

会 告

日本水産学会創立 85 周年記念国際シンポジウムの開催について

日本水産学会では創立 85 周年を記念して国際シンポジウム「Fisheries Science for Future Generations（次世代に向けた水産学）」を開催いたしますので、ご案内申し上げます。

記

日 程 2017 年 9 月 22 日（金）～24 日（日）
場 所 東京海洋大学品川キャンパス（東京都港区港南 4-5-7）
参加登録期限 2017 年 6 月 30 日
参 加 費

正会員 20,000 円（当日参加の場合 25,000 円）

非会員 25,000 円（当日参加の場合 30,000 円）

学生（国内外問わず） 5,000 円

創立 85 周年記念国際シンポジウムのホームページ

国際シンポジウムの詳しいご案内は、ホームページをご確認ください。事前参加登録もホームページから受け付けております。

<https://www.gakkai-web.net/gakkai/jsfs/sympo/index.html>

問い合わせ先

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学内
公益社団法人日本水産学会創立 85 周年記念事業
事務局長 舞田正志
メール 85th-jsfs@jsfs.jp

Fisheries Science 表紙写真の募集廃止について

編集委員会委員長 潮 秀樹

Fisheries Science では 75 巻より 83 巻まで、冊子版の表紙に皆様からご応募いただいた写真を掲載してきましたが、このたび編集委員会では表紙デザインを変更し、写真の掲載を廃止することといたしました。

これまでご応募いただいた皆様には、心よりお礼申し上げます。

75 巻から 83 巻までの Fisheries Science の表紙デザインは、ひきつづき学会ホームページ <http://www.office.jsfs.jp/fs-cover2.html> でご覧いただけます。

なお今後もし、ご希望の方には冊子体を会員特別価格でご提供いたします。お申し込み詳細については、<http://www.miyagi.kopas.co.jp/JSFS/Application/application-004.html> でご確認ください。全編全文閲覧が可能な、日本水産学会会員限定のオンライン版 (<http://www.jsfs.jp/office/member/fs-online>) と共にご活用下さい。

学会賞受賞候補者の募集

平成 29 年度日本水産学会各賞受賞候補者の推薦について

平成 29 年度学会賞選考委員会委員長 金子豊二

平成 29 年度日本水産学会各賞受賞候補者を学会賞授賞規程（日本水産学会誌第 83 巻 3 号掲載）に従い、広い視点に立ってご推薦くださいますようお願い申し上げます。推薦に当たっては、下記の受賞者の資格などをご覧いただき、十分にご注意くださいますようお願いいたします。本学会正会員ならばどなたからでも推薦できますので、奮ってご推薦いただきますようお願いいたします。

なお、推薦書の用紙は本学会ホームページからダウンロードするか、あるいは本学会事務局宛にご請求ください。電子ファイル（MS Word）でもお送りすることができますので、ご希望の方は e-mail (fishsci@d1.dion.ne.jp)（@d の次は数

字の1です))まで賞の種類を書いてご請求ください。

推薦書式が変更になっておりますのでご注意ください。

推薦書類は本学会事務局宛に郵送でご提出願います。推薦書の締切り日は平成29年7月31日(月)(厳守)です。

1. 受賞者の資格

◎受賞者は日本水産学会会員以外でもかまいません。

◎日本水産学会賞受賞者は、学術研究上特別に優れた業績を上げ、水産学の発展に寄与した者として(受賞件数:2件以内)。

◎日本水産学会功績賞受賞者は、長年にわたり水産学の発展ならびに体系化に寄与した者として(受賞件数:2件以内)。

◎水産学進歩賞受賞者は、優れた業績を上げ、水産学の発展に寄与した40歳以上(平成30年4月1日現在)の者として(受賞件数:4件以内)。

◎水産学奨励賞受賞者は、研究に精進し、将来の発展が期待される40歳未満(平成30年4月1日現在)の者として(受賞件数:4件以内)。

◎水産学技術賞受賞者は、技術上著しい業績を上げ、水産学ならびに水産業の発展に貢献した者として(受賞件数:3件以内)。

◎日本水産学会賞、日本水産学会功績賞、水産学進歩賞および水産学奨励賞の受賞該当業績は、すでに印刷されたもの(印刷中を含む)で、少なくともその一部が日本水産学会の学会誌(Fisheries Science・日本水産学会誌)もしくは学術刊行物(水産学シリーズなど)に掲載されたものであることが必要です。

2. 推薦人数

◎受賞対象業績1件につき、原則として1名を推薦してください。ただし、協力業績(少なくとも受賞対象業績の一部に共著論文を含む)に限り連名とすることができます。

3. 協力業績

◎協力業績により受賞者を連名とするその場合は、連名とする理由書を添付してください。

◎連名とする場合は、指導者または単なる補助的役割をなした者は除きます。

平成29年度日本農学進歩賞受賞候補者の推薦について

平成29年度学会賞選考委員会委員長 金子豊二

(公財)農学会は平成14年度から「日本農学進歩賞」を創設し、人類と多様な生態系が永続的に共生するための基盤である農林水産業およびその関連産業の発展に資するために、農学の進歩に顕著な貢献をした者を表彰しております。日本水産学会からの候補者をご推薦いただきますようお願いいたします。推薦書類の請求および提出先は日本水産学会事務局です。

記

1. 受賞者の資格 40歳未満(平成29年10月1日時点)の者。国籍は問いません。

2. 授賞対象分野 生命科学, 環境科学, 生物生産科学, 食品科学, 国際貢献その他を含む農学分野。

3. 推薦書提出締切り日 平成29年5月30日(火)必着

平成30年度日本農学賞受賞候補者の推薦について

平成29年度学会賞選考委員会委員長 金子豊二

日本農学会に推薦する標記候補者をご推薦ください。学会賞選考委員会で選考し、理事会の承認後、日本農学会にご推薦いたします。推薦書類は日本水産学会事務局にご請求ください。なお、推薦締め切り日は平成29年7月31日(月)です。

シンポジウム企画案の公募について

シンポジウム企画委員会委員長 益本俊郎

シンポジウム企画委員会では、学術的話題に加えて、特にシンポジウムの成果が本学会の一層の活性化と社会貢献を含む公益性の向上に結びつくような、産学の今日的・将来的な重要性と話題性のある企画を下記により公募します。過去に開催されたシンポジウム企画の一覧を学会ホームページに掲載しておりますので、最近に同様の企画がないことをご確認の上、積極的にご提案下さい。

企画案は、シンポジウム企画委員の提案によるほか、支部、大会委員会、懇話会委員会、会員からも公募しております。シンポジウムの企画責任者には、シンポジウム企画委員会委員を含む必要はありません。また、会員以外の方を演者、座長にすることも差し支えありません。開催年度のシンポジウム企画案の採択決定は1年前の委員会で行うことを原則としていますが、社会的に大きな問題（あるいは話題）になるような緊急性の高い企画案については、その旨の理由書を添えて提案して頂ければ、早急に対応することとしております。企画されたシンポジウムを他団体と共催したい場合には、本委員会でご相談させていただきますのでお申し出下さい。なお、シンポジウムはすべて公開として、シンポジウムのみの参加者からは大会参加費を徴収しないこととしております。

記

企画案書式 題目、企画責任者（所属略記）、プログラム【演題、演者・座長（所属略記）、時間】、企画の趣旨（300字程度）、提案年月日、開催希望年度および時季、連絡先の順で、従来のシンポジウム・プログラム（講演プログラムに掲載されているもの）の書式にならってA4サイズで作成して下さい。

提出期限 随時

提出先 〒783-8502 南国市物部乙200

高知大学農林海洋科学部海洋資源科学科

日本水産学会シンポジウム企画委員会 幹事 深田陽久

TEL & FAX (088)864-5156

e-mail fukaharu@kochi-u.ac.jp

※e-mailを使用される場合は、企画案の電子ファイル（MS-WORDまたはPDFファイル化したもの）を添付して下さい。またFAXを使用の場合は、電子ファイルを別途送付願います。受け付け日時はe-mail、FAXの受信日とします。

なお、学会からの1件あたりの経費補助金は6万円です。

詳細についてはシンポジウム企画委員会幹事 深田 までお問い合わせ下さい。

また、漁業懇話会講演会、水産環境保全委員会等主催のシンポジウムの開催に関しましては、各委員会に直接お問い合わせ下さいますようお願い致します。

ミニシンポジウム企画案の公募について

シンポジウム企画委員会委員長 益本俊郎

平成30年度日本水産学会春季大会時開催希望の企画案を下記により公募します。ミニシンポジウムは演者5名程度、3時間程度の規模のもので午前・午後各2件計4件以内を開催します。過去に開催されたミニシンポジウム企画の一覧を学会ホームページに掲載していますので、最近に同様の企画がないことをご確認の上、積極的にご提案下さい。

企画案は、シンポジウム企画委員の提案によるほか、支部、大会委員会、懇話会委員会、会員からも公募しております。ミニシンポジウムの企画責任者には、シンポジウム企画委員会委員を含む必要はありません。また、会員以外の方を演者、座長にすることも差し支えありません。企画されたミニシンポジウムを他団体と共催したい場合には、本委員会でご相談させていただきますのでお申し出下さい。なお、ミニシンポジウムはすべて公開としており、ミニシンポジウムのみの参加者からは大会参加費を徴収しないこととしております。

記

企画案書式 題目、企画責任者（所属略記）、プログラム【演題、演者・座長（所属略記）、時間】、企画の趣旨（200字程度）、提案年月日、連絡先の順で、従来のミニシンポジウム・プログラム（講演プログラムに掲載されているもの）の書式にならってA4サイズで作成して下さい。

提出期限 平成 29 年 8 月 10 日 (木)
 提出先 〒783-8502 南国市物部乙 200
 高知大学農林海洋科学部海洋資源科学科
 日本水産学会シンポジウム企画委員会 幹事 深田陽久
 TEL & FAX (088)864-5156
 e-mail fukaharu@kochi-u.ac.jp

※e-mail を使用される場合は、企画案の電子ファイル (MS-WORD または PDF ファイル化したもの) を添付して下さい。また FAX を使用の場合は、電子ファイルを別途送付願います。受け付け日時は e-mail, FAX の受信日とします。

学会からの 1 件あたりの経費補助金は 3 万円で、講演内容は日本水産学会誌にミニシンポジウム記録として掲載が予定されています。なお、企画案が多数の場合、採否に当たって申し込み順を考慮することがあります。

詳細についてはシンポジウム企画委員会幹事 深田 までお問い合わせ下さい。

また、漁業懇話会講演会、水産環境保全委員会等主催のシンポジウムの開催に関しましては、各委員会に直接お問い合わせ下さいますようお願い致します。

平成 29 年度日本水産学会近畿支部前期例会の開催について

近畿支部長 荒井修亮

かつて、大学のキャンパスでは合同ハイキング (合ハイ) や合同コンパ (合コン) と称されるイベントが、盛んに行われていました。昨今、地方自治体などが街を挙げての取り組みとして各種の「コンパ」が開催されています。学生は就活 (就職活動) に忙しく、適齢者は婚活に慌しく、そして高齢者は終活を考える時代とされています。

近畿支部では「若手の会」を中心に、前期例会として「支部コン」を企画しました。

「支部コン」は、異分野のパートナーとの共同研究の可能性を探るのが目的です。隣の府県、研究機関、大学、民間企業など組織も分野も異なる (年齢に関係ない) 「若手」を中心とした研究者、技術者の横のつながりを強固にし、近畿の水産業が抱える問題の解決を効果的に図ろうとする企画です。

エントリー希望者は簡単なプロフィール (研究内容など) をメールで 6 月 30 日 (金) までに支部長あてにお送り下さい。件名に「近畿支部例会エントリー」と記載して下さい。

送り先: arai.nobuaki.8c@kyoto-u.ac.jp

日 時: 平成 29 年 7 月 8 日 (土)

(近畿支部幹事会)

10:30~12:30

場 所: 京都大学農学部総合館 2 階 N-283

(前期例会「支部コン」)

第 1 部 (司会進行: 光永靖)

13:30~14:30

アピールタイム (自己紹介・研究内容・共同研究の可能性をアピール)

第 2 部 (交流会)

14:30~15:30

第 3 部 (司会進行: 三田村啓理)

15:30~17:30

成果報告 (今回生まれた共同研究の芽の紹介)

<17:30 から懇親会 (会費 2000 円程度) を行います。>

場 所: 京都大学北部構内生協会館 2 階

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町 京都大学吉田キャンパス北部構内

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_n.html

連絡先: 075-753-6215 arai.nobuaki.8c@kyoto-u.ac.jp 荒井修亮

2017 年度生態工学会年次大会の開催について

標記大会が日本水産学会協賛のもと下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

主 催 生態工学会
日 程 平成 29 年 6 月 23 日(金)・24 日(土)
場 所 東京海洋大学品川キャンパス楽水館
 (〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7)
プログラム 一般研究発表(口頭, ポスター), オーガ
 ナイズドセッション, 特別講演会, 総
 会, 委員会, 若手の会, 施設見学会

問い合わせ先

〒270-1194 千葉県我孫子市我孫子 1646
 電力中央研究所環境科学研究所環境化学領域内
 2017 年度生態工学会年次大会事務局 寺添 斉
 Tel (070) 6568-9767 Fax (04) 7183-3347
 e-mail terazoe★criepi.denken.or.jp
 (★を@に変えて送信してください)
 プログラムなど詳細は, 大会 HP (<http://www.see.gr.jp/ebent/2017/taikai.html>) をご覧ください。

第 58 回高圧討論会の開催について

標記討論会が日本水産学会協賛のもと下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

主 催 日本高圧力学会
日 程 平成 29 年 11 月 8 日(水)~10 日(金)
場 所 名古屋大学
 (〒464-8603 名古屋市千草区不老町)

講演申込締切 平成 29 年 7 月 3 日(月)

参加申込締切

事前参加登録: 平成 29 年 10 月 6 日(金)
 Web 参加登録: 平成 29 年 10 月 27 日(金)

問い合わせ先

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-11-4
 大阪駅前第 4 ビル 9 階 923-674 号
 ㈱ポラリス・セクレタリーズ・オフィス内
 第 58 回高圧討論会事務局
 Tel (070)5658-7626 Fax (020)4665-8596
 e-mail touronkai58@highpressure.jp
 プログラムなど詳細は, 討論会 HP (<http://highpressure.jp/new/58forum/>) をご覧ください。

平成 29 年度岩手県三陸海域研究論文 知事表彰事業について

標記事業が日本水産学会後援のもと実施されますのでお知らせします。

記

岩手県では, 県内の各海洋研究機関と相互連携のもと, 三陸海域における海洋・水産研究の活性化と将来に向けた研究拠点形成の礎を築くことを目的として, 岩手県三陸海域(内水面及び陸域を含む)に関する若手研究者の論文を募集し, 表彰しています。

部門と対象

- 1) 学生の部: 学部生及び大学院生
- 2) 一般の部: 学部生及び大学院生を除く若手研究者

対象研究

- 1) 海洋生物, 海洋環境など, 広く海洋に関するもの。又は, 水産資源の増養殖や加工, 漁業経営及び海洋工学など, 分野に関わらず広く水産振興に関するもの。
- 2) 岩手県三陸海域(内水面及び陸域を含む)を調査, 研究したもので, 岩手県の水産振興に資すると認められるもの。

募集締切 平成 29 年 8 月 31 日(木)まで

問い合わせ先

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1
 岩手県政策地域部科学 ILC 推進室内
 平成 29 年度岩手県三陸海域研究論文募集係
 TEL (019)629-5252
 e-mail marine-con@pref.iwate.jp
 応募方法など詳細は, 岩手県 HP (<http://www.pref.iwate.jp/monozukuri/kaiyou/sanriku/>) をご覧ください。

平成 29 年度 JABEE 農学系分野審査講習会の開催について

標記講習会が下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

主 催 (公社)農業農村工学会, (公財)農学会, (一社)森林・自然環境技術者教育会, (公社)日本生物工学会

日 時 平成 29 年 6 月 24 日(土)

場 所 東京大学フードサイエンス棟第 1 会議室

参加費 3,000 円(当日, 現金で支払い)

申込締切 平成 29 年 6 月 14 日(水)

問い合わせ先

(公社)日本水産学会事務局(農学一般水産系担当学会)

e-mail fishsci@d1.dion.ne.jp

(@dの次は数字の1です)

(公財)農学会事務局

e-mail zaidan@nogakkai.or.jp

プログラムや申込み方法等詳細は、(公財)農学会 HP (<http://www.nougaku.jp/>) をご覧ください。

公益財団法人ソルト・サイエンス財団
第29回研究助成発表会の開催について

標記発表会が下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

主 催 (公財)ソルト・サイエンス財団

日 時 平成29年7月19日(水)

場 所 都市センターホテル(東京都千代田区平河町)

参加費 無料

問い合わせ先

(公財)ソルト・サイエンス財団

TEL (03)3497-5711 FAX (03)3497-5712

e-mail saltscience@saltscience.or.jp

プログラムなど詳細は、主催財団 HP (<http://www.saltscience.or.jp/>) をご覧ください。

創立50周年記念一般社団法人日本調理科学会
平成29年度大会の開催について

標記大会が下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

主 催 (一社)日本調理科学会

日 程 平成29年8月31日(木)~9月1日(金)

場 所 お茶の水女子大学

(〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1)

参加費

前納:主催学会正会員7,000円,

主催学会学生会員2,500円

当日:主催学会正会員8,000円,

主催学会学生会員3,000円

非会員8,500円,非会員学生3,500円

問い合わせ先

〒370-0033 群馬県高崎市中大類町37-1

高崎健康福祉大学健康福祉学部健康栄養学科

日本調理科学会平成29年度大会実行委員会

実行委員長 綾部園子

TEL (022)352-1290 FAX (022)353-2055

e-mail jscs29@takasaki-u.ac.jp

プログラムなど詳細は、主催学会 HP (<http://www.jscs.ne.jp/>) をご覧ください。

ソルト・サイエンス シンポジウム2017の
開催について

標記シンポジウムが下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

主 催 (公財)ソルト・サイエンス財団

日 時 平成29年10月19日(木)

場 所 品川区立総合区民会館(きゅりあん)小ホール
(東京都品川区東大井)

参加費 無料

問い合わせ先

(公財)ソルト・サイエンス財団

TEL (03)3497-5711 FAX (03)3497-5712

e-mail saltscience@saltscience.or.jp

プログラムなど詳細は、主催財団 HP (<http://www.saltscience.or.jp/>) をご覧ください。

JST 戦略的創造研究事業
平成29年度研究提案の募集について

(国研)科学技術振興機構(JST)では、戦略的創造研究推進事業「CREST」「さきがけ」「ACT-I」において、平成29年度の研究提案募集を開始しました。

記

応募締切

CREST:平成29年6月6日(火)正午厳守

さきがけ・ACT-I:平成29年5月30日(火)
正午厳守

問い合わせ先

(国研)科学技術振興機構戦略研究推進部

e-mail rp-info@jst.go.jp

応募方法など詳細は、機構 HP (<http://www.senryaku.jst.go.jp/teian/html>) をご覧ください。

公益財団法人住友財団
2017年度基礎科学研究助成について

(公財)住友財団では、重要でありながら研究資金が不

十分とされている基礎科学研究，とりわけ新しい発想が期待されている若手研究者による萌芽的な研究に対して助成を行います。

記

助成対象研究

理学（数学，物理学，化学，生物学）の各分野及びこれらの複数にまたがる分野の基礎研究で萌芽的なもの

応募資格

若手研究者（個人またはグループ）

応募締切

データ送信：平成 29 年 6 月 8 日（木）必着
書類郵送：平成 29 年 6 月 30 日（金）必着

問い合わせ先

〒105-0012 東京都港区芝大門 1-12-16
住友芝大門ビル 42 号館
（公財）住友財団
TEL (03)5473-0161 FAX (03)5473-8471
e-mail sumitomo-found@msj.biglobe.ne.jp
応募方法など詳細は，財団 HP（<http://www.sumitomo.or.jp>）をご覧ください。

.....

**公益財団法人住友財団
2017 年度環境研究助成について**

（公財）住友財団では，人類が直面している最大の問題の一つである環境問題の解決・改善に資する研究に対して助成を行います。

記

助成対象研究

一般研究：環境問題に関する研究（分野は問わない）
課題研究：2017 年度募集課題「地域固有の環境問題の理解および解決のための学術研究または国際共同研究」

応募資格

研究者の所属が営利企業（兼務含む）の場合には応募不可。

応募締切

データ送信：平成 29 年 6 月 8 日（木）必着
書類郵送：平成 29 年 6 月 30 日（金）必着

問い合わせ先

〒105-0012 東京都港区芝大門 1-12-16
住友芝大門ビル 2 号館
（公財）住友財団
TEL (03)5473-0161 FAX (03)5473-8471
e-mail sumitomo-found@msj.biglobe.ne.jp
応募方法など詳細は，財団 HP（<http://www.sumitomo.or.jp>）をご覧ください。

公益財団法人ロッテ財団奨励研究助成について

公益財団法人ロッテ財団では，将来，国際的に活躍する可能性を秘めた，優秀で志の高い若手研究者を支援しております。

記

対象分野

1) 食料の生産・加工・流通・保存・備蓄・廃棄に関わる技術，2) 食品のマーケティング，3) 食文化，4) 嗜好性，5) 栄養，6) 食品安全・衛生，7) 1) から 6) の複合領域，8) 発酵

応募資格

「食と健康」に関する広域科学分野での独創的・先端的な研究を行う若手研究者のうち，ロッテ財団が定める要件に該当する者。

応募締切

Web 申請：平成 29 年 6 月 23 日（金）24 時まで
申請書郵送：平成 29 年 6 月 26 日（月）12 時必着
問い合わせ先

〒163-1414 東京都新宿区西新宿 3-20-2
（公財）ロッテ財団研究助成担当
e-mail lotte_zaidan@lotte.co.jp

応募方法など詳細は，財団 HP（<http://www.lotte-isf.or.jp>）をご覧ください。

.....

**一般財団法人キャノン財団研究助成プログラム
「産業基盤の創生」
第 9 回（2017 年）募集について**

（一財）キャノン財団では，新しい科学的知識の獲得，新しい技術の創出によって，イノベーションを惹起し，社会・経済の発展に寄与するような研究に対して助成を行います。

記

助成対象の研究分野

日本の強い産業を更に強化する，あるいは新たな産業を興すことによって経済発展を促すような科学技術分野にあって，独創的，先駆的，萌芽的な研究（ICT・エレクトロニクス・ロボティクス，健康・医療・生命科学，バイオテクノロジー，環境・資源・エネルギー，マテリアル・デバイス・プロセス，サービスサイエンス）

応募資格

研究代表者は，国内の大学および大学院，大学共同利用機関，高等専門学校，その他公的研究機関等の何れかに勤務し，当該期間で実質的に研究できる者。国籍は問わない。大学院生・学生は共同研究者になれない。

会
告

応募締切

電子申請：平成 29 年 6 月 30 日（金）15 時まで
書類提出：平成 29 年 7 月 3 日（月）必着

問い合わせ先

〒146-8501 東京都大田区下丸子 3-30-2
(一財)キャノン財団事務局

問い合わせフォーム <http://www.canon-foundation.smtkg.jp/public/application/add/152>

応募方法など詳細は、財団 HP (<http://www.canon-foundation.jp/index.html>) をご覧ください。

一般財団法人キャノン財団研究助成プログラム
「理想の追求」
第 9 回（2017 年）募集について

(一財)キャノン財団では、人類の英知を深め、社会の理想を追求するような自然科学技術を核とした総合的な研究プロジェクトに対して助成を行います。

記

助成対象の研究分野

食に関する研究 (①飢餓と飽食, ②食の安全保障, ③第 6 次産業化, ④食の文化と健康, 美味しさ⑤食の安全性と流通)

応募資格

研究代表者は、国内の大学および大学院、大学共同利用機関、高等専門学校、その他公的研究機関等の何れかに勤務し、当該期間で実質的に研究できる者。国籍は問わない。大学院生・学生は共同研究者になれない。

応募締切

電子申請：平成 29 年 7 月 14 日（金）15 時まで
書類提出：平成 29 年 7 月 18 日（火）必着

問い合わせ先

〒146-8501 東京都大田区下丸子 3-30-2
(一財)キャノン財団事務局

問い合わせフォーム <http://www.canon-foundation.smtkg.jp/public/application/add/152>

応募方法など詳細は、財団 HP (<http://www.canon-foundation.jp/index.html>) をご覧ください。

公益財団法人ロッテ財団研究者育成助成
(ロッテ重光学術賞) について

公益財団法人ロッテ財団では、「食と健康」の分野において、優れた若手研究者がわが国トップクラスの研究者として成長することを願い、支援を行っております。

記

対象分野

1) 食料の生産・加工・流通・保存・備蓄・廃棄に関わる技術, 2) 食品のマーケティング, 3) 食文化, 4) 嗜好性, 5) 栄養, 6) 食品安全・衛生, 7) 1) から 6) の複合領域, 8) 発酵

応募資格

将来、大学および公的研究機関において、「食と健康」に関する広域科学分野での研究で中核となることが期待される若手研究者のうち、ロッテ財団が定める要件に該当する者。

応募締切

Web 申請：平成 29 年 7 月 14 日（金）24 時まで
申請書郵送：平成 29 年 7 月 18 日（火）12 時必着

問い合わせ先

〒163-1414 東京都新宿区西新宿 3-20-2
(公財)ロッテ財団研究助成担当

e-mail lotte_zaidan@lotte.co.jp

応募方法など詳細は、財団 HP (<http://www.lotte-isf.or.jp>) をご覧ください。

平成 29 年度公益財団法人東洋食品研究所
研究助成について

(公財)東洋食品研究所では、食品素材やその製造又は加工、保存技術に関する研究ならびに食品と健康、安全性に関する研究等を行う若手研究者に助成を行っています。

記

募集期間

平成 29 年 5 月 1 日（月）～7 月 31 日（月）

問い合わせ先

〒666-0026 川西市南花屋敷 4-23-2

(公財)東洋食品研究所

企画部 教育・助成グループ

TEL (072)740-3300 (代)

応募方法など詳細は、財団の HP (<https://www.shokuken.or.jp/subsidize/>) をご覧ください。

OECD 国際共同研究プログラム (CRP) の
募集について

OECD CRP は、OECD が加盟国間の農林水産研究交流の促進を目的として実施している事業で、OECD CRP 加盟国 (OECD 加盟国のうち 24 カ国) との間で行う研究プロジェクトを支援します。農林水産省は、農林水産分野の先進的研究のグローバルネットワーク構築

を支援するため、本プログラムに参加しています。ぜひ
ご活用ください。

記

フェローシップの応募資格

博士号取得者又は相当の専門知識をもつ者で、原則研
究機関・大学等に常勤として所属する者

カンファレンスの支給対象

単独の国際会議/ワークショップ/シンポジウム等や国
際学会の一部のセッション（2018年中に開催）

応募締切 平成29年9月10日（日）

問い合わせ先

農林水産省農林水産技術会議事務局

国際研究官室

TEL (03)3502-7466

応募方法など詳細は、農林水産省農林水産技術会議「国
際農業研究情報集積サイト」（http://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/affrc-kokusai_agri_research_info_site.htm）をご覧ください。

公益社団法人 日本水産学会定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、公益社団法人 日本水産学会と称する。

(事 務 所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、水産学に関する学理及びその応用の研究についての発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等の事業を行い、水産学に関する研究の進歩普及を図り、もって学術の発展と科学技術の振興に寄与するとともに、人類福祉の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 研究発表会及び学術講演会等の開催による水産学研究の推進事業
- (2) 学会誌及び学術図書の刊行による水産学研究の普及事業
- (3) 関連学会等との連携及び協力ならびに社会連携の推進事業
- (4) 研究業績の表彰による学術の発展と科学技術の振興事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は本邦及び海外において行うものとする。

第3章 会 員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (2) 団体会員 この法人の目的に賛同して入会した団体
- (3) 賛助会員 この法人の事業を賛助する個人、法人又は団体
- (4) 外国会員 この法人の目的に賛同して入会した海外の個人
- (5) 名誉会員 この法人に特に功勞のあった者で理事会の議を経て社員総会において推薦された者
- (6) 学生会員 大学又はこれに準ずる学校に在籍し、この法人の目的に賛同して入会した学生

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 会員として入会しようとするものは、理事会の定めるところにより入会手続きをなし、その承認を受けなければならない。ただし、名誉会員に推薦された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって名誉会員となるものとする。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 名誉会員は、会費を納めることを要しない。

3 既納の会費は、いかなる場合でもこれを返還しない。

(任 意 退 会)

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除 名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則、規程に違反したとき

- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(資格の喪失)

第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 7 条の支払義務を 2 年以上履行しなかったとき
- (2) 総社員が同意したとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき

2 会員がその資格を喪失したときは、この法人に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、第 7 条を含めて未履行の義務は、これを免れることができない。

第 4 章 社員総会

(構成)

第 11 条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

(権限)

第 12 条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 社員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散、合併及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 13 条 社員総会は、定時社員総会として毎年事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、臨時社員総会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第 14 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 総社員の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する社員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。
- 3 社員総会を招集するには、会長は社員総会の日の 1 週間前までに、社員に対して必要事項を記載した書面をもって通知する。

(議長)

第 15 条 社員総会の議長は、当該社員総会において社員の中から選出する。

(議決権)

第 16 条 社員総会における議決権は、社員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 17 条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。
 - (1) 社員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 20 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 18 条 社員総会に出席できない社員は、他の社員を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における前条の規定の適用については、その社員は出席したものとみなす。

(議事録)

第 19 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び議事録作成者は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役 員

(役員を設置)

第 20 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 15 名以上 20 名以内

(2) 監事 3 名以内

2 理事のうち 1 名を会長とする。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、会長以外の理事をもって同法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第 21 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 第 2 項で選定された業務執行理事より、副会長 2 名以内を選定することができる。

4 この法人の理事のうちには、理事のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

5 この法人の監事には、この法人の理事(親族その他特殊の関係がある者を含む)及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

(理事の職務及び権限)

第 22 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副会長及びその他の理事は、業務執行理事として理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 会長及び業務執行理事は、3 箇月に 1 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 23 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 24 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

5 理事又は監事は、第 20 条に定める定数に足りなくなるときには、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 25 条 理事及び監事は、社員総会の決議により解任することができる。

(役員報酬等)

第 26 条 理事は、無報酬とする。

2 監事に対して、社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第 6 章 理 事 会

(構 成)

第 27 条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権 限)

第 28 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び業務執行理事の選定及び解職

(招 集)

第 29 条 理事会は、会長が招集し、議長となる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、業務執行理事のうち副会長のいずれかが理事会を招集する。

3 理事会を招集するものは、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の 5 日前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会を招集の手続を経ることなく開催することができる。

(決 議)

第 30 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定に関わらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

3 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の承認を要する。

(理事会の議事録)

第 31 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 7 章 資 産 及 び 会 計

(基 本 財 産)

第 32 条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

2 前項の財産は、社員総会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び社員総会の承認を要する。

(事 業 年 度)

第 33 条 この法人の事業年度は、毎年 3 月 1 日に始まり翌年 2 月末日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 34 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

3 第 1 項の書類については、毎事業年度の開始前までに行政庁に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

第 35 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表

- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類については、毎事業年度の経過後3箇月以内に行政庁に提出しなければならない。
- 4 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事の名簿
 - (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

第36条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第4項第4号の書類に記載するものとする。

第8章 基金

（基金の募集）

第37条 この法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

- 2 拠出された基金は、基金の拠出者と合意した期日まで返還しない。
- 3 前項の規定にかかわらずこの法人は、次条に定める基金の返還の方法により、基金をその拠出者に返還することができるものとする。

（基金の返還の方法）

第38条 基金の返還については、定時社員総会の決議に基づき、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第141条の規定する限度内で行うものとする。

- 2 基金の返還の事務手続きについては、理事会の決議により定めるものとする。

第9章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第39条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

（解 散）

第40条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（公益認定の取り消し等に伴う贈与）

第41条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

（残余財産の帰属）

第42条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 支部及び委員会、事務局

（支部及び委員会の設置）

第43条 この法人の事業を推進するため、理事会はその決議により、支部及び委員会を置くことができる。

- 2 支部及び委員会に関する事項は、理事会の決議により別に定める。

（事務局の設置）

第44条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、所要の職員を置く。

- 3 重要な職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が理事会の決議により別に定める。

第 11 章 公告の方法

(公告の方法)

第 45 条 この法人の公告は、官報に掲載する方法による。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第 33 条の規定に関わらず解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の会長は竹内俊郎とする。

(平成 23 年 9 月 30 日 一部変更)

別表 基本財産 (第 32 条関係)

財産種別	場所・物量等
定期預金	三菱東京 UFJ 銀行品川駅前支店 口座番号 4129713

会員に関する規則

(目的)

第 1 条 この規則は、公益社団法人 日本水産学会（以下、「この法人」という。）の定款第 6 条及び第 10 条の規定に基づき、この法人の会員の入会及び退会、ならびに会費の納入に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(入会の手続き)

第 2 条 この法人の会員とは、定款第 6 条の規定により入会を承認されたものである。

2 定款第 5 条第 6 号に基づき学生（大学院学生を含む）は希望により学生会員になることができる。学生会員の資格を有する期間は入会年度内とするが、継続を希望する学生は会費を前納すれば再入会の手続を要しない。

3 正会員及び学生会員は住所のある当該支部に所属する。

(会費)

第 3 条 会員は次の会費（年額）を納入しなければならない。

2 この法人の会費は、次のとおりとする。

- (1) 正会員 10,000 円
- (2) 団体会員 30,000 円
- (3) 賛助会員 50,000 円以上
- (4) 外国会員 15,000 円
- (5) 学生会員 6,000 円

(会費の納期)

第 4 条 会員は会費 1 年分を毎年 2 月末日までに前納しなければならない。

(会費の免除)

第 5 条 理事会は、次のいずれかに該当する会員については、第 3 条の規定にかかわらず、会費の免除を議決することができる。

- (1) 正会員のうち、会員歴 45 年以上でかつ満 75 歳以上の者であって、本人からの免除申請があった場合
- (2) 免除すべき相当の事由があると認める会員
- (3) 名誉会員

(会員の特典)

第 6 条 会員は次の特典を享受することができる。

- (1) 会員はこの法人の和文及び英文の学会誌（日本水産学会誌と Fisheries Science）の最新号をインターネット上で閲覧できる。
- (2) この法人が発行する水産学シリーズ及びベルソープックス等学術図書については、会員には出版社から一定の購読特典を受けることができる。
- (3) 正会員、名誉会員、賛助会員、外国会員及び学生会員は研究発表会において報告を行ない、又は別に定める投稿規程にしたがって報文を学会誌に投稿することができる。
- (4) 会員はこの法人の行う各種の行事に参加することができる。

(学会誌の配布)

第 7 条 会員は、当該年において発行される学会誌のうち次の各号の配布を無料で受けることができる。

- (1) 正会員、外国会員、学生会員

和文の学会誌各号全 6 冊

- (2) 団体会員、名誉会員

和文及び英文の学会誌各号全 12 冊

- (3) 賛助会員

和文及び英文の学会誌各号全 12 冊。ただし、特に申し出のあった場合は各号 2 部を、あるいは会費に応じて各号 3 部以上を配付することができる。

2 会費を納入しない会員には、学会誌の配布を停止する。

(異動届及び変更届)

第 8 条 会員が住所や所属先等を変更したときは、直ちにその旨を理事会に届け出なければならない。

2 団体会員又は賛助会員である団体は、その代表者を変更したときは直ちにその旨を理事会に届け出なければならない。

(退会事由及び手続き)

第 9 条 会員は、定款第 8 条の規定に基づき、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 定款第 10 条の規定により会員資格を喪失した場合、既納の会費は返還しない。

(改 廃)

第 10 条 この規則の改廃は、理事会の決議を経て社員総会の決議をもって行う。

(補 足)

第 11 条 この規則の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則 本規則は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。

役員報酬及び費用に関する規則

(目的)

第 1 条 この規則は、公益社団法人 日本水産学会（以下、「この法人」という。）の定款第 26 条の規定に基づき、役員報酬及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところに拠る。

(1) 役員とは、理事及び監事をいう。

(2) 報酬とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 13 号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。費用とは明確に区分されるものとする。

(3) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む。）、手数料等の経費をいう。報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第 3 条 この法人は、公認会計士又は税理士の資格を持つ監事に対して、その職務の対価として報酬を支給することができる。

(報酬の額の決定)

第 4 条 公認会計士又は税理士の資格を持つ監事に対するこの法人の報酬は、別表「公認会計士又は税理士の資格を持つ監事の報酬」に定める定額とする。

第 5 条 前条の報酬は、原則として、理事会出席等必要の都度、支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第 6 条 報酬等は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

(費用の支払い方法)

第 7 条 この法人は、役員がその職務の執行に当たって負担した費用については、別に定める規程に従い、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

第 8 条 この法人は、この規則をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 20 条第 1 項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第 9 条 この規則の改廃は、社員総会の決議をもって行う。

(補足)

第 10 条 この規則の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則 この規則は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。

別表 公認会計士又は税理士の資格を持つ監事に対する報酬

理事会出席等、必要の都度、謝金として時間給 5,000 円

投 稿 規 程

1. 報文の投稿者は公益社団法人日本水産学会会員（正会員，名誉会員，外国会員及び学生会員）にかぎる。会員以外の共著者を含むことは差しつかえない。ただし，Fisheries Science については非会員の投稿を認める。
 2. 報文は原著で，他の刊行物に発表及び投稿されていないものにかぎる。
 3. 和文原稿は日本水産学会誌に，英文原稿は Fisheries Science に投稿する。
 4. 報文は，日本水産学会誌では論文，短報及び総説とし，Fisheries Science では論文と総説とする。
 5. 学会誌掲載文の著作権は，学会誌創刊号から公益社団法人日本水産学会に帰属する。なお，Fisheries Science の論文と総説において，著者がオープンアクセスを選択した場合は，この限りではない。
 6. 原稿は「原稿の書き方」または「INSTRUCTIONS FOR AUTHORS」にそって作成し，それぞれ指定された方法で投稿する。
 7. 日本水産学会誌への投稿原稿は編集委員会において，また Fisheries Science への投稿原稿は Editorial Board において審査する。その結果，訂正を要すると判断された原稿はその理由を付して著者に返送し，訂正を求める。また，編集委員会または Editorial Board が掲載不適当と認めたものは返却する。なお，掲載可と認めた報文においても軽微な修正を求めることがある。
 8. 掲載された報文に重大な誤り等があり放置できない場合，あるいはデータの捏造や偽造および盗作等の研究上や論文執筆上の不正が発見された場合は，受理を撤回措置することがある。
 9. 掲載された報文に重大な誤り等があり，著者らの総意によって取り下げあるいは訂正再発行を望んだ場合，編集委員会の審査を経て，取り下げあるいは訂正再発行を認めることがある。ただし，訂正再発行に要する費用は著者負担とする。
 10. 初校は著者が行う。原則として文章または図表の変更や追加は禁ずる。
 11. 掲載料及び別刷代，カラー印刷費は著者負担とし，別記に基づき請求される。
 12. 校正のとき著者が見落とした誤りを正誤表で訂正しようとする場合，あるいはやむをえず改版を要する場合には，その費用は著者負担とする。
 13. 著者が学会費または掲載料などの著者負担分の支払いを怠るときは，報文の掲載を見合わせることもある。
 14. この規程の改廃は，理事会の決議を経て行う。
- 附則 本規程は平成 23 年 3 月 1 日に遡って実施する。

(平成 23 年 9 月 17 日 一部改正 ただし，9.と別記の改正については第 78 巻 1 号掲載報文より適用する。)

(平成 23 年 9 月 30 日 一部改正)

(平成 24 年 6 月 2 日 一部改正)

(平成 25 年 6 月 8 日 一部改正)

(平成 25 年 12 月 7 日 一部改正)

(平成 26 年 6 月 7 日 一部改正)

(平成 27 年 2 月 7 日 一部改正)

(平成 29 年 2 月 11 日 一部改正)

投稿規程（別記）

掲載料（第 69 巻第 1 号～）

日本水産学会誌 1 ページ 4,700 円*

Fisheries Science 1 ページ 7,600 円*

（*学会からの郵送料および英文校閲料を含む。）

別刷代

日本水産学会誌

ページ	50 部	100 部	150 部	200 部	250 部	300 部	350 部
1～2	2,800 円	2,900 円	3,100 円	3,300 円	3,500 円	3,700 円	3,900 円
3～4	3,600	3,800	4,000	4,300	4,600	4,900	5,100
5～6	5,700	5,900	6,400	6,800	7,200	7,600	8,000
7～8	6,700	7,000	7,400	7,900	8,400	8,900	9,400
9～10	9,000	9,300	10,000	10,700	11,400	12,100	12,800
11～12	10,100	10,500	11,200	12,000	12,800	13,600	14,400

表紙 1 部 20 円

Fisheries Science 出版社の規定に従う。

カラー印刷費

日本水産学会誌 1 ページ 59,400 円

Fisheries Science 出版社の規定に従う（Instructions for Authors 参照）。

「日本水産学会誌」原稿の書き方

原稿

投稿は J-STAGE (科学技術情報発信・流通総合システム) の Web 投稿審査システム Editorial Manager® (<https://www.editorialmanager.com/suisan/>) から行う。投稿原稿の本文は Word あるいは PDF により作成し、図や表は Word, Excel, PowerPoint, TIFF, EPS, PDF 形式のいずれかで作成すること。なお、英文誌「Fisheries Science」への投稿は <http://www.editorialmanager.com/fisc/> から行う。

用紙は A4 サイズとし、縦長に置き、上下左右に各 2 cm 以上の十分な余白を設ける。文字は 10~12 ポイントの読みやすい大きさで、横書き、行間隔 2 行で作成する。また、全てのページ下余白の中央にページ番号を付け、図表を除く本文のページ左余白に行番号を全体を通して付ける。

報文の種類

報文は、論文、短報および総説の 3 種類とし、いずれも報文として未発表のものに限る。全ての原稿は、編集委員会が定める審査を経て掲載される。

論文：それ自身で完結したオリジナルな研究報告でなければならない。

短報：論文としてはまとまらないが、限られた部分に関する重要な発見や新しい実験方法などを発表するもので、刷り上がりのページ数で 3 ページを超えてはならない (1 ページあたり 2000 字、図表は 300 字程度として計算する)。

総説：水産学関連分野のトピックを総説するもので、原則的には編集委員会からの依頼にもとづくが、投稿総説も歓迎する。

本文

1 ページ目

1 ページ目 (表紙ページ) は、上から順に、タイトル、ランニングタイトル、著者名、所属、英文タイトル、英文著者名、英文所属および所在地を下の例にならって記載する。

タイトル：タイトルは研究の目的や内容を端的に表現したものであること。「○○の研究1」のような番号付きのタイトルは認めない。

ランニングタイトル (短縮題名)：内容を簡潔に表すものを 20 字以内で記すこと。

著者名：連名の場合は「,」で連ねること。連絡担当者に「*」を付けて指定し、電話番号、Fax 番号、Email アドレスを記入する。英文著者名は姓を大文字で記載し、それ以外の名前 (ファーストネーム、ミドルネーム) は、頭文字を大文字にして残りをスモールキャピタルとする。また、英文では最後の名前の前に「AND」を入れる。

所属および所在地：

著者の正式な所属機関名を和文および英文で記載すること。共著者の所属が異なる場合は、各著者名に上付き数字を付けて対応させる。さらに、現所属あるいは日本学術振興会特別研究員等の記載の必要な場合は、著者名に上付きアルファベット小文字を付けて対応させる。所在地については「市区名」(都道府県名と同名の場合は町村名)、「都道府県名と郵便番号」、「国名」までを英文イタリックで記載する。なお、複数の著者の所属が同一国で連続する場合は、最後の所属のみに「国名」を記載する。

1 ページ目例)

漁獲ストレスを受けたゴマサバの短期蓄養によるストレス回復

ランニングタイトル：ゴマサバの短期蓄養によるストレス回復効果

保 聖子,^{1*} 杉田 毅,² 鶴田和弘,^{1a} 福田 裕,³ 木村郁夫⁴

¹鹿児島県水産技術開発センター, ²(国研)水産研究・教育機構増養殖研究所, ³(国研)水産研究・教育機構水産大学校, ⁴鹿児島大学水産学部

Recovery from stress of spotted mackerel *Scomber australasicus* by short resting in a fish cage after capture stress treatment

SEIKO TAMOTSU,^{1*} TSUYOSHI SUGITA,² KAZUHIRO TSURUDA,^{1a} YUTAKA FUKUDA³ AND IKUO KIMURA⁴

¹Kagoshima Prefecture Fisheries Technology and Development Center, Ibusuki, Kagoshima 891-0315, ²National Research Institute of Aquaculture, Fisheries Research and Education Agency, Minami-Ise, Mie 516-0193, ³National Fisheries University, Fisheries Research and Education Agency, Shimonoseki, Yamaguchi 759-6595, ⁴Faculty of Fisheries, Kagoshima University, Shimoarata, Kagoshima 890-0056, Japan

* Tel : 81-993-27-0000. Fax : 81-993-27-0000. Email : oooooo@pref.kagoshima.lg.jp

^a 現所属：鹿児島県鹿児島地域振興局（Kagoshima Prefecture Kagoshima Regional Promotion Bureau, Kamoike-Shinmachi, Kagoshima 892-8520, Japan）

2 ページ目

和文要旨：タイトル、著者名、所属（略記）、要旨の順で記載する。研究の目的、方法および結果をスペースを含めて 250 字以内で簡潔明瞭にまとめる。タイトル、著者名、所属（略記）は文字数に含めない。所属機関の略記については各巻 3 号会報もしくは学会ホームページ内の「日本水産学会が用いる機関名の略記」（http://www.miyagi.kopas.co.jp/JSFS/PUBS/KITEI/kikan_new.html）を参照のこと。

キーワード：原稿の内容と密接に関連し、一般的な表現で、3 から 8 個のキーワードを要旨の下に記載する。また、数字、ギリシャ文字、アルファベット、アイウエオの順で記載する。

3 ページ目

英文要旨：和文要旨に即して、12 ポイントの Times 系のフォントを用い、200 語以内で記載する。短報については英文要旨を必要としない。

4 ページ目以降

緒言、材料と方法、結果、考察、文献、図説明の順序に従い、謝辞が必要なときは、**文献**の前に記載する。**材料と方法**、**結果**、**考察**、**謝辞**、**文献**の見出しは中央に太字で記載する。緒言の見出しは付けない。**材料と方法**の項のうち、**材料**、**分析法**などの小見出しおよび**結果**の項のなかの小見出しは太字とし、番号は付けず、本文は追い込みにする。さらに細分した見出しが必要な場合には番号（1., 2., …）を付け、太字にはしない。短報には、**謝辞**、**文献**のみ見出しを付ける。

日本語は全角を、英数字、小数点および斜線は半角を使用する。英文要旨や図表説明に全角特殊記号（÷, σ, ∴, ♀, °C, ¥, ☆, ◎, △, →, ※など）を使用しない。ただし、図中の記号および凡例での使用は認めるものとする。

改行は文章の段落の区切りのみに使用し、スペースは英単語などの区切りだけに使用する。改丁や字下げなどの調整にスペースを使用しない。

図および表

図表は、図あるいは表ごとに本文とは別葉にして作成する。図表中の語句および図表の説明は英語で記載する。本文中には、「Fig. 1」, 「Table 1」, 「Fig. 1a」, 「Table 1a, b」, 「Fig. 1a-c」, 「Tables 1, 2」, 「Figs. 2-4」として引用する。図表ともに挿入位置を本文原稿の右の欄外に **Fig. 1**, **Table 1** のように赤で指定する。

表：罫線は最小限に留め、縦の罫線は用いない。表の上部に簡潔な表題を一文で付け、末尾にはピリオドを付さない。さらに説明が必要な場合は、表の脚注として記載する。

図：A4 サイズに 1 図ずつ書き、用紙の左隅に図番号（Fig. 1, Fig. 2, …）を記入する。図の表題および説明は別葉に一括して簡条書きにする。なお、図の表題および説明は改行しない。刷り上がりの図の大きさは横幅が 8 cm（片段）または 17 cm（両段）となるので、必要な場合は指定する。図中文字の刷り上がりの大きさは最小でも 2 mm 程度になるようにすること。写真はコントラストのはっきりとしたものを使用する。

電子付録

電子付録は、論文に関連する動画や音声、あるいは報文に掲載できなかったデータ、図、表の電子ファイルを、当該論文の補足資料として J-STAGE 上で提供するものである。本文中には、「動画（電子付録 video_1）に示すように」や「元

データは電子付録 (appendix_1) に示した。」などのように、図表と同様にこれらの付録を引用する。

動画等ファイルは、Windows Media Player や Quick Time などのソフトで再生可能なファイル形式 (動画は MPEG (MPG), MOV, AVI あるいは WMV など、音声は MP2, MP3, WAV など) で作成すること。データ、図、表は、Acrobat Reader, Word あるいは Excel 等のソフトで閲覧可能なファイル形式で作成すること。ファイルサイズはダウンロードに支障のない程度のものですることが望ましい。ただしファイルサイズが 30 MB を超える場合には、ダウンロードが容易なファイルサイズ 10 MB 以下の同じ内容のファイルについてもアップロードしておくことができるものとする。

これらの付録も審査の対象となるので、投稿時に電子ファイルをアップロードする。電子ファイルには、「author-name_supple_fig1」のように半角英文字でタイトルを付ける。

文献

本文の関連箇所に引用の順に上付きで (例: Young^{1,2}) または Young³⁻⁵) のように一連番号を付ける。著者が複数で、2 名の場合は姓を連記 (例: 山田, 田中⁶) あるいは Brown and Smith⁷) し、3 名以上の場合は筆頭著者の姓に「ら」または「*et al.*」を付して記載する (例: 鈴木ら⁸) または Sato *et al.*⁹)。句読点の箇所に引用番号を付ける場合は句読点の後ろに置く (例: …ということが知られている。¹⁰)。修士論文、学会講演要旨集は論文未発表のものとして引用文献には含まないが、文中に (未発表) として記載しても良い。また、ソフトウェアプログラム、もしくは新聞、インターネット等に掲載された記事を引用する場合には、文中にその出典を括弧書きで記載する。

文献の項では、本文中で引用した順に番号を付し、その番号順に記載する。Web of Science® Science Citation Index Expanded™ 収録誌 (<http://ip-science.thomsonreuters.jp/mjl/>) に掲載の文献は、ローマ字表記の著者名と英語タイトル、および Web of Science® に登録された雑誌名を記載する (日本水産学会誌をはじめとする、本文の記述原語が日本語である雑誌であっても Web of Science® Science Citation Index Expanded™ 収録誌であれば、同様に対応する)。著者名は姓の後に半角スペースを入れて、姓以外は頭文字のみを記載する。また、姓の後のカンマ、頭文字の省略形を表すピリオド、および最終著者名の前の「and」は付けないものとする。英語以外の外国語で書かれた文献については、英訳されたタイトルを記載する。文献に英訳タイトルの記載がない場合、タイトルは記載しない。いずれにおいても、英語以外の外国語文献については、(in Russian), (in Greek) の例にならって原語が分かるように表記する。なお、英文要旨がある場合は、(in Greek with English abstract) のように記載する。短報においても論文同様に、引用文献には上記のタイトル記載を省略する例外を除き、タイトルを含め全て記載する。

論文: 著者. タイトル. 雑誌名 年; DOI., または、著者. タイトル. 雑誌名 年; 巻: ページ. 必要に応じて (原語の表記等).

外国語雑誌の略記法は、Chemical Abstracts Service (CAS) および BIOSIS Serial Sources に準拠するものとし、イタリック体で記載する。Web of Science 収録誌以外の和文雑誌は雑誌名を略さない。また、投稿中の論文は引用しない。

和文例) 1) 大浜秀規, 加地弘一, 梶原 誠, 高橋一孝, 坪井潤一. 堰堤と溪流魚の共存は可能なのか? 水利科学 2009; **308**: 52-69.

和文例: Web of Science®収録誌からの引用と、DOI による引用)

2) Tsuboi J, Takagi Y. Essential characteristics of aquatic environment for ayu habitats. *Nippon Suisan Gakkaishi* 2016; doi:10.2331/suisan.15-00027 (in Japanese with English abstract).

英文例) 3) Matsubara K, Matsuura Y, Sumi H, Hori K, Miyazawa K. A fibrinolytic enzyme from the green alga *Codium latum* activates plasminogen. *Fish. Sci.* 2002; **68**: 455-457.

英語以外の外国語の例)

4) Caill-Milly N, Milly D, Etienne M. Estimation of the main quality factors of bluefin tunas caught for the Japanese market. *Sci. Aliments* 2001; **21**: 255-270 (in French with English abstract).

単行書: 著者. 書籍名 出版社, 出版地. 年. (英文書籍名はイタリック体で記載して、最後にピリオドを付ける。)

和文例) 5) 吉田忠生. 「新日本海藻誌」内田老鶴圃, 東京. 1998.

英文例) 6) Billard R. *The carp: biology and culture*. Springer Verlag, London. 1999.

単行書の中の章: 著者. 章名. 書籍名* 編者* 出版社, 出版地. 年; ページ. (*英文の場合は逆)

和文例) 7) 尾島孝男. トロポミオシンとトロポニン. 「魚貝類筋肉タンパク質—その構造と機能」(西田清義編) 恒星社厚生閣, 東京. 1999; 70-84.

英文例) 8) Brett JR, Groves TDD. Physiological energetics. In: Hoar WS, Randall DJ, Brett JR (eds). *Fish physiology Vol. VII*. Academic Press, New York. 1979; 279-352.

報告書 (巻号のないもの): 著者. タイトル. 書名, 出版者, 出版地. 年; ページ.

著者が不明な場合、または複数年にわたる統計資料等を引用する場合は、以下の例 9-11), 13) に従う。報告書タイトルは略さない。

- 和文例 i) 9) 滝口明英. 乾燥による機能栄養の変化. 平成 6~10 年度水産物機能栄養マニュアル化基礎調査事業総括報告書, 水産庁資源生産推進部研究指導課, 東京. 2000; 207-226.
- 和文例 ii) 10) 太平洋北区沖合底びき網漁業漁場別漁獲統計資料 (2003). 東北区水産研究所八戸支所, 八戸. 2005.
- 和文例 iii) 11) 昭和 58 年度~平成 15 年度北海道水産現勢 (北海道区水産研究所編). 北海道水産部, 札幌. 1985-2005.
- 英文例 i) 12) Kellens M. Current developments in oil refining technology. Technical Report De Smet-Belgium, Antwerp. 1997; 35-48.
- 英文例 ii) 13) The world supply of Alaska pollock. National Marine Fisheries Service, Washington D.C. 1975-1984.
- 学位論文: 著者. 論文名. 博士論文, 学位授与機構 (大学) 名, 所在地. 年.
- 和文例) 14) 小林幸芳. 鶏卵と水産油脂を用いた乳化物の物性に関する研究. 博士論文, 東京水産大学, 東京. 1996.
- 英文例) 15) McDonald SA. Population structure, biochemical adaptation and systematics in temperate fishes of genera *Arripes* and *Chrysophrys* (Pisces: Perciformes). PhD Thesis, Australian National University of Canberra, Canberra. 1980.
- 特許: 発明者. 発明の名称. 公開特許公報または特許公報の番号, 年.
- 引用には特許出願公開番号 (特開) または特許番号 (特許) を取得したもののみ可能とする。出願番号 (特願) は引用文献とはしない。
- 和文例 i) 16) 濱田奈保子, 斉藤智子. 糸状菌及びこれを用いた環境浄化法. 特開 2006-246802, 2006.
- 和文例 ii) 17) 羽曾部正豪. 薄片製造装置及び薄片製造方法. 特許第 3869453 号, 2007.
- 英文例 i) 18) Hu F, Tokai T, Kinoshita H, Kumazawa T. High lift otter board. WO/2010/092980, 2010.
- 英文例 ii) 19) Aoki T, Hirono I. DNA vaccine for koi herpes virus (KHV) disease. US Patent 8,052,977 B2, 2011.

インターネット上の公開データベース等の引用について

公設研究機関等がインターネット上に公開しているデータベース等を引用する際には、本文中の関連箇所に、引用したサイトが指定している表記法に従って URL 等をカッコ内に記述する。

例えば、有機化合物のスペクトルデータベース SDBS の場合は次のような表記法が指定されている。

SDBSWeb : <http://riodb01.ibase.aist.go.jp/sdbs/> (National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, アクセスした年月日)

したがって、SDBS の引用は本文中で以下のように記述する。

例) …得られた物質の IR スペクトルを SDBS のスペクトル (SDBSWeb : <http://riodb01.ibase.aist.go.jp/sdbs/>, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 2008 年 4 月 17 日) と比較することにより同定を行った。

用語

原則として「学術用語集 (動物学編, 植物学編, 化学編, 農学編など)」(文部省) および「英和・和英水産学用語辞典」(日本水産学会編, 恒星社厚生閣, 2001) に準拠する。

生物名は標準和名をカタカナで書き、続けて学名をイタリックで入れる。学名の前後には括弧やカンマを付けない。原則として、学名の後に、括弧付きで分類群を記さない。「いわし旋網」, 「かつお節」などの場合にはカタカナを用いない。英文要旨中では、生物名の次に学名を入れる。微生物名などはそのまま学名を用いる。原則として命名者を省く。また属名や種名を最初から略記してはならない。本文中で学名の表示を必要以上に重複させることは避ける。図表中の学名は略さない。

化学名は慣例に従って漢字もしくはカタカナで記載し、原語を用いる必要のあるときは小文字で書く。化合物の略語は国際慣用に従い、必要なときは、本文中でその旨を注記する。外国語は原則としてカタカナ書きとする。原語を用いる場合、人名、地名、ドイツ語の名詞、固有の商品名などを除き、小文字で記載する。同一報文中で同一物名について和洋語を混用してはならない。英文中の日本語はローマ字表記でイタリックとする。

遺伝子座

遺伝子および遺伝子座の命名は Gene Nomenclature for Protein-Coding Loci in Fish (JB Shaklee *et al.* *Trans. Am. Fish. Soc.* 1990; **119**: 2-15) に準拠すること。

酵素

酵素名は、本文中の必要な箇所に酵素番号および系統名あるいは常用名を記述する。酵素番号および系統名は、国際生化学連合 (International Union of Biochemistry and Molecular Biology, IUBMB) の酵素委員会 (Enzyme Commission) によって分類された “Enzyme nomenclature 1992” (Academic Press) に準拠する。ATPase のように基質名の略記が慣用されている場合を除いて酵素の名前を省略しない。

核酸塩基配列

新規の核酸塩基配列およびアミノ酸配列データは GenBank, EMBL あるいは DDBJ 等のデータバンクに登録すること。本文中に accession number を表記する際には、論文の場合は材料と方法の最後に、短報の場合は本文の最後に表記すること。

物理量とその記号

物理量の名称や量記号等はできるだけ国際純正・応用化学連合 (International Union of Pure and Applied Chemistry, IUPAC) の勧告^{*1,2}に従う。物理量の記号はイタリック体 (斜体) で記載する。添字はそれ自身が物理量を表すときはイタリック体とし、そうでない場合にはローマン体 (立体) で記載する。

単位

単位の記載においては、別表 1~3 の国際単位系^{*3} (SI) を尊重する。略記するものについては複数でも s を付けない。複数の単位の積で表される組立単位は、各単位を積の記号「 \cdot 」で結びつけて表す (誤解する恐れがなければ積記号は省略してもよい)。

例) $N \cdot m$ (Nm でも可)

複数の単位の商で表される組立単位は、各単位を商の記号「/」あるいは負の指数を付けて表す。商記号は 1 つの組立単位中では 1 個だけ使用してよい。負の指数が付く単位が複数ある場合に商記号を用いて表す際はそれらをカッコの内に入れる。

例) J/K あるいは JK^{-1} , $W/(m \cdot K)$ あるいは $Wm^{-1}K^{-1}$

文字指定

変数 (統計に関する変数も含む) やパラメータは、イタリック指定とする。統計に関する変数については、習慣にならって大文字または小文字を使い分ける。 p , r , n については小文字表記を推奨するが、必要であれば大文字表記にしても構わない。ただし、図表内での使用も含め、論文内で表記の定義が一貫していることを条件とする。

イタリックとするもの: x , y , n (個体数など), p , r (相関係数), R^2 (決定係数), t -test, F -test, U -test

ローマンとするもの (略記であって変数ではないもの): SD (標準偏差), SE (標準誤差), df (自由度; v は使わない), SEM

化学関係の記号は次のように字体を区別する。

イタリックとするもの: o -, m -, p -, N -, O -, S -, n -, d -, l -, $prim$ -, sec -, $tert$ -, cis -, $trans$ -

ローマンとするもの: pH, Rf, Cl⁻, bis-, iso-, homo-

図、表などの他からの引用について

引用に伴う著作権に関係した紛争は、全て著者 (引用者) の責任となるので、他から図や表を引用する際には原著者および著作権所有者の了解を得ておくこと。

受理原稿電子ファイルの提出要領

受理通知を受け取った後に、著者は PDF に変換した清書原稿の電子ファイルを日本水産学会事務局に提出する。また、微細な修正を追加した場合は、最終原稿の電子ファイルも提出する。

- 1) 電子ファイル原稿は、原則として受理済みの最終原稿と一致していること。微細な修正を追加した場合は、修正内容について報告する。
- 2) 画像ファイル形式は Word, Excel, PowerPoint, TIFF, EPS のいずれかとすること。また、300 dpi 以上の高解像

*1 “Quantities, Units, and Symbols in Physical Chemistry. 3rd edition”, Royal Society of Chemistry, Cambridge. 2007.

*2 「物理化学で用いられる量・単位・記号」日本化学会標準化専門委員会監修。講談社、東京。1991.

*3 “Le Systeme International d’Unites. 8e edition” BIPM. 2006.

(日本語訳: 「国際文書第 8 版 国際単位系 (SI) 日本語版」日本規格協会、東京。2007.)

度で保存すること。JPEG も受け付けるが、破壊的圧縮方法であることに留意すること。また、再現性を高めるために、オリジナル写真や図表、あるいは本文体裁を反映した PDF を必ず添付すること。

- 3) 表は、PDF に変換したファイルのほか、Word, Excel など、各数値を入力作成したオリジナルのファイルも提出する。
- 4) 提出する電子ファイルはバックアップコピーをとり、印刷終了時まで著者の手元に保管する。

別表 1 SI 単位および併用される単位

物 理 量	SI 単位	SI 単位と併用される単位	使用を避けるべき非 SI 単位	注 意 事 項
長さ	m	ua, 海里	m μ , μ , in, ft, yd	高精度の結果を表現する時は、L を使用するべきでない。
面積	m ²	a, ha		
体積	m ³	L	ltr., cc	
平面角	rad	°, ', "		特定の時間は“00:00”と表記する。
立体角	sr			
時間	s	min, h, d		
周波数, 振動数	Hz			
回転数		rpm		
波数	m ⁻¹	cm ⁻¹		
角速度	rad s ⁻¹			
角加速度	rad s ⁻²			
速度	m s ⁻¹	ノット		
加速度	m s ⁻²			
質量	kg	g, t, u, Da	Lb	遠心加速度は“×g”で表記する。 接頭語は g に付ける。
密度	kg m ⁻³			M は接頭語の M (メガ) と混同しない限りにおいて、使用可。 ^a 移行する SI 単位が未定のため、当分の間これらを用いる。 ppb についても同様。
質量体積	m ³ kg ⁻¹			
力	N		kgf, dyn	
圧力, 応力	Pa	bar	Torr, atm	
表面張力	N m ⁻¹			
エネルギー, 仕事, 熱量	J	eV	erg, kgf m, cal	
仕事率, 放射束	W			
力のモーメント	N m			
物質質量	mol			
モル質量	kg mol ⁻¹			
モル体積	m ³ mol ⁻¹			
モル密度	mol m ⁻³			
質量濃度	kg m ⁻³			
モル濃度	mol m ⁻³	mol L ⁻¹ , M	N (規定度)	
質量モル濃度	mol kg ⁻¹			
質量百分率		(質量%) ^a , (mass%) ^a	重量%, wt%	
体積百分率		(体積%) ^a , (vol%) ^a		
質量百万分率		(質量 ppm) ^a , (mass ppm) ^a	重量 ppm, wt ppm	
体積百万分率		(体積 ppm) ^a , (vol ppm) ^a		
モル百分率	mol%		atom%	
温度	K, °C		Deg	

別表2 SI単位

物 理 量	SI 単位	物 理 量	SI 単位
熱容量, エントロピー	J K^{-1}	熱流密度, 放射照度	W m^{-2}
モルエネルギー	J mol^{-1}	熱伝導率	$\text{W m}^{-1} \text{K}^{-1}$
モルエントロピー, モル熱容量	$\text{J mol}^{-1} \text{K}^{-1}$	電荷, 電気量	C
質量熱容量 (比熱容量), 質量エントロピー	$\text{J kg}^{-1} \text{K}^{-1}$	体積電荷	C m^{-3}
質量エネルギー (比エネルギー)	J kg^{-1}	電流	A
体積エネルギー	J m^{-3}	電流密度	A m^{-2}
光度	Cd	電位差 (電圧), 起電力	V
輝度	cd m^{-2}	電界強度	V m^{-1}
光束	Lm	電気変位	C m^{-2}
照度	Lx	電気容量	F
放射能	Bq	磁束	Wb
吸収線量	Gy	磁束密度	T
線量当量	Sv	電気抵抗	Ω
照射線量	C kg^{-1}	磁界の強さ	A m^{-1}
放射線量率	Gy s^{-1}	コンダクタンス	S
放射強度	W sr^{-1}	インダクタンス	H
放射輝度	$\text{W m}^{-2} \text{sr}^{-1}$	誘電率	F m^{-1}
粘度	Pa s	透磁率	H m^{-1}
沈降係数	S		

別表3 SI単位の接頭語^a

大きさ	接頭語	記号	大きさ	接頭語	記号
10^{-15}	フェムト	f	10	デカ	da
10^{-12}	ピコ	p	10^2	ヘクト	h
10^{-9}	ナノ	n	10^3	キロ	k
10^{-6}	マイクロ	μ	10^6	メガ	M
10^{-3}	ミリ	m	10^9	ギガ	G
10^{-2}	センチ	c	10^{12}	テラ	T
10^{-1}	デシ	d	10^{15}	ペタ	P

^a 接頭語の使用に関しては以下の形式に従うこと。

- 多くの接頭語をならべた合成接頭語を作らない。接頭語は原則 1 つとする。
例: $1 \text{ m}\mu\text{m}$ は不適切。1 nm が正しい。
但し, 特例として基本単位“kg”が分母にある場合は, 下の例に従う。
例: 1 MJ/kg を 1 kJ/g とはしない。
- 質量の単位に接頭語を付ける場合は, 基本単位キログラム (記号: kg) ではなく, グラム (記号: g) に接頭語を付ける。
例: $1 \mu\text{kg}$ は不適切。1 mg が正しい。
- 接頭語は, 単独では使用しない。
例: M/m^3 は不適切。
- 無理やり接頭語を付ける必要はない。
例: 0.1 m を, 1.0 dm とする必要はない。

日本水産学会が用いる機関名の略記

- 機関名の変更および機関で掲載の希望のある場合は学会事務局にお申し出下さい。
- 各機関の実験所、支場等は略記の後にに入れて下さい。(例 北大フィールド科セ厚岸)

大学および附属機関 (実験所・実習場等)

機 関 名	略 記	機 関 名	略 記
北海道大学大学院水産科学研究院	北大院水	京都精華大学	京精大
同 北方生物圏フィールド科学センター	北大フィールド科セ	近畿大学農学部	近大農
岩手大学三陸水産研究センター	岩手大三陸水研セ	同 水産研究所	近大水研
岩手大学三陸復興推進機構	岩手大復興機構	大阪市立大学大学院工学研究科	大阪市大院工
東北大学大学院農学研究科	東北大院農	福山大学生命工学部海洋生物工学科	福山大生命工
同 複合生態フィールド教育研究センター	東北大フィールド研セ	広島大学大学院生物圏科学研究科	広大院生物圏科
東北大学大学院理学研究科	東北大院理	広島大学大学院理学研究科	広大院理
東北大学大学院生命科学研究科	東北大院生命科学	高知大学農林海洋科学部	高知大農海
宮城大学食産業学部	宮城大	同 総合研究センター海洋生物研究教育施設	高知大海洋研
いわき明星大学科学技術学部	いわき明星大	同 海洋コア総合研究センター	高知大海洋コア
石巻専修大学理工学部	石巻専修大	同 大学院総合人間自然科学研究科	高知大院
宇都宮大学農学部	宇都宮大農	香川大学農学部	香川大農
東京海洋大学	海洋大	同 瀬戸内圏研究センター	香川大瀬戸内研セ
同 水圏科学フィールド教育研究センター	海洋大フィールド研セ	同 瀬戸内圏研究センター庵治マリステーション	香川大瀬戸内研セ庵治
東京大学大学院農学生命科学研究科	東大院農	愛媛大学農学部	愛媛大農
同 附属水産実験所	東大院農水実	同 沿岸環境科学研究センター	愛媛大沿岸研セ
東京大学大学院理学系研究科	東大院理	愛媛大学理学部臨海実験所	愛媛大理
東京大学大気海洋研究所	東大大気海洋研	(国研)水産研究・教育機構水産大学校	水産機構水大校
北里大学海洋生命科学部	北里大海洋	山口大学農学部	山口大農
日本大学生物資源科学部	日大生物資源	九州大学大学院農学研究院	九大院農
東京農業大学応用生物科学部	東京農大応用生物	同 生物資源環境科学府水産実験所	九大院水実
同 生物産業学部	東京農大生物産業	佐賀大学農学部	佐賀大農
東京農工大学農学部	東農工大農	同 アグリ創生教育研究センター	佐賀大アグリ
東海大学海洋学部	東海大海洋	長崎大学水産学部	長大水
同 海洋研究所	東海大海洋研	同 大学院水産・環境科学総合研究科	長大院水環
名古屋大学大学院生命農学研究科	名大院生命農	同 環東シナ海環境資源研究センター	長大海セ
三重大学大学院生物資源学研究科	三重大院生資	同 環境科学部	長大環境
新潟大学理学部附属佐渡臨海実験所	新潟大理	宮崎大学農学部	宮崎大農
静岡大学農学部	静岡大農	鹿兒島大学水産学部	鹿大水
同 地域フィールド科学教育研究センター	静岡大フィールド研セ	同 海洋資源環境教育研究センター	鹿大海洋研セ
福井県立大学生物資源学部	福井県大生物資源	同 国際島嶼教育研究センター	鹿大島嶼研
同 海洋生物資源学部	福井県大海洋生資	琉球大学理学部	琉球大理
滋賀県立大学環境科学部	滋賀県大環境	同 熱帯生物圏研究センター	琉球大熱研セ
京都大学大学院農学研究科	京大院農		
同 フィールド科学教育研究センター	京大フィールド研セ		
京都大学大学院情報学研究科	京大院情報		

国立研究開発法人等

機 関 名	略 記	機 関 名	略 記
水産研究・教育機構	水産機構	西海区水産研究所	水産機構西海水研
本部	水産機構本部	増養殖研究所	水産機構増養殖研
北海道区水産研究所	水産機構北水研	水産工学研究所	水産機構水工研
東北区水産研究所	水産機構東北水研	開発調査センター	水産機構開発セ
中央水産研究所	水産機構中央水研	水産大学校	水産機構水大校
日本海区水産研究所	水産機構日水研	国際農林水産研究センター	国際農研セ
国際水産資源研究所	水産機構国際水研	農業・食品産業技術総合研究機構	
瀬戸内海区水産研究所	水産機構瀬水研	食品総合研究所	食総研

水産試験場等

機 関 名	略 記	機 関 名	略 記
北海道立総合研究機構	道総研	同 小笠原水産センター	都小笠原水産セ
同 中央水産試験場	道中央水試	東京都立食品技術センター	都食技セ
同 函館水産試験場	函館水試	神奈川県水産技術センター	神奈川水技セ
同 釧路水産試験場	釧路水試	新潟県水産海洋研究所	新潟水海研
同 網走水産試験場	網走水試	新潟県内水面水産試験場	新潟内水試
同 稚内水産試験場	稚内水試	富山県農林水産総合技術センター	
同 栽培水産試験場	道栽水試	水産研究所	富山水研
同 さけます・内水面水産試験場	道さけます内水試	食品研究所	富山食研
同 食品加工研究センター	道食工セ	富山県栽培漁業センター	富山栽漁セ
同 工業技術センター	道工技セ	石川県水産総合センター	石川水総セ
青森県産業技術センター		福井県水産試験場	福井水試
工業総合研究所	青森工総研	福井県内水面総合センター	福井内水総セ
水産総合研究所	青森水総研	福井県栽培漁業センター	福井栽漁セ
食品総合研究所	青森食総研	山梨県水産技術センター	山梨水技セ
岩手県水産技術センター	岩手水技セ	長野県水産試験場	長野水試
岩手県内水面水産技術センター	岩手内水技セ	長野県工業技術総合センター	長野工技セ
秋田県水産振興センター	秋田水振セ	岐阜県水産研究所	岐阜水環研
宮城県水産技術総合センター	宮城水技セ	静岡県水産技術研究所	静岡水技研
同 気仙沼水産試験場	気仙沼水試	静岡県工業技術研究所	静岡工技研
同 内水面水産試験場	宮城内水試	愛知県水産試験場	愛知水試
宮城県気仙沼地方振興事務所	気仙沼振興	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センター	あいち食工セ
山形県水産試験場	山形水試	三重県水産研究所	三重水研
山形県内水面水産試験場	山形内水試	滋賀県水産試験場	滋賀水試
福島県水産試験場	福島水試	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター	琵琶湖環セ
福島県内水面水産試験場	福島内水試	滋賀県立琵琶湖博物館	琵琶湖博
茨城県水産試験場	茨城水試	京都府農林水産技術センター海洋センター	京都海セ
栃木県水産試験場	栃木水試	京都府栽培漁業センター	京都栽漁セ
群馬県水産試験場	群馬水試	大阪府立環境農林水産総合研究所	大阪環農水総研
埼玉県水産研究所	埼玉水研	兵庫県立農林水産技術総合センター	
埼玉県産業技術総合センター	埼玉産技総セ	水産技術センター	兵庫水技セ
千葉県水産総合研究センター	千葉水総研セ	和歌山県水産試験場	和歌山水試
東京都島しょ農林水産総合センター	都島しょ総セ	和歌山県栽培漁業センター	和歌山栽漁セ

機 関 名	略 記	機 関 名	略 記
鳥取県水産試験場	鳥取水試	高知県内水面漁業センター	高知内水漁セ
鳥取県栽培漁業センター	鳥取栽漁セ	高知県栽培漁業センター	高知栽漁セ
鳥取県産業技術センター	鳥取産技セ	高知県海洋深層水研究所	高知深層水研
島根県水産技術センター	島根水技セ	高知県工業技術センター	高知工技セ
岡山県農林水産総合センター水産研究所	岡山水研	福岡県水産海洋技術センター	福岡水海技セ
広島県立総合技術研究所		佐賀県玄海水産振興センター	佐賀玄海水振セ
水産海洋技術センター	広島水海技セ	佐賀県有明水産振興センター	佐賀有明水振セ
食品工業技術センター	広島食工技セ	長崎県総合水産試験場	長崎水試
山口県水産研究センター	山口水研セ	熊本県水産研究センター	熊本水研セ
徳島県立農林水産総合技術支援センター	徳島農水総技セ	大分県農林水産研究指導センター水産研究部	大分水研
徳島県立工業技術センター	徳島工技セ	宮崎県水産試験場	宮崎水試
香川県水産試験場	香川水試	鹿児島県水産技術開発センター	鹿児島水技セ
香川県赤潮研究所	香川赤潮研	沖縄県水産海洋技術センター	沖縄水海技セ
愛媛県農林水産研究所水産研究センター	愛媛水研セ	沖縄県栽培漁業センター	沖縄栽漁セ
愛媛県産業技術研究所	愛媛産技研	沖縄県海洋深層水研究所	沖縄深層水研
高知県水産試験場	高知水試		

学 会 賞 授 賞 規 程

(目 的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人 日本水産学会（以下、「この学会」という。）定款第 4 条第 4 号に定める事業を円滑に行うため、学会賞の授賞に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(賞の種類)

第 2 条 この学会には、日本水産学会賞、日本水産学会功績賞、水産学進歩賞、水産学奨励賞及び水産学技術賞を置く。

2 前項の各賞の性格は下記のとおり規定する。

- (1) 日本水産学会賞：学術研究上特別に優れた業績を上げ、水産学の発展に寄与した者に授与する。
- (2) 日本水産学会功績賞：長年にわたり水産学の発展ならびに体系化に貢献した者に授与する。
- (3) 水産学進歩賞：優れた業績を上げ、水産学の発展に寄与した 40 歳以上（授賞年度の翌年の 4 月 1 日現在）の者に授与する。
- (4) 水産学奨励賞：研究に精進し、将来の発展が期待される 40 歳未満（授賞年度の翌年の 4 月 1 日現在）の者に授与する。
- (5) 水産学技術賞：技術上著しい業績を上げ、水産学ならびに水産業の発展に貢献した者に授与する。

(受賞者の資格)

第 3 条 受賞者は、日本水産学会会員に限らない。

2 日本水産学会賞、日本水産学会功績賞、水産学進歩賞及び水産学奨励賞の受賞該当業績は、既印刷のもの（受理済みを含む）で、少なくともその一部が日本水産学会の学会誌もしくは学術刊行物に掲載されたものであることを要する。

3 日本水産学会賞を受賞した者は、日本水産学会功績賞以下のほかの賞を受賞することはできない。また水産学奨励賞を受賞した者は、水産学進歩賞を受賞することはできない。

(授賞件数)

第 4 条 日本水産学会賞は年 2 件以内、日本水産学会功績賞は年 2 件以内、水産学進歩賞は年 4 件以内、水産学奨励賞は年 4 件以内、水産学技術賞は年 3 件以内とする。ただし、必要と認められた場合には、授賞件数を若干数変更できるものとする。

(委員の選出手続き)

第 5 条 学会賞選考委員会（以下、「選考委員会」という。）は、学会賞選考委員（以下、「選考委員」という。）15 名をもって構成する。

2 選考委員は支部幹事の投票により決定する。選考委員選挙の事務は選挙管理委員会がこれを行う。支部幹事は指定された 3 分野（A, B, C）について各 4 名以内を、また、分野にとらわれず推薦したい人の枠（D）について 3 名以内を全国的視野に立ち投票する。ただし、A～D を重複して同一人名を記載することはできない。

3 前項の分野は、科研費細目の 3 分野に対応させて、A：水圏生産科学 A（環境、物質循環、生物、生態系）、B：水圏生産科学 B（漁業、資源、増養殖、経済）、C：水圏生命科学（水産化学、生化学、生理、食品）とする。

4 選考委員の選出は次の手続きにより行う。

- (1) 同一機関からの選出者は委員総数の 3 分の 1 未満とし、これを越える場合は総得票順に別機関から選出するものとする。
- (2) A～C の 3 分野については分野ごとに高得票数順に 4 名を選出する。ただし、複数分野での選出は認めず、高得票を得た分野での選出とする。
- (3) 次に総得票数順に 3 名を選出する。同一人が A～D の分野・枠にまたがって得票した場合は、その総数をもって得票数とする。
- (4) すべての選出において得票数が同数の場合は、年長者順とする。
- (5) 各号の定めのない事項については、選挙管理委員会の決定によるものとする。

(受賞候補者の推薦)

第 6 条 正会員は選考委員会が別に定める形式に従い日本水産学会賞、日本水産学会功績賞、水産学進歩賞、水産学奨励賞及び水産学技術賞の受賞候補者を広い視野に立って推薦することができる。ただし、選考委員は推薦者となることはできない。

- 2 受賞候補者の推薦にあたっては、各賞1件以内の候補者を選び、所定の用紙により1件ごとに推薦理由及び候補者の略歴を付して選考委員長あて送付する。推薦理由書は1頁以内とする。なお、日本水産学会賞については該当業績のみを、また日本水産学会功績賞についてはすべての業績目録を添付する。
- 3 受賞候補者推薦の期限は7月末日とする。
- 4 選考委員長は、被推薦者の一覧表を作成し、選考委員に配布する。
- 5 選考委員会は、被推薦者を対象として、理事会に推薦する学会賞受賞候補者を選考する。
- 6 その他推薦、選考に関して必要な事項は、学会賞選考委員会内規で定める。

(受賞者の決定)

第7条 受賞者の決定は、選考委員会による受賞候補者選考の結果に基づき、理事会の議を経て会長が行う。

(賞の授与)

第8条 賞の授与は、定時社員総会において行う。

2 賞は賞牌及び賞金とする。賞金は日本水産学会賞10万円、日本水産学会功績賞10万円、水産学進歩賞5万円、水産学奨励賞5万円、水産学技術賞5万円とする。

3 賞に要する費用は本学会の経費をもって充てる。

(改 廃)

第9条 本規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則 本規程は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。

(平成24年9月14日 一部改正)

(平成26年9月19日 一部改正)

(平成28年6月11日 一部改正)

(内規より抜粋)

- 1) 受賞者は授賞対象業績1件につき1名とし、協力業績に限り連名とすることができる。ただし、連名とする場合は、少なくとも授賞対象業績の一部に共著論文を含むものとする。指導者または補助的役割をなした者を除く。

正（学生）会員入会案内

公益社団法人日本水産学会に正（学生）会員として入会するには、入会申込書を提出していただき、理事会の承認を得る必要があります。申込書に必要事項を記入し、本学会事務局までお送り下さい（FAX 不可）。理事会での承認後、新入会員には入会承認通知書が発行され、その年度からの会員資格が得られます。この入会承認通知書には会員番号が記載されておりますので、入会承認後本学会への連絡等には、必ず会員番号を明記して下さい。

会員には、会員に関する規則にあるように、日本水産学会誌の配布を受けるとともに、報文投稿や研究発表会（大会）における発表、Fisheries Science 誌のインターネット上での閲覧などの特典が与えられます。その他の詳細については、定款および会員に関する規則が日本水産学会誌3号（5月発行号）あるいは本学会ホームページに掲載されておりますのでご参照下さい。

また、入会承認通知書送付時に郵便局の払込用紙を同封いたしますので、年度会費（正会員 10,000円、学生会員 6,000円）を納入して下さい。（次年度の会費からは、ゆうちょ銀行はじめ銀行等の口座振替を利用することもできますので、希望される方はご連絡下さい。申込書を送付いたします。）

振込先 郵便振替口座 00100-1-59529（口座名 公益社団法人 日本水産学会）

入金確認後、日本水産学会誌を入会年度の2号（3月発行号）から送付いたします。なお、大会への参加や発表を目的とする入会希望者で、理事会での承認前に日本水産学会誌の送付を希望する場合には、入会申込と同時に会費を納入してください。会費の入金が確認でき次第、日本水産学会誌をお送りいたします。詳しくは本学会事務局までお問合せください。

学生会員の資格は入会年度内となります。次年度も学生の身分で、会員継続を希望する場合は、会費を2月末日までに前納すれば再入会の手続は不要となります。なお、2月末日までに納入のない学生会員は自動的に退会となります。

記入要領（裏面記入例も参照）

- （太枠）内のみご記入下さい。
- 内には漢字、ローマ字、カナ、数字を1字ずつご記入下さい。

会員名 (1) [カタカナ] 姓と名の間は一字空けて下さい。長い名前の場合も20字までで結構です。
 (2) [ローマ字] 姓と名の間は一字空けて下さい。
 (3) [漢字] 姓と名の間は一字空けて下さい。外国人の場合も姓、名の順で記入して下さい。

漢字は宛名印刷に使われます。漢字圏でない外国人の場合はアルファベットで印刷されます。

最終学歴は(7)に大学（院）、学部、学科などを記入して下さい。

(9) 専門は食品学、増養殖学、資源学、海洋学、漁業生産学などのように記入して下さい。

(10) 専門分野は以下より1つ選んで該当番号を○で囲んで下さい。

1. 漁業・資源…漁業、資源生態
2. 水産生物・増養殖…生物、種苗生産、養成、魚病、遺伝子、免疫
3. 環境…水圏環境
4. 水産化学…化学、生化学、食品、利用・加工
5. その他

(12)及び(10) 都道府県、市町村、番地、建物名、部屋番号や様方などを記入して下さい。住所が1行で収まらない時は2行目を使用して下さい。宛先は記載された通りの形で宛名ラベルに印刷されますので、区切り方については十分注意して下さい。

(17) 勤務先・在学先名称、部署名等を記入して下さい。(23)で会誌発送先を勤務先・在学先とした場合、(10)と(17)を合わせたものが宛名ラベルに印刷されます。

(18) 学生会員になるには、指導教員の署名が必要です。

(22) e-mail は数字と英字の区別および文字をはっきりと記入し、判別の難しい文字は下段にフリガナを記入して下さい。

(23) 会誌発送先、(25)会員種別は該当箇所を○で囲んで下さい。

会員の異動および退会届について

入会后、本学会に登録してある会員情報（会誌発送先・勤務先等）に変更が生じた場合は、異動届により至急ご連絡ください。

特に、正会員が、大学またはこれに準ずる学校に在籍して定款第5条 第6号の学生会員に資格変更を希望する場合は、異動届とともに在籍証明書を本学会事務局へ提出し、理事会の承認を得ることが必要です。また、いったん承認されても、次の年度においても同様の会員資格変更の手続きを行わなかった場合は、正会員となります。

会員は、学生会員を除き、退会の申し出がない限り、会員として継続されます。退会を希望する場合は、2月末日までに必ず退会届を本学会事務局へご提出ください。退会届の受付はその年度の2月末日までです。3月以後の届け出は新年度の退会扱いとなります。退会前に未納会費を必ずご精算ください。退会後も未納会費の支払い義務を免れることはできません。なお、2年以上会費を滞納している会員は、定款第10条第1項1号に基づき、理事会の議を経て、会員資格を喪失することとなり、お名前を日本水産学会誌5月号の会報欄で公表することになります。日本水産学会誌および Fisheries Science 誌において、著者名に会員資格喪失者が入っている論文や企画記事の原稿は一切受け付けられません。また、会員資格を喪失すると、本学会の大会における発表も行うことができませんのでご注意ください。

[入会申込書記入例]

会員名	
(1) [カタカナ]	ハタ トメゴロウ
(2) [ローマ字]	Hatata Tomegoro
(3) [漢字]※	畑 留五郎
(4) 生年月日 西暦	1970年 11月 25日 (5) 性別 ① 男 2. 女
最終学歴 (6) 西暦	1999 年度卒業 (7)※ 東京大学大学院農学生命科学研究科
(8) 学位※	博士 (農学)
(9) 専門※	水産物利用学
(10) 専門分野	1. 漁業・資源 ② 水産生物・増養殖 3. 環境 4. 水産化学 5. その他
1 自宅	(11) 〒 330-1111
(12) 住所※	埼玉県さいたま市北上町大字高木字天神 1480-2 春風荘 108
(13) TEL	0486-24-1234 (14) FAX 0486-24-3333
2 勤務先・在学先	(15) 〒 332-1234
(16) 住所※	埼玉県川口市川口東 5-18-25
(17) 所属機関※	東川口食品工業(株)川口研究所 (19) TEL 0482-99-8877 研究開発2グループ (20) 内線 5355
	(21) FAX 0482-99-8888
(18) 指導教員署名	(学生会員のみ指導教員の自署が必要)
3 (22) 連絡先 e-mail	hatatom@dldion.ac.jp
e-mail フリガナ	オーエム @ デイーイチ
(23) 会誌発送先	1. 自宅 ② (勤務先)・在学先 (24) 入会希望年度 西暦 2013 年度
(25) 会員種別	① 正会員 2. 学生会員

会 報

公益社団法人 日本水産学会 平成 28 年度第 7 回理事会議事録

- 1 開催された日時 平成 29 年 2 月 11 日(土) 13 時 00 分～16 時 23 分
- 2 開催された場所 国立大学法人東京海洋大学
品川キャンパス 2 号館 2 階 200A-2 会議室 (東京都港区港南 4-5-7)
- 3 理事総数及び定足数
総数 17 名, 定足数 9 名
- 4 出席理事数 15 名
(本人出席) 秋山秀樹, 荒井克俊, 荒井修亮, 菅野信弘, 木島明博, 黒倉 寿, 古丸 明, 佐藤秀一, 塚本勝巳, 中田英昭, 萩原篤志, 山本民次, 良永知義, 和田時夫
(途中出席) 山下 洋 (決議事項第 10 号議案「平成 29 年度各種委員会委員選出」審議中の 13 時 29 分に着席)
(監事出席) 青木一郎, 北田修一
(幹事出席) 荒川久幸, 鈴木直樹, 芳賀 稜, 糸井史朗, 二見邦彦, 小林武志
(オブザーバー) 山下伸也 (理事候補者)
- 5 議 案
決議事項 第 1 号議案 「増員による平成 29 年度役員 (理事) 候補者の決定」の件
第 2 号議案 「平成 29 年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項」の件
第 3 号議案 「平成 29 年度事業計画」の件
第 4 号議案 「平成 28 年度日本水産学会論文賞の決定」の件
第 5 号議案 「関東支部運営規程の一部改正」の件
第 6 号議案 「大会規程の一部改正」の件
第 7 号議案 「会費免除」の件
第 8 号議案 「平成 29 年度東北支部長選出」の件
第 9 号議案 「平成 29 年度各種委員会委員長選出」の件
第 10 号議案 「平成 29 年度各種委員会委員選出」の件
第 11 号議案 「平成 30 年度春季大会」の件
第 12 号議案 「名誉会員小泉千秋氏の追悼文」の件
第 13 号議案 「共催, 協賛, 後援の取り扱いの申し合わせ」の件
第 14 号議案 「平成 28 年度資格喪失者」の件
第 15 号議案 「入会承認取消」の件
第 16 号議案 「協賛及び後援」の件
第 17 号議案 「寄附金の使途」の件
第 18 号議案 「平成 29 年度予算」の件
第 19 号議案 「団体会員費の消費税」の件
第 20 号議案 「投稿規程の一部改正」の件
第 21 号議案 「Fisheries Science 出版契約見直し」の件
報告事項 ①第 6 回理事会以降の職務執行の状況
②その他
- 6 議事の経過及びその結果
(1) 定足数の確認等
塚本会長が定足数の充足を確認し, 続いて本会議の議事進行について説明があった。
(2) 議案の審議状況及び議決結果等
定款の規定に基づき, 塚本会長が議長となり, 本会議の成立を宣言し, 議案の審議に移った。
(決議事項)

第1号議案「増員による平成29年度役員（理事）候補者の決定」の件（別紙1）

佐藤総務担当理事より、増員による平成29年度役員（理事）候補者の決定に関する説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第2号議案「平成29年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項」の件

佐藤総務担当理事より、平成29年度定時社員総会の日時、場所及び目的である事項について原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

日時：平成29年3月28日（火）13時開始

場所：東京海洋大学品川キャンパス

目的である事項

- 平成28年度事業報告ならびに貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録承認の件
- 増員による平成29年度役員（理事）選任の件

第3号議案「平成29年度事業計画」の件（別紙2）

佐藤総務担当理事より、平成29年度事業計画についての原案の説明があった。審議の結果、原案を一部修正の上、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第4号議案「平成28年度日本水産学会論文賞の決定」の件（別紙3）

黒倉編集担当理事より、平成28年度日本水産学会論文賞の原案についての説明があった。審議の結果、推薦理由書を一部修正の上、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第5号議案「関東支部運営規程の一部改正」の件（別紙4）

菅野関東支部担当理事より、関東支部運営規程の一部改正について原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第6号議案「大会規程の一部改正」の件（別紙5）

佐藤総務担当理事より、大会規程の一部改正について原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第7号議案「会費免除」の件

佐藤総務担当理事から、友寄博子会員の会員に関する規則第5条(2)に基づく会費免除申請について説明があった。審議の結果、同会員の平成29年度会費を免除することを出席理事全員一致で可決した。

第8号議案「平成29年度東北支部長選出」の件

秋山東北支部担当理事より、平成29年度東北支部長選出について説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で次のとおり可決した。

支部長 神山孝史

第9号議案「平成29年度各種委員会委員長選出」の件

佐藤総務担当理事より、平成29年度各種委員会委員長選出について説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で次のとおり可決した。

編集委員会 潮 秀樹

企画広報委員会 長島裕二

水産教育推進委員会 神保 充

平成28年度に引き続き平成29年度も委員長を務める者

シンポジウム企画委員会 益本俊郎

国際交流委員会 佐藤秀一

水産政策委員会 八木信行

第10号議案「平成29年度各種委員会委員選出」の件

佐藤総務担当理事より、平成29年度各種委員会委員選出についての原案が説明された。審議の結果、原案を一部修正の上、出席理事全員一致で可決した。

第11号議案「平成30年度春季大会」の件

菅野関東支部担当理事より、平成30年度春季大会について原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で次のとおり可決した。

日程：平成30年3月25日（日）～29日（木）または、平成30年3月26日（月）～30日（金）

場所：東京海洋大学品川キャンパス

大会委員長：渡邊良朗（東京大学大気海洋研究所）

第 12 号議案「名誉会員小泉千秋氏の追悼文」の件

佐藤総務担当理事より、名誉会員小泉千秋氏の追悼文について原案の説明があった。審議の結果、原案を一部修正の上、出席理事全員一致で可決した。

第 13 号議案「共催、協賛、後援の取り扱いの申し合わせ」の件（別紙 6）

佐藤総務担当理事より、共催、協賛、後援の取り扱いの申し合わせについて原案の説明があった。審議の結果、原案を一部修正の上、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第 14 号議案「平成 28 年度資格喪失者」の件

佐藤総務担当理事より、平成 28 年度資格喪失者の案として対象者となる会員氏名リストが示され、2 月末までに滞納会費が支払われることでリストから名前が除かれるという説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第 15 号議案「入会承認取消」の件

佐藤総務担当理事より、平成 28 年度第 6 回理事会で平成 28 年度入会を承認された柴田康暉学生会員の入会承認取消について説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第 16 号議案「協賛及び後援」の件

佐藤総務担当理事から、後援について説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で次のとおり可決した。

①日本応用藻類学会第 16 回大会

- 主催 日本応用藻類学会
- 日程 平成 29 年 5 月 27 日（土）
- 場所 東京海洋大学品川キャンパス（東京都港区）
- 希望 協賛
- 負担金 なし

②公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2017 環境汚染と内部被爆問題」

- 共催 日本学術会議農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会、農学委員会農業経済学分科会、農学委員会・食料科学委員会、合同農芸化学分科会、農業情報システム学分会、食料科学委員会水産学分会、畜産学分会、食の安全分科会、臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会
- 協賛 日本農学アカデミー 他 11 団体
- 日程 平成 29 年 5 月 13 日（土）
- 場所 長崎大学ポンペ会館（長崎県長崎市）
- 希望 後援
- 負担金 なし

第 17 号議案「寄附金の使途」の件（別紙 7）

山下財務担当理事より、寄附金の使途を公益目的事業 2 に該当する日本水産学会誌印刷費に充てるとの原案が説明された。審議の結果、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第 18 号議案「平成 29 年度予算」の件（別紙 8）

山下財務担当理事より、平成 29 年度予算についての原案の説明があった。この件について以下の質疑応答があった。

山本理事：日本水産学会創立 85 周年記念事業においても学会員の旅費は不支給とするのか。

佐藤理事：学会員には旅費は支給しない。

青木監事：日本水産学会創立 85 周年記念事業の予算はいつ承認されたのか。

佐藤理事：平成 27 年度第 4 回理事会で承認済みである。

北田監事：日本水産学会創立 85 周年記念事業の会計を特別会計とはしないのか。

佐藤理事：学会の会計は一つにしている。

山下理事：本事業は大会参加費、寄附金および積立金で実施する。

さらに、佐藤理事より、日本水産学会創立 85 周年記念事業の予算について補足説明があった。この説明について、以下の質疑応答があった。

青木監事：日本水産学会創立 85 周年記念事業の積立金は学会の予算書に載せないのか。

佐藤理事：学会の予算書に載せない。

審議の結果、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第19号議案「団体会員費の消費税」の件

山下財務担当理事より、団体会員費の消費税について説明があった。審議の結果、団体会費の支払いを学会誌の購入に代える場合は消費税も徴収することを、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第20号議案「投稿規程の一部改正」の件（別紙9）

山下財務担当理事より、投稿規程の一部改正についての原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で別紙のとおり可決した。

第21号議案「Fisheries Science 出版契約見直し」の件

山下財務担当理事より、Fisheries Science 出版契約見直しについて原案の説明があった。

この件について、以下の質疑応答があった。

山下理事：見直し案の趣旨は、電子ジャーナルを増やし冊子体を減らすこと、出版費用を Springer が負担し、ロイヤリティのレートを下げることである。

山下理事：団体と賛助会員に配本する冊子体をどの程度減らせるかを検討する必要がある。

佐藤理事：総務担当理事に Springer との交渉をお願いしたい。

黒倉理事：出版は Springer に任すことになるが、編集権は日本水産学会が有している。

和田理事：見直し案の方が現契約よりわかりやすい。編集権を日本水産学会が有していれば問題ない。

山下理事：契約の見直し案に日本水産学会が負うリスクは少ない、と判断している。

青木監事：現在の契約は入札なのか。

佐藤理事：随意契約である。

黒倉理事：ロイヤリティのレートと日本水産学会が負担する費用について Springer と交渉すべきである。

北田監事：出版社の変更も念頭に置きつつ、ロイヤリティ及び冊子体出版の部数などについて Springer と交渉すべきである。

審議の結果、総務担当理事、総務幹事および庶務幹事が団体と賛助会員に配本する冊子体をどの程度減らせるかを検討する。また、契約更新の条件について総務担当理事が Springer と交渉することとした。次回以降の理事会で継続審議とした。

（報告事項）

①第6回理事会以降の職務執行の状況

・会長

塚本会長 特になし。

・庶務関係

佐藤総務担当理事より、次の報告があった。

1) 協賛について

共催、協賛、後援の取り扱い申し合わせ 3) を適用した。

①第26回海洋工学シンポジウム

主催 日本海洋工学会、日本船舶海洋工学会

協賛 海洋音響学会 他 31 団体

日程 平成 29 年 3 月 6 日（月）・7 日（火）

場所 日本大学理工学部駿河台キャンパス 1 号館（東京都千代田区）

希望 協賛

負担金 なし

②第28回食品ハイドロコロイドシンポジウム

主催 食品ハイドロコロイド研究会

協賛 化学工学会 他 25 団体

日程 平成 29 年 5 月 16 日（火）

場所 東京海洋大学薬水会館大会議室（東京都港区）

希望 協賛

負担金 なし

③食品ハイドロコロイドセミナー 2017

主催 食品ハイドロコロイド研究会
 協賛 化学工学会 他 25 団体
 日程 平成 29 年 5 月 17 日 (水)
 場所 東京海洋大学楽水会館大会議室
 希望 協賛
 負担金 なし

④第 19 回マリンバイオテクノロジー学会大会

主催 マリンバイオテクノロジー学会
 協賛 化学工学会 他 23 学協会
 日程 平成 29 年 6 月 3 日 (土)・4 日 (日)
 場所 東北大学青葉山新キャンパス (宮城県仙台市)
 希望 協賛
 負担金 なし

• 企画広報関係

良永担当理事より、第 7 回委員会を 1 月 5 日に開催した旨報告があった。

• 財務関係

山下担当理事、特になし。

• 編集関係

黒倉担当理事より、次の報告があった。

- 1) 委員会を 1 月 27 日に開催した。
- 2) 論文賞の審査方式を検討中である。
- 3) 日本学術振興会研究成果公開促進費 (国際情報発信強化) の中間審査の結果、Fisheries Science に対する補助金が継続されることとなった。

• 学会賞関係

荒井 (克) 担当理事、吉崎悟朗会員の平成 29 年度日本農学賞受賞が決定した旨報告があった。

• シンポジウム関係

木島担当理事より、次の報告があった。

- 1) 電子メールによる委員会を 12 月 26 日に開催し、平成 29 年度春季大会におけるミニシンポジウムを決定した。
- 2) 次回委員会を 3 月 27 日に開催予定である。同委員会において、他の委員会等が主催するシンポジウムとの情報共有の仕方について検討する予定である。

• 出版関係

木島担当理事より、次の報告があった。

- 1) 第 2 回委員会を 1 月 13 日に開催した。
- 2) 水産学シリーズ 184, 185 および 186 を査読中である。
- 3) 水産学シリーズ 187 の査読結果が報告された。

• 水産技術誌監修関係

秋山担当理事より、次の報告があった。

- 1) 監修委員会を 2 月 8 日に開催した。
- 2) 第 9 巻の内容の確認をした。
- 3) 第 9 巻 1 号を 3 月上旬に、2 と 3 号を 3 月下旬に発刊予定である。

• 国際交流関係

和田担当理事、特になし。

• 水産教育関係

荒井 (克) 担当理事、特になし

• 水産政策関係

黒倉担当理事より、メルジャパンが GSSI (Global Sustainable Seafood Initiative) の国際認証を受ける手続きを開始した旨報告があった。

• 漁業・資源管理関係

荒井（修）担当理事より、次の報告があった。

- 1) 平成 29 年度春季大会において、講演会「持続的漁業に最適な漁業技術とは」（仮）を 3 月 26 日に開催する。
- 2) 次回委員会を 3 月 26 日に開催する。
- 3) 平成 29 年度漁業懇話会奨励賞の受賞者の表彰を 3 月 26 日に行う。

• 水産利用関係

菅野担当理事より、次の報告があった。

- 1) 第 3 回委員会と第 2 回講演会を 1 月 6 日に開催した。
- 2) 次回委員会を平成 29 年度春季大会期間中に開催する。

• 水産増殖関係

木島担当理事 次の報告があった。

- 1) 電子メールによる委員会を 1 月 19 日に開催した。
- 2) 次回委員会と講演会を 3 月 26 日に開催する。

• 水圏環境関係

山下担当理事より、各委員会が主催するシンポジウムの準備状況を共有する仕組みづくりをシンポジウム企画委員会に依頼した旨報告があった。

• 男女共同参画関係

良永担当理事、特になし。

• 社会連携関係

古丸担当理事、特になし。

• 将来計画関係

和田担当理事より、各委員会及び支部へのアンケート調査を計画している旨報告があった。

• 北海道支部、地域連携関係

塚本会長、特になし。

• 東北支部、地域連携関係

秋山担当理事より、次の報告があった。

- 1) 支部例会と総会を 2 月 3 日に開催した。
- 2) 特別講演 2 題、特別セッション「水産研究に活用できる最新技術について」の講演があった。
- 3) 10 月に開催された北海道一東北合同支部大会の発表者 2 名に、東北支部支部長賞を授与した。

• 関東支部、地域連携関係

菅野担当理事より、平成 29 年度春季大会について、次の報告があった。

- 1) 発表申込件数は 745 件である（口頭 520 件、ポスター 225 件）。
- 2) 高校生によるポスター発表への申込件数は 54 校である。

• 中部支部、地域連携関係

古丸担当理事より、支部大会とシンポジウムを 12 月に開催した旨報告があった。

• 近畿支部、地域連携関係

荒井（修）担当理事より、次の報告があった。

- 1) 支部例会と幹事会を 12 月 18 日に開催した。
- 2) 前期支部例会を 7 月 8 日ないし 7 月 15 日に開催する。
- 3) 学生会員の会費が他の学会より高いのではないか、という意見があった。
- 4) 例会において、特別講演 2 題と研究発表を行った。優秀発表賞を 3 名に授与した。

• 中国・四国支部、地域連携関係

山本担当理事、特になし。

• 九州支部、地域連携関係

中田担当理事より、次の報告があった。

- 1) 支部大会 12 月 10 日に開催した（参加者数 114 名、一般研究発表 23 件、高校生による発表 12 件）。
- 2) 支部例会シンポジウム「水産物、水産加工品の高付加価値化のための品質測定・評価手法の開発」を 12 月 11 日に開催した（参加者数 52 名）。

- 3) 水産海洋研究若手交流会を7月29日に開催する。
- 英文書籍監修委員会（特別委員会）
佐藤担当理事より、次の報告があった。
 - 1) 英文書籍の第1巻が8月に発刊予定である。
 - 2) 本特別委員会を常置委員会とすることについて検討するよう理事会へ依頼した。
 - 東日本大震災災害復興支援検討委員会（特別委員会）
山下担当理事より、次の報告があった。
 - 1) 日本原子力学会が事務局をしている福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会の情報交換会に、森田貴己委員が出席した。
 - 2) 日本海洋学会と日本水産学会とで意見交換をしつつ、本連絡会への対応を検討したい。
 - 水産学若手の会（特別委員会）
塚本会長 特になし。
 - 日本水産学会創立85周年記念事業委員会（特別委員会）
塚本会長より、委員会を2月11日に開催した旨説明があった。さらに、佐藤理事より、次の補足説明があった。
 - 1) シンポジウムの基調講演の演者3名を決定した。
 - 2) アブストラクトの締切は4月10日である。
 - 3) 3月からはクレジットカードによる参加費の支払いが可能となる。
 - 4) 研究の動向編集委員会と資料編集委員会がとりまとめたものは、日本水産学会誌特別号として刊行する。
 - 5) 引き続き募金を募っている。
 - 財務検討委員会（特別委員会）
山下担当理事より、日本水産学会誌の印刷費削減の試算を行った旨報告があった。
 - 水産・海洋科学研究連絡協議会関係
塚本会長、特になし。
- ②その他確認事項
- 学会賞受賞者講演の座長と会場係について
佐藤総務担当理事より、学会賞受賞者講演の座長と会場係について説明があり、担当を決定した。
 - 次回の理事会について
佐藤総務担当理事より、平成29年度第1回理事会を3月11日13時より東京大学農学部3号館で開催予定であることを確認した。

以上をもって議案の審議等を終了したので、16時23分、議長は閉会を宣言し、解散した。

別紙1

公益社団法人日本水産学会 平成29年度役員候補者名簿

役員候補者選出規程第2条第3項に係る理事候補者

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 岡崎恵美子（おかざきえみこ） | 東京海洋大学学術研究院 教授 |
| 2. 重 義行（しげよしゆき） | 一般社団法人大日本水産会 専務理事 |
| 3. 山下伸也（やましたしんや） | 日本水産株式会社 中央研究所長 |

別紙2

平成29年度 事業計画

[本年度の目標]

本学会の公益目的事業の円滑な遂行を図るとともに社会との接点を広げ、学術研究の成果として得られる情報を学会内で学の立場から統合・整理・発展させ、かつ広く社会に発信していく活動を充実させるため、以下の各種事業を行う。特に、日本水産学会創立85周年記念に係る事業の成功に向けて精力的に取り組む。

1. 役員会・組織運営等に関する事項

(1) 総会

a) 定時社員総会は、定款第13条に基づき、平成29年3月28日に開催する。また、必要がある場合には臨時社員総会を開催する。

(2) 理事会

a) 通常理事会は、定款第29条及び理事会運営規程第2条2項に基づき、7回開催する。また、理事会運営規程第2条3項による臨時理事会は随時開催する。

(3) 支部

a) 北海道支部

支部総会を年1回（開催日未定）、支部幹事会を年1回（開催日未定）開催する。

b) 東北支部

支部総会を年1回（平成30年2月予定）、支部連絡調整員会議を年1回（平成29年6月予定）、支部幹事会を年2回（平成29年6月及び平成30年2月予定）、支部幹事・支部連絡調整員合同会議を年1回（平成29年10月予定）開催する。

c) 関東支部

支部幹事会を年1回（平成29年6月予定）開催する。

d) 中部支部

支部総会を年1回（開催日未定）、支部幹事会を年1回（開催日未定）開催する。

e) 近畿支部

支部幹事会を年2回（開催日未定、於京都大学）開催する。

f) 中国・四国支部

支部総会を年1回（開催日未定）、支部幹事会を年1回（開催日未定）開催する。

g) 九州支部

支部総会を年1回（開催日未定）、支部幹事会を年1回（開催日未定）開催する。

(4) 委員会

a) 編集委員会

学会誌の編集方針、報文の原稿の書き方、印刷物の体裁、オンライン投稿と審査に関する手続き等及び論文賞候補の推薦に係る必要事項を審議するため、年4回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催する。

b) 企画広報委員会

和文誌に掲載する記事の企画を行うほか、和文誌の編集発行、学会ホームページの運営及び新たな事業の企画と広報に関する業務について審議するため、隔月1回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

c) 学会賞選考委員会

学会賞受賞候補者及び日本農学賞その他の受賞候補者について審議するため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

d) シンポジウム企画委員会

シンポジウムとミニシンポジウムの題目、企画責任者及び水産学シリーズへの刊行の推薦について審議するため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

e) 出版委員会

水産学シリーズの出版企画、水産学シリーズ以外の学術図書の出版企画、出版社との契約事項等を審議するため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

f) 水産環境保全委員会

水産環境の保全に関連する諸事項について審議し、シンポジウム、講演会の企画・開催等に関連する業務を行うため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

g) 漁業懇話会委員会

懇話会、講演会、研究会等の企画、開催に関する事項を審議するため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

h) 水産利用懇話会委員会

懇話会、講演会、研究会等の企画、開催に関する事項を審議するため、年3回開催するほか、必要に応じて

- 随時開催する。
- i) 水産増殖懇話会委員会
懇話会、講演会、研究会等の企画、開催に関する事項を審議するため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。
 - j) 国際交流委員会
国際交流に関する諸事項を審議するため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。
 - k) 選挙管理委員会
理事及び監事の候補者の選挙、学会賞選考委員の選挙ならびに役員の欠員のための補欠の候補者の選挙に関する審議、業務を行うため、必要に応じて随時開催する。
 - l) 水産教育推進委員会
水産教育に係る事項について審議し、理事会の承認を得て行う事業を実施するため、年4回開催するほか、必要に応じて随時開催する。
 - m) 水産技術誌監修委員会
水産分野の技術者、研究者、事業者等を対象として国立研究開発法人水産研究・教育機構が企画・編集し、定期的に刊行する和文誌「水産技術」について、編集の方針を提示し、編集の監督を行うため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。
 - n) 水産政策委員会
会長あるいは理事会の諮問に対応して各種の提言案を作成し、理事会に答申するため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。
 - o) 男女共同参画推進委員会
本学会における男女共同参画に関する諸事項を審議し、関連の業務を行うため、年2回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

[公益目的事業 1]

研究発表会及び学術講演会・シンポジウムの開催ならびに研究業績の表彰による水産学の学術の発展と科学技術の振興を推進するため、以下の事業を行う。

2. 研究発表会及び学術講演会等の開催による水産学研究の推進事業（定款第4条1項1号に定める事業）

(1) 研究発表会

- a) 春季大会：平成 29 年 3 月 26 日～3 月 30 日
於東京海洋大学品川キャンパス（東京都港区）
大会委員長 菅野信弘
研究発表 口頭、ポスター
高校生によるポスター発表
シンポジウム 3 件、ミニシンポジウム 4 件
平成 28 年度学会賞受賞者講演 12 題
- b) 日本水産学会創立 85 周年記念国際シンポジウム：平成 29 年 9 月 22 日～9 月 24 日
於東京海洋大学品川キャンパス
大会委員長 佐藤秀一
研究発表 口頭、ポスター

(2) シンポジウム

春季大会開催時（平成 29 年 3 月 26 日、於東京海洋大学品川キャンパス）

- a) 「森川里海のつながりを科学で説明できるか？」
企画責任者：山下 洋・笠井亮秀・白岩孝行・白山義久
- b) 「福島淡水域における放射能汚染と魚類に及ぼす影響：これまでとこれから」
企画責任者：中嶋正道・平井俊朗・阪本憲司・鈴木俊二・酒井義文
- c) 「水圏生物タンパク質科学の新展開」
企画責任者：尾島孝男・落合芳博・豊原治彦・長島裕二・和田律子

(3) ミニシンポジウム

春季大会開催時（平成 29 年 3 月 30 日，於東京海洋大学品川キャンパス）

- a) 「水産資源データ解析と予測モデル」
企画責任者：岡村 寛・北門利英・庄野 宏
- b) 「サバ～資源・養殖・加工・ブランド化をシームレスに繋ぐ若手研究者の集い～」
企画責任者：竹内 裕・橋本加奈子・竹谷裕平・水澤寛太
- c) 「寄生虫症を宿主の視点から考える」
企画責任者：末武弘章・坂本 崇・伊藤直樹・田角聡志
- d) 「実験・実習再考—水産化学・食品系で扱うべき内容」
企画責任者：神保 充・大泉 徹・落合芳博

(4) 各支部が行う研究発表会及び講演会

- a) 北海道支部
 - ①支部大会の開催（シンポジウム，一般講演，若手の企画講演会，平成 29 年 12 月 9 日・10 日，於北海道大学）
- b) 東北支部
 - ①支部大会の開催（ミニシンポジウム，研究発表，平成 29 年 10 月予定）
 - ②支部例会の開催（講演会，平成 30 年 2 月予定）
- c) 中部支部
 - ①支部大会の開催（研究発表，ポスター発表（あるいは講演会），開催日未定）
- d) 近畿支部
 - ①支部前期例会の開催（研究テーマに関するプレゼンテーション及びディスカッション，開催日未定，於京都大学）
 - ②支部後期例会の開催（研究発表，開催日未定，於京都大学）
- e) 中国・四国支部
 - ①支部例会の開催（開催日未定）
- f) 九州支部
 - ①支部大会・例会の開催（研究発表，高校生による研究発表，公開シンポジウム，開催日未定）
 - ②若手交流会の開催（平成 29 年 7 月 29 日，於長崎大学水産学部）

(5) 各委員会が行う研究発表会及び講演会

- a) 企画広報委員会
 - ①水産に関する勉強会の開催（開催日未定）
- b) 水産環境保全委員会
 - ①シンポジウム「水産環境におけるプラスチックの汚染と影響」の開催（平成 29 年 3 月 26 日，於東京海洋大学品川キャンパス）
 - ②沿岸環境関連学会連絡協議会ジョイントシンポジウム「我が国における沿岸環境の現状と問題点，および将来展望（仮）」の開催（開催日未定）
- c) 漁業懇話会委員会
 - ①第 69 回講演会「持続的漁業に最適な漁獲技術とは？」の開催（平成 29 年 3 月 26 日，於東京海洋大学品川キャンパス）
 - ②漁業懇話会報の発行
- d) 水産利用懇話会委員会
 - ①平成 29 年度第 1 回講演会の開催（平成 29 年 6 月予定，於東京海洋大学品川キャンパス）
 - ②平成 29 年度第 2 回講演会の開催（平成 29 年 11 月予定，於東京海洋大学品川キャンパス）
- e) 水産増殖懇話会委員会
 - ①平成 29 年度第 1 回講演会「沿岸資源の増殖と管理の最前線—その現状と展望—」の開催（平成 29 年 3 月 26 日，於東京海洋大学品川キャンパス）
 - ②平成 29 年度第 2 回講演会の開催（平成 29 年 9 月予定，於東京海洋大学品川キャンパス）
- f) 国際交流委員会
 - ①講演会の開催（平成 29 年 3 月，於東京海洋大学品川キャンパス）
 - ②5 か国合同シンポジウムの開催（平成 29 年 9 月，於東京海洋大学品川キャンパス）

g) 水産教育推進委員会

①水産高校教員補充に関する情報の共有化の検討についての勉強会（平成 29 年 3 月 26 日，於東京海洋大学品川キャンパス）

h) 水産政策委員会

①シンポジウム「水産資源管理の国際協力—開発途上国にとって有効な水産資源管理アプローチと日本の技術，知見の活用—」（平成 29 年 3 月 26 日，於東京海洋大学品川キャンパス）

i) 男女共同参画推進委員会

①談話会（ランチョンセミナー）「第 2 回水産学会におけるやさしい男女共同参画」（平成 29 年 3 月 予定，於東京海洋大学品川キャンパス）

j) その他

(6) 日本水産学会創立 85 周年に係る事業

a) 日本水産学会創立 85 周年記念事業委員会の審議に基づく活動を行う。

3. 関連学会等との連携及び協力ならびに社会連携の推進事業（定款第 4 条 1 項 3 号に定める事業）

(1) 関連学会等との連携及び協力

a) 第 26 回海洋工学シンポジウムの協賛

主催 日本海洋工学会・日本船舶海洋工学会，協賛 海洋音響学会 他 31 団体
平成 29 年 3 月 6 日・7 日，於日本大学理工学部駿河台キャンパス 1 号館（東京都千代田区）

b) 第 28 回食品ハイドロコロイドシンポジウム

主催 食品ハイドロコロイド研究会，協賛 化学工学会 他 25 団体
平成 29 年 5 月 16 日，於東京海洋大学楽水会館大会議室（東京都港区）

c) 食品ハイドロコロイドセミナー 2017

主催 食品ハイドロコロイド研究会，協賛 化学工学会 他 25 団体
平成 29 年 5 月 17 日，於東京海洋大学楽水会館大会議室

d) 第 19 回マリンバイオテクノロジー学会大会の協賛

主催 マリンバイオテクノロジー学会，協賛 化学工学会 他 23 学協会
平成 29 年 6 月 3 日・4 日，於東北大学青葉山キャンパス（宮城県仙台市）

e) 第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会の協賛

主催 日本アイソトープ協会，協賛 応用物理学会 他 61 学協会
平成 29 年 7 月 5 日～7 日，於東京大学弥生講堂（東京都文京区）

f) The 14th International Symposium on Biomineralization の後援

主催 バイオミネラルイゼーション研究会，後援 日本農芸化学会 他 10 団体
平成 29 年 10 月 9 日～13 日，於つくば国際会議場（茨城県つくば市）

g) その他，関連学会等が主催する講演会等の共催，協賛，後援

(2) 日本学術会議が行う事業への協力

(3) 日本農学会が行う事業への協力

(4) (公財)農学会が行う事業への協力

a) 技術者教育推進委員会委員の派遣

(5) (公社)日本技術士会 CPD（継続研鑽）行事参加票の配布

(6) 水産・海洋科学研究連絡協議会への参加及び代表の派遣

(7) 海外との学術交流等

a) 平成 29 年度公益社団法人日本水産学会春季大会へアメリカ水産学会，イギリス諸島水産学会，韓国水産科学会及び中国水産学会の代表者を招聘

b) 第 147 回アメリカ水産学会大会（2017 年 8 月 20 日～24 日，アメリカ・フロリダ）への代表者及び委員の派遣

c) イギリス諸島水産学会（2017 年 7 月 3 日～7 日，イギリス・エクサター）への代表者及び委員の派遣

d) 韓国水産科学会大会への代表者，委員及び招待講演者の派遣

e) 中国水産学会大会への代表者，委員及び招待講演者の派遣

f) アメリカ水産学会，イギリス諸島水産学会，韓国水産科学会及び中国水産学会との学術雑誌の交換

- g) 国際交流懇談会の開催 (2017年3月予定)
- h) アジア水産学会大会及び評議員会への評議員の派遣
- i) 世界水産学協議会 (WCFS) との連携
- j) FAO, PICES との連携
- k) JICA, 若手会員に対するインターンシップ, 海外水産関係大会の参加等水産教育プログラムの推進
- l) その他, 文献交換の斡旋, 外国人研究者との交流等海外との学术交流に関する事業
- (8) ベルソープックス刊行への協力
- (9) 水産技術誌の監修
 - a) 水産分野の技術者, 研究者, 事業者等を対象として国立研究開発法人水産研究・教育機構が企画・編集し, 定期的に刊行する和文誌「水産技術」を監修する。
- (10) 第36回『海とさかな』自由研究・作品コンクールへの協力
 - a) 小学生を対象とした, 朝日学生新聞社主催の海と魚をテーマとした作品コンクールにおいて, 募集ポスターやガイドブックの配付, 出張講義の講師派遣及び審査員派遣等の協力を行う。
- (11) 東日本大震災災害復興支援に関する活動
 - a) 東日本大震災災害復興支援検討特別委員会での審議に基づく活動を行う。
- (12) 男女共同参画の推進
 - a) 男女共同参画学協会連絡会主催シンポジウムへの出席及びポスター展示
 - b) 東京海洋大学女性研究者支援機構との連携
- (13) その他

4. 研究業績の表彰による学術の発展と科学技術の振興事業 (定款第4条1項4号に定める事業)

- (1) 日本水産学会における賞の授与

学会賞授賞規程に基づき, 以下の賞を授与する。

 - a) 日本水産学会賞
 - b) 日本水産学会功績賞
 - c) 水産学進歩賞
 - d) 水産学奨励賞
 - e) 水産学技術賞
- (2) 日本水産学会論文賞の授与

論文賞授賞規程に基づき, 日本水産学会論文賞を授与する。
- (3) 各支部・委員会等における表彰
 - a) 北海道支部
 - ①最優秀講演賞
 - ②最優秀学生賞
 - b) 東北支部
 - ①東北支部長賞
 - ②水産・海洋系高等学校生徒研究発表大会における支部長奨励賞
 - c) 関東支部
 - ①春季大会高校生による研究発表会における表彰
 - d) 中部支部
 - ①支部長賞
 - ②優秀発表賞
 - e) 近畿支部
 - ①優秀発表賞
 - f) 中国・四国支部
 - ①優秀発表賞
 - ②ポスター発表賞
 - g) 九州支部

- ①支部長賞
- ②学生優秀発表賞
- ③高校生による優秀研究発表
- h) 漁業懇話会委員会
 - ①漁業懇話会奨励賞
- i) その他
- (4) 『海とさかな』自由研究・作品コンクールにおける日本水産学会会長賞の授与
- (5) 他の学術関係の賞等に対する候補者の推薦

[公益目的事業2]

水産学に関する学会誌及び学術図書の刊行ならびにインターネットによる情報提供を通じて、水産学研究の科学技術成果の普及を行うため、以下の事業を行う。

5. 学会誌及び学術図書の刊行による水産学研究の普及事業（定款第4条1項2号に定める事業）

- (1) 学会誌の刊行
 - a) 日本水産学会誌第83巻2号～第84巻1号まで計6冊 [報文65編，総説，企画記事，会告，会報等総ページ約1,300ページ（各号4,200部刊行予定）]
 - b) Fisheries Science 第83巻2号～第84巻1号まで計6冊 [報文120編，総説等総ページ約1,200ページ（各号450部刊行予定）]
- (2) 水産学シリーズの刊行
 - a) 第184号「新技術開発による東日本大震災からの復興・再生（仮）」竹内俊郎編，平成29年3月下旬，300部刊行予定
 - b) 第185号「地下水・湧水を介した陸—海のつながり」小路 淳編
 - c) 第186号「水産物に関わる冷凍研究の課題と展望」岡崎恵美子編
 - d) 第187号「貝毒—新たな貝毒リスク管理措置ガイドラインと導入に向けた研究—」鈴木敏之編，平成29年9月下旬，300部刊行予定
 - e) 第100号～第150号の電子書籍化，平成29年11月刊行予定
- (3) 英文書籍 Fisheries Science Series の刊行
- (4) 日本水産学会誌の J-STAGE 上における公開

別紙3

平成28年度論文賞

1. Fisheries Science 82 巻 1 号 : 59-71 (2016)
 Body size is the primary regulator affecting commencement of smolting in amago salmon *Oncorhynchus masou ishikawae*
 桑田知宣 (岐阜水研), 徳原哲也 (岐阜水研・下呂), 清水宗敬 (北大院水), 吉崎悟朗 (海洋大)
2. Fisheries Science 82 巻 2 号 : 225-240 (2016)
 Maturation process and reproductive biology of female Arabesque greenling *Pleurogrammus azonus* in the Sea of Japan, off the west coast of Hokkaido
 高嶋孝寛, 岡田のぞみ (道裁水試), 浅見大樹, 星野 昇 (道中央水試), 志田 修 (釧路水試), 宮下和士 (北大フィールド科ゼ)
3. Fisheries Science 82 巻 2 号 : 357-367 (2016)
 Conjugation with alginate oligosaccharide via the controlled Maillard reaction in a dry state is an effective method for the preparation of salmon myofibrillar protein with excellent anti-inflammatory activity
 西澤瑞穂, 三枝武蔵, 佐伯宏樹 (北大院水)
4. 日本水産学会誌 82 巻 4 号 : 608-618 (2016)
 真珠養殖廃棄物のコンポスト化とその有効活用

樋口恵太, 永井清仁, 服部文弘, 前山 薫, 瀬川 進, 本城凡夫 (㈱ミキモト真珠研究所)

5. Fisheries Science 77 卷 1 号 : 1-21 (2011) (総説)

Mechanisms and control of vitellogenesis in crustaceans

Thanumalaya Subramoniam (国立海洋技術研, インド)

別紙 4

関東支部運営規程一部改正

現 行	改 正
<p>(春季大会の運営)</p> <p>第 5 条 大会規程第 3 条第 2 項に定めるとおり, 関東支部で春季大会を担当するときは, 以下のように運営する。</p> <p>(1) 開催業務は, 東京大学, 東京海洋大学 A, <u>東京大学大気海洋研究所, 東京海洋大学 B, 日本大学・中央水産研究所, 北里大学の順に担当することを基本とする</u>が, 事情により支部幹事会での承認を経て, 順番の変更を認める。</p> <p>(2) 春季大会委員長の選出は担当機関の会員の互選による。支部長は支部幹事会, 理事会の承認を経て, これを委嘱する。</p> <p>附則 本規程は, 公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。 <u>(全文追加)</u></p> <p>(平成 26 年 9 月 19 日 一部改正) (平成 27 年 9 月 22 日 一部改正)</p>	<p>(春季大会の運営)</p> <p>第 5 条 大会規程第 3 条第 2 項に定めるとおり, 関東支部で春季大会を担当するときは, 以下のように運営する。</p> <p>(1) 開催業務は, 東京大学, 東京海洋大学 A, <u>日本大学・中央水産研究所, 東京大学大気海洋研究所, 東京海洋大学 B, 北里大学の順に担当することを基本とする</u>が, 事情により支部幹事会での承認を経て, 順番の変更を認める。</p> <p>(2) 春季大会委員長の選出は担当機関の会員の互選による。支部長は支部幹事会, 理事会の承認を経て, これを委嘱する。</p> <p>附則 1 本規程は, 公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。</p> <p>附則 2 <u>第 5 条(1)に定める春季大会開催業務の順番は, 平成 32 年度より適用する。平成 30 年度, 平成 31 年度の春季大会運営業務は, 東京大学大気海洋研究所, 東京海洋大学 B がそれぞれ担当することとする。</u></p> <p>(平成 26 年 9 月 19 日 一部改正) (平成 27 年 9 月 22 日 一部改正) (平成 29 年 2 月 11 日 一部改正)</p>

別紙 5

大会規程一部改正

現 行	改 正
<p>(大会の担当支部の決定及び担当支部の責務)</p> <p>第3条 春季大会及び秋季大会は、学会の各支部が持ち回りで担当し（以下、「大会担当支部」という。）、大会担当支部はあらかじめ理事会で決議する。</p> <p>2 前項春季大会は<u>関東支部の6機関（海洋大2，東大，東大大気海洋研，中央水研・日大，北里大）の持ち回りとし，その間に1回は関東支部以外の支部が東京あるいは当該支部の担当機関所在地で開催する。</u></p> <p>3 大会担当支部は，大会開催の日時，場所及び大会委員長を決定し理事会の承認を得なければならない。</p> <p>4 担当支部は，大会実行委員会を組織し，支部担当理事の監督のもと，別に定める規程に準拠して，大会の円滑な運営を行わなければならない。</p> <p>5 大会実行委員会は，大会終了後速やかに下記の事項について理事会に報告しなければならない。</p> <p>(1) 参加者数 (2) 講演者及び講演題目 (3) 大会の経理</p> <p>附則 本規程は，公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。 (平成25年6月8日 一部改正) (平成25年12月7日 一部改正) (平成26年9月19日 一部改正) (平成27年12月5日 一部改正)</p>	<p>(大会の担当支部の決定及び担当支部の責務)</p> <p>第3条 春季大会及び秋季大会は，学会の各支部が持ち回りで担当し（以下、「大会担当支部」という。）、大会担当支部はあらかじめ理事会で決議する。</p> <p>2 前項春季大会は，<u>原則として関東支部の6機関（海洋大2，東大，東大大気海洋研，中央水研・日大，北里大）の持ち回りとするが，理事会で承認された場合は，関東支部以外の支部が東京あるいは当該支部の担当機関所在地で開催することができる。</u></p> <p>3 大会担当支部は，大会開催の日時，場所及び大会委員長を決定し理事会の承認を得なければならない。</p> <p>4 担当支部は，大会実行委員会を組織し，支部担当理事の監督のもと，別に定める規程に準拠して，大会の円滑な運営を行わなければならない。</p> <p>5 大会実行委員会は，大会終了後速やかに下記の事項について理事会に報告しなければならない。</p> <p>(1) 参加者数 (2) 講演者及び講演題目 (3) 大会の経理</p> <p>附則 本規程は，公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。 (平成25年6月8日 一部改正) (平成25年12月7日 一部改正) (平成26年9月19日 一部改正) (平成27年12月5日 一部改正) (平成29年2月11日 一部改正)</p>

会
報

別紙 6

共催、協賛、後援の取り扱いの申し合わせ

- 1) これらは理事会の議を経て決定するものとして、原則として理事会の決議の前には依頼者に回答できないものとする。
- 2) 特に負担金のあるものについては、理事会の審議を経ることなく承認することはしない。必要であれば、書面審議を行う。
- 3) 負担金がなく、毎年、あるいは定期的に開催される事業（シンポジウム、フォーラム、セミナー、大会など）については、事前に依頼が来ることを予定して、前年の年度末2月の理事会において事前に承認しておくことができるものとする。（別表に示したリスト内の事業を対象とする。なお、このリストは理事会の議を経て、加筆修正する。）
- 4) 日本学術会議、農林水産技術会議、日本農学会、（公財）農学会、日本農学アカデミー、日本学術会議登録学協会、関係大学、水産研究・教育機構（およびこれらに準ずる機関）が主催する事業については、会長と総務理事が検討して問題がなければ、承認予定として回答することができる。

(平成 26 年 9 月 19 日 理事会承認)

(平成 28 年 2 月 6 日 別表一部改正)

(平成 29 年 2 月 11 日 一部改正)

別紙 7

寄附金の使途

寄附金使用内容	会計区分	金額	備 考
日本水産学会誌印刷費	公 2	21,000	共通から振替で充当

日 付	摘 要	寄 附 金				合 計
		公 1	公 2	共 通	法 人	
H29.2.11	寄附金残高			21,000		21,000
H29.2.11	振替		21,000	△21,000		21,000
H29.2.11	日本水産学会誌印刷費		△21,000			0
H29.2.11	寄附金残高	0	0	0	0	0

別紙 8

平成 29 年度正味財産増減予算書
平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常収益の部				
(1) 経常収益				
基本的財産運用益	(2,100)	(2,100)	(0)	
基本財産利息収入	2,100	2,100	0	
事業収益	(17,490,000)	(17,655,000)	(△165,000)	
会誌売上収入	1,500,000	1,500,000	0	
文献検索ネット収入	0	0	0	
会員名簿売上収入	0	210,000	△210,000	
広告収入	600,000	600,000	0	
印税収入	130,000	160,000	△30,000	
冊子体購読収入	0	0	0	*
コンソーシア契約収入	0	0	0	*
その他の収入	0	0	0	*
F.S. 契約に係る収入	13,000,000	12,800,000	200,000	H28年度より*の3つ
講演要旨集売上	140,000	385,000	△245,000	を合計した金額を計上
展示・広告料	2,120,000	2,000,000	120,000	
手数料	0	0	0	
受取会費	(42,874,000)	(44,207,000)	(△1,333,000)	
正会員会費	29,625,000	30,790,000	△1,165,000	
団体会員会費	4,590,000	4,650,000	△60,000	
賛助会員会費	4,520,000	4,290,000	230,000	
外国会員会費	1,095,000	1,065,000	30,000	
学生会員会費	2,844,000	3,162,000	△318,000	
過年度会員会費	200,000	250,000	△50,000	
大会参加費	(33,330,000)	(15,760,000)	(17,570,000)	
事前受付				
正会員参加費	22,370,000	9,270,000	13,100,000	
学生会員参加費	3,600,000	2,080,000	1,520,000	
非会員参加費	1,200,000	840,000	360,000	
当日参加				
正会員参加費	4,150,000	2,420,000	1,730,000	
学生会員参加費	930,000	350,000	580,000	
非会員参加費	1,080,000	800,000	280,000	
受取補助金	(3,300,000)	(3,777,008)	(△477,008)	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取補助金	3,300,000	3,777,008	△477,008	
特別会計補助金収入	(0)	(0)	(0)	
大会交付金	0	0	0	
高校生ポスター事業	0	0	0	
支部交付金	0	0	0	
負担金収入	(11,957,000)	(11,957,000)	(0)	
著者負担印刷代収入	11,532,000	11,532,000	0	
著者負担別刷代収入	400,000	400,000	0	
著者負担別刷郵送料収入	25,000	25,000	0	
受取寄附金	(6,800,000)	(2,300,000)	(4,500,000)	
受取協賛金	6,600,000	2,000,000	4,600,000	
受取寄附金	200,000	300,000	△100,000	
雑収入	(1,376,070)	(78,706)	(1,297,364)	
受取利息	3,568	3,706	△138	
雑収入	1,372,502	75,000	1,297,502	
戻 入	0	0	0	
経常収益計	117,129,170	95,736,814	21,392,356	

会
報

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
事業費	(115,389,998)	(80,404,118)	(34,985,880)	
学会誌印刷製本費	30,052,120	29,933,320	118,800	
別刷印刷費	400,000	400,000	0	
会員名簿印刷製本費	0	0	0	
その他印刷費	7,130,000	410,000	6,720,000	
学会誌発送費	3,750,000	3,750,000	0	
会員名簿発送費	0	10,000	△10,000	
会員名簿カード発送費	0	0	0	
電話料	180,000	180,000	0	
通信費	1,482,000	912,000	570,000	
シンポジウム費	300,000	390,000	△90,000	
中高生ポスター事業費	10,000	10,000	0	
懇話会費	1,080,000	1,080,000	0	
水環保委員会費	360,000	360,000	0	
水産政策委員会	0	150,000	△150,000	
沿岸環境関連シンポジウム費	100,000	100,000	0	
支部補助金	0	0	0	
大会費	0	0	0	
助成金・補助金	270,000	200,000	70,000	
学会賞賞金	1,722,500	1,717,500	5,000	
ソフト管理費	432,000	432,000	0	
給料手当	9,331,551	9,347,731	△16,180	
臨時雇賃金	7,647,520	3,505,000	4,142,520	
退職金	0	0	0	
健康保険料	460,000	475,000	△15,000	
厚生年金保険料	770,000	770,000	0	
雇用・労災保険料	80,000	80,000	0	
健康診断・レクリエーション費	60,000	60,000	0	
会議費	3,094,000	1,540,000	1,554,000	
旅 費	20,564,620	4,500,000	16,064,620	
交通費	354,000	285,000	69,000	
広報費	670,000	484,000	186,000	
諸謝金	1,243,352	1,228,352	15,000	
負担金	0	0	0	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	1,885,000	1,405,000	480,000	
光熱水料費	58,000	58,000	0	
賃借料	4,060,000	3,680,000	380,000	
支払手数料	453,500	601,000	△147,500	
雑 費	2,919,470	1,270,607	1,648,863	
租税公課	210,000	188,000	22,000	
委託運営費	11,637,898	8,700,000	2,937,898	
企画費	100,000	100,000	0	
交歓会補助	1,400,000	150,000	1,250,000	
託児所経費	200,000	300,000	△100,000	
退職給与引当繰入	502,267	484,921	17,346	
減価償却費	420,200	1,156,687	△736,487	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
管理費	(15,205,291)	(16,205,255)	(△999,964)	
給料手当	7,546,034	7,666,668	△120,634	
臨時雇賃金	420,000	400,000	20,000	
退職金	0	0	0	
役員報酬	55,300	55,300	0	
健康保険料	360,000	348,128	11,872	
厚生年金保険料	620,000	568,888	51,112	
雇用・労災保険料	80,000	100,000	△20,000	
健康診断・レクリエーション費	53,500	53,500	0	
ソフト管理費	216,000	216,000	0	
会議費	200,000	200,000	0	
旅 費	1,500,000	1,500,000	0	
交通費	60,000	60,000	0	
電話料	140,000	130,000	10,000	
通信費	900,000	931,760	△31,760	
広報費	0	0	0	
諸謝金	178,192	178,192	0	
負担金	490,000	499,000	△9,000	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	250,000	185,000	65,000	
印刷製本費	500,000	600,000	△100,000	
光熱水料費	50,000	50,000	0	
賃借料	450,000	450,000	0	
支払手数料	70,000	65,000	5,000	
雑 費	250,000	470,800	△220,800	
退職給与引当繰入	534,717	519,731	14,986	
減価償却費	281,548	957,288	△675,740	
経常費用計	130,595,289	96,609,373	33,985,916	
当期経常増減額	△13,466,119	△872,559	△12,593,560	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△13,466,119	△872,559	△12,593,560	
一般正味財産期首残高	44,489,556	45,386,502	△896,946	
一般正味財産期末残高	31,023,437	44,513,943	△13,490,506	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取補助金	3,300,000	3,400,000	△100,000	
一般正味財産への振替金額				
受取補助金	3,300,000	3,777,008	△477,008	
当期指定正味財産増減額	0	△377,008	377,008	
指定正味財産期首残高	1,564,107	377,008	1,187,099	
指定正味財産期末残高	1,564,107	0	1,564,107	
III 正味財産期末残高	32,587,544	44,513,943	△11,926,399	

平成 29 年度正味財産増減予算内訳表
平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日

(単位：円)

科 目	公 益 事 業 会 計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	公1 学術講演 会等の開催事業	公2 学会誌等 の刊行事業	共 通	公小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常収益の部								
(1) 経常収益								
基本的財産運用益	(0)	(0)	(2,100)	(2,100)	(0)	(0)	(2,100)	
基本財産利息収入	0	0	2,100	2,100	0	0	2,100	
事業収益	(2,260,000)	(15,230,000)	(0)	(17,490,000)	(0)	(0)	(17,490,000)	
会誌売上収入	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
文献検索ネット収入	0	0	0	0	0	0	0	
会員名簿売上収入	0	0	0	0	0	0	0	
広告収入	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	
印税収入	0	130,000	0	130,000	0	0	130,000	
冊子体購読収入	0	0	0	0	0	0	0	*
コンソーシア契約収入	0	0	0	0	0	0	0	*
そのほかの収入	0	0	0	0	0	0	0	*
F.S. 契約に係る収入	0	13,000,000	0	13,000,000	0	0	13,000,000	*の3つを合計した金額を計上
講演要旨集売上	140,000	0	0	140,000	0	0	140,000	
展示・広告料	2,120,000	0	0	2,120,000	0	0	2,120,000	
手数料	0	0	0	0	0	0	0	
受取会費	(0)	(0)	(21,437,000)	(21,437,000)	(21,437,000)	(0)	(42,874,000)	
正会員会費	0	0	14,812,500	14,812,500	14,812,500	0	29,625,000	
団体会員会費	0	0	2,295,000	2,295,000	2,295,000	0	4,590,000	
賛助会員会費	0	0	2,260,000	2,260,000	2,260,000	0	4,520,000	
外国会員会費	0	0	547,500	547,500	547,500	0	1,095,000	
学生会員会費	0	0	1,422,000	1,422,000	1,422,000	0	2,844,000	
過年度会員会費	0	0	100,000	100,000	100,000	0	200,000	
大会参加費	(33,330,000)	(0)	(0)	(33,330,000)	(0)	(0)	(33,330,000)	
事前受付								
正会員参加費	22,370,000	0	0	22,370,000	0	0	22,370,000	
学生会員参加費	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0	3,600,000	
非会員参加費	1,200,000	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000	
当日参加								
正会員参加費	4,150,000	0	0	4,150,000	0	0	4,150,000	
学生会員参加費	930,000	0	0	930,000	0	0	930,000	
非会員参加費	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
受取補助金	(0)	(3,300,000)	(0)	(3,300,000)	(0)	(0)	(3,300,000)	
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
受取補助金	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000	
特別会計補助金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
大会交付金	0	0	0	0	0	0	0	
高校生ポスター事業	0	0	0	0	0	0	0	
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	
負担金収入	(0)	(11,957,000)	(0)	(11,957,000)	(0)	(0)	(11,957,000)	
著者負担印刷代収入	0	11,532,000	0	11,532,000	0	0	11,532,000	
著者負担別刷代収入	0	400,000	0	400,000	0	0	400,000	
著者負担別刷郵送料収入	0	25,000	0	25,000	0	0	25,000	
受取寄附金	(6,600,000)	(0)	(200,000)	(6,800,000)	(0)	(0)	(6,800,000)	
受取協賛金	6,600,000	0	0	6,600,000	0	0	6,600,000	
受取寄附金	0	0	200,000	200,000	0	0	200,000	
雑収入	(1,297,570)	(78,500)	(0)	(1,376,070)	(0)	(0)	(1,376,070)	
受取利息	68	3,500	0	3,568	0	0	3,568	
雑収入	1,297,502	75,000	0	1,372,502	0	0	1,372,502	
戻 入	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益計	43,487,570	30,565,500	21,639,100	95,692,170	21,437,000	0	117,129,170	

(単位：円)

科 目	公 益 事 業 会 計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	公1 学術講演 会等の開催事業	公2 学会誌等 の刊行事業	共 通	公小計				
(2) 経常費用								
事業費	(67,089,574)	(46,841,102)	(1,459,322)	(115,389,998)	(0)	(0)	(115,389,998)	
学会誌印刷製本費	0	30,052,120	0	30,052,120	0	0	30,052,120	
別刷印刷費	0	400,000	0	400,000	0	0	400,000	
会員名簿印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	
その他印刷費	6,840,000	0	290,000	7,130,000	0	0	7,130,000	
学会誌発送費	0	3,750,000	0	3,750,000	0	0	3,750,000	
会員名簿発送費	0	0	0	0	0	0	0	
会員名簿カード発送費	0	0	0	0	0	0	0	
電話料	30,000	0	150,000	180,000	0	0	180,000	
通信費	1,182,000	300,000	0	1,482,000	0	0	1,482,000	
シンポジウム費	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	
中高生ポスター事業費	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	
懇話会費	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
水環境委員会費	360,000	0	0	360,000	0	0	360,000	
水産政策委員会	0	0	0	0	0	0	0	
沿岸環境関連シンポジウム費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	
支部補助金	0	0	0	0	0	0	0	
大会費	0	0	0	0	0	0	0	
助成金・補助金	270,000	0	0	270,000	0	0	270,000	
学会賞賛金	1,722,500	0	0	1,722,500	0	0	1,722,500	
ソフト管理費	216,000	216,000	0	432,000	0	0	432,000	
給料手当	2,816,584	6,514,967	0	9,331,551	0	0	9,331,551	
臨時雇賃金	7,338,760	308,760	0	7,647,520	0	0	7,647,520	
退職金	0	0	0	0	0	0	0	
健康保険料	150,000	310,000	0	460,000	0	0	460,000	
厚生年金保険料	230,000	540,000	0	770,000	0	0	770,000	
雇用・労災保険料	25,000	55,000	0	80,000	0	0	80,000	
健康診断・レクリエーション費	12,500	47,500	0	60,000	0	0	60,000	
会議費	2,794,000	300,000	0	3,094,000	0	0	3,094,000	
旅 費	18,985,000	1,579,620	0	20,564,620	0	0	20,564,620	
交通費	274,000	80,000	0	354,000	0	0	354,000	
広報費	100,000	0	570,000	670,000	0	0	670,000	
諸謝金	657,288	586,064	0	1,243,352	0	0	1,243,352	
負担金	0	0	0	0	0	0	0	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	1,435,000	450,000	0	1,885,000	0	0	1,885,000	
光熱水料費	25,750	32,250	0	58,000	0	0	58,000	
賃借料	3,680,000	380,000	0	4,060,000	0	0	4,060,000	
支払手数料	243,500	210,000	0	453,500	0	0	453,500	
雑 費	2,605,790	313,680	0	2,919,470	0	0	2,919,470	
租税公課	0	0	210,000	210,000	0	0	210,000	
委託運営費	11,637,898	0	0	11,637,898	0	0	11,637,898	
企画費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	
交歓会補助	1,400,000	0	0	1,400,000	0	0	1,400,000	
託児所経費	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	
退職給与引当繰入	159,359	342,908	0	502,267	0	0	502,267	
減価償却費	108,645	72,233	239,322	420,200	0	0	420,200	
管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,205,291)	(0)	(15,205,291)	
給料手当	0	0	0	0	7,546,034	0	7,546,034	
臨時雇賃金	0	0	0	0	420,000	0	420,000	
退職金	0	0	0	0	0	0	0	
役員報酬	0	0	0	0	55,300	0	55,300	
健康保険料	0	0	0	0	360,000	0	360,000	
厚生年金保険料	0	0	0	0	620,000	0	620,000	
雇用・労災保険料	0	0	0	0	80,000	0	80,000	
健康診断・レクリエーション費	0	0	0	0	53,500	0	53,500	
ソフト管理費	0	0	0	0	216,000	0	216,000	

会
報

(単位：円)

科 目	公 益 事 業 会 計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	公1 学術講演 会等の開催事業	公2 学会誌等 の刊行事業	共 通	公小計				
会議費	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
旅 費	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	
交通費	0	0	0	0	60,000	0	60,000	
電話料	0	0	0	0	140,000	0	140,000	
通信費	0	0	0	0	900,000	0	900,000	
広報費	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	0	178,192	0	178,192	
負担金	0	0	0	0	490,000	0	490,000	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	250,000	0	250,000	
印刷製本費	0	0	0	0	500,000	0	500,000	
光熱水料費	0	0	0	0	50,000	0	50,000	
賃借料	0	0	0	0	450,000	0	450,000	
支払手数料	0	0	0	0	70,000	0	70,000	
雑 費	0	0	0	0	250,000	0	250,000	
退職給与引当繰入	0	0	0	0	534,717	0	534,717	
減価償却費	0	0	0	0	281,548	0	281,548	
経常費用計	67,089,574	46,841,102	1,459,322	115,389,998	15,205,291	0	130,595,289	
当期経常増減額	△23,602,004	△16,275,602	20,179,778	△19,697,828	6,231,709	0	△13,466,119	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	10,000,000	16,000,000	△19,000,000	7,000,000	△5,000,000	0	2,000,000	
当期一般正味財産増減額	△13,602,004	△275,602	1,179,778	△12,697,828	1,231,709	0	△11,466,119	
一般正味財産期首残高	18,289,200	4,586,304	9,116,592	31,992,096	12,497,460	0	44,489,556	
一般正味財産期末残高	4,687,196	4,310,702	10,296,370	19,294,268	13,729,169	0	33,023,437	
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
受取補助金	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000	
一般正味財産への振替金額								
受取補助金	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	1,564,107	0	1,564,107	0	0	1,564,107	
指定正味財産期末残高	0	1,564,107	0	1,564,107	0	0	1,564,107	
III 正味財産期末残高	4,687,196	5,874,809	10,296,370	20,858,375	13,729,169	0	34,587,544	

別紙 9

投稿規程一部改正

現 行	改 正
<p>附則 本規程は平成 23 年 3 月 1 日に遡って実施する。</p> <p>(平成 23 年 9 月 17 日 一部改正 ただし、9. と別記の改正については第 78 巻 1 号掲載報文より適用する。)</p> <p>(平成 23 年 9 月 30 日 一部改正)</p> <p>(平成 24 年 6 月 2 日 一部改正)</p> <p>(平成 25 年 6 月 8 日 一部改正)</p> <p>(平成 26 年 6 月 7 日 一部改正)</p> <p>(平成 27 年 2 月 7 日 一部改正)</p>	<p>附則 本規程は平成 23 年 3 月 1 日に遡って実施する。</p> <p>(平成 23 年 9 月 17 日 一部改正 ただし、9. と別記の改正については第 78 巻 1 号掲載報文より適用する。)</p> <p>(平成 23 年 9 月 30 日 一部改正)</p> <p>(平成 24 年 6 月 2 日 一部改正)</p> <p>(平成 25 年 6 月 8 日 一部改正)</p> <p>(平成 26 年 6 月 7 日 一部改正)</p> <p>(平成 27 年 2 月 7 日 一部改正)</p> <p><u>(平成 29 年 2 月 11 日 一部改正)</u></p>
<p>投稿規程 (別記)</p>	<p>投稿規程 (別記)</p>
<p>カラー印刷費</p> <p>日本水産学会誌 1 ページ <u>55,000 円 (+税)</u></p>	<p>カラー印刷費</p> <p>日本水産学会誌 1 ページ <u>59,400 円</u></p>

平成 28 年度退会者

- 正 会 員** (164名) 北海道 東 典子, 飯田浩二, 上野健一, 川村洋司, 北上誠一, 小山法希, 櫻沢 繁, 佐橋玄記, 清水洋平, 鈴木邦夫, 高橋是太郎, 高柳志朗, 中明幸広, 橋本 諭, 松村一弘, 山崎 彩, 横田 博, 吉田英雄 東北 芦澤 淳, 石川哲郎, 江部健一, 遠藤宜成, 小川 元, 高木 稔, 高木基樹, 長倉義智, 縄田 暁, 原田茂樹, 藤本健四郎, 三好 扶, 安野 翔, 山根幸伸 関東 青木一弘, 飯島 朗, 井上 潔, 岩崎裕貴, 大沼昭彦, 岡本康孝, 小川智久, 小山田誠一, 柿原利治, 菊池康司, 桑原正和, 齊藤宏明, 嶋津靖彦, 鈴木康介, 鈴木 健, 高木儀昌, 高橋正和, 滝野ちあき, 田澤信二, 田中大輔, 陳 盈光, 菅田慎一, 津田藤典, 徳嶋暢礼, 中村弘明, 西村 肇, 西本泰憲, 野上義夫, 原 猛也, 韓 ユナ, 広海十朗, 藤川康夫, 本田 (舊谷) 亜由美, 本田貴史, 三矢太亮, 峰 良二, 蓑島良一, 山野上祐介, 山本太一, 吉野馨子, 陸 君, 和田 俊, 渡邊長生 中部 揖斐 洸, 岩谷芳自, 魚崎浩司, 内山 勇, 大河内優美, 大野 (酒井) 瑞穂, 岡田喜裕, 金岩 稔, 釜石 隆, 後藤太一郎, 小長谷幸史, 佐藤陽子, 鈴木満平, 芹澤如此古, 畑 直亜, 平沢康弘, 堀内三津幸, 本間直昌, 榊崎浩亮, 松永浩昌, 本巢芽美, 山澤正勝, 山田和雄, 吉田星也 近畿 阿部真幸, 石原 孝, 伊藤慶明, 上出貴士, 大岡嗣政, 大畑亮輔, 岡本英明, 高田達之, 高橋芳明, 竹野功壘, 中川聡, 永田貴丸, 中村行延, 中山仁志, 西垣友和, 檜垣彰吾, 堀越昌子, 松村 淳, 山内 信 中国・四国 石原幸雄, 太田康弘, 神田真治, 久留嶋祥貴, 清水 (山口) 園子, 鈴木 聡, 高木秀蔵, 高辻英之, 中井敏博, 中原真哉, 中森三智, 花岡研一, 深尾剛志, 藤川裕司, 水野かおり, 水野健一郎, 宮澤英将, 三好達夫, 村上倫哉, 森田奈々 九州 池田健太郎, 伊藤史郎, 内田圭一, 海野英昭, 江濱陸人, 甲斐修也, 川口栄男, 神崎博幸, 金城篤史, 佐伯紳祐, 境 正, 阪田和弘, 澤村理英, 篠原直哉, 末次大輔, 高山久明, 田代一洋, 寺山誠人, 豊川雅哉, 中村愛子, 松本 仁, 松本欣弘, 宮下仁志, 森川太郎, 森本真由美, 山田真知子
- 団体会員** (3) 茨城県霞ヶ浦環境科学センター, (国研)水産研究・教育機構増養殖研究所古満目分場, (国研)水産研究・教育機構北海道区水産研究所厚岸庁舎
- 賛助会員** (2) アンデックス(株), (有)テラパブ
- 外国会員** (5名) 河 仁秀, Park Choulji, Yang SHUIBING, Yu Haixia, Liu Jinyang
- 学生会員** (284名) 北海道 麻島梨沙, 石川弘希, 石丸詩織, 伊勢恭兵, 市森大地, 稲田 薫°, 猪俣安奈, 上田格平, 梅津早希, 漆畑博太郎, 大内裕佳, 尾形結子, 小田悠太, 角井秀輔, 加藤美緒, 兼安敬久, 勘林優樹, 岸本育也, 喜多千穂海, 北野雅也, 金 銀好, 木村知彰, 木村舞子, 小出凜太郎, 五島 翔, 坂本 誠, 笹

会
報

栗朋華, 紫藤勇磨, 高橋英佑, 田所洋平, 陳 天燕, 津江志緒莉, 田 雁竹, 富樫孝司, 富安 信, 虎谷将希, 長坂剛志, 中村香織, 西川恵介, 西山竜土, 林 宥樹, 原島あずさ, 本多由周, 松原薫子, 三浦隆之, 三宅翔太, 室谷 稜, 百田和幸, 山口 柊, 米田ゆきの, 李 文玲, 渡辺光輝 東北 内山智史, 岡田梨可, 角張博聡, Khalid Freeha, 北島湧太, 工藤克之, 國政実里, 佐川英樹, 佐々木真鈴, 沈 佳玲°, 下岡千尋, 須田亜弥子, 平 拓也, 館野 僚, 十川麻衣, 中山 凱, 平澤聖也, 古用幸愛, 宮澤和人, 村上絵理奈 関東 縣 竜治, 秋山 優, Ana C. Nogueira Vasconcelos, 阿部貴晃, 新井涼子, 有我啓作, Alenton Rod Russel Reyes, Anna Octavera, Ye Huan, 五十嵐史子, 石川雄都, 石田 梢, 石田茉莉子, 市川裕貴, 伊東快朔, 鄔 云鵬, Yu Lingyun, 上野翔太郎, 内堀湧太, 梅田剛佑, 江田美佳, 王 媛媛, 汪 婉桐, 大草駿, 大塚ちはる, 大津山賢人, 大沼史門, 岡崎友里香, 小野啓介, 小野ゆかり, 恩田拓堯, 賈 茹, 片山佳実, 川村 亘, 岸 航平, 黒田真央, Kaewprachu Pimonpan, 毛塚富美, 江 偉娜, 小菅良典, 小林圭吾, 小山楓太, Gonzales Maria Mojena Gallo, 近藤仁美, 櫻井太郎, Sarida Munti, 澤崎隆行, 重岡 柚, 信田亮輔, 篠原幹祐, Jiarpinijnun Asada, 菅原 峻, 鈴木聖宏, 成 泰敬, 鷹野翔太, 武沙央梨, 武井美月, 竹内久登, 竹内亮太, 谷渕 (松本) 衣里, 田原大貴, 玉井彩香, 張 烜辰, 張 翔, 筒井 舞, Tinwongger Sasiwipa, 唐 浩, 富樫真柄, 鳥羽景子, 富川明日香, 富川拓海, 富山 嶺, 中里香央理, 中村梨夏, 二宮章洋, Pahila Jade Go, 原田真実, 半沢祐大, 坂野加奈, 坂野香穂, 廣瀬亜由美, Fauzi Ichsan Achmad, 藤森 翔, Herath Sandamali Sakunthala, 松井 萌, 水越 楓, 宮尾萌莉, 村重隆太, 村田博明, 望月裕香子, 森 友彦, 山田晃樹, 山田理子, Yiu Evonne, 横山祐人, 米田彬史, 李 倩, 和田直久, 渡邊琢朗 中部 家田梨櫻, 伊藤洗太郎, 岩瀬真哉, 加藤奨大, 木口嵩尋, 北川勝博, 金 東仁, 佐藤 友, 鈴木優太, 平 壮雄, 高桑勇太, 竹田祐也, 中込啓介, 番土達矢, 日高樹生, 古川 航, 松永亮平, 山崎優作 近畿 上田果奈, 大戸夢木, 大島知紘, 金子三四朗, 亀山紗穂, 神崎東子, 木口屋沙織, 日下貴裕, 酒見幹太, 下村祐輝, 須崎 慶, 住慶太朗, 中尾なづな, 長岡生真, 中田訓彰, 西田雄人, 藤井ひかる, 本田 明, 村山昂, 森川盾毅, 安江功明, 山崎哲也, 弓矢真穂, 和田好平, 綿井博康, 渡邊裕太 中国・四国 石井慶太, 稲見佑子, 井上晶斗, Winnie Naa Adjorkor Sowah, Wilma Moka, 内海隼人, 宇都宮達也, 甲斐和佳, 門川峻徳, 北島芽美, 木下 翼, 木下智貴, 合田 暉, 小林若菜, 坂田祥磨, 櫻井康平, 里見大智, 鈴木 舞, 高橋和宏, 趙 慧卿, Dipak Pandey, Teguh Nur. Rohman, 中辻伸嘉, 中山冬麻, 西周太郎, 房前尊盛, 藤濱朋哉, 本間千穂, 森島慎也, 山崎憲一, 結城貴志, 吉川友康, 米岡真実, 盧 士剣 九州 赤塚麻美, 池北侑人, 伊藤芽以子, 岩根理歩, 宇佐見和也, 大畑翔梧, 岡田幸浩, 金原葉子, 河津優紀, 神田雄輝, 菊池学, 木村 響, Nguyen Thi Hue Linh, 工永泰裕, 後藤靖裕, 佐々木 拓, 杉山周平, 隅山友晶, 大黒貴則, 高見麻莉, 竹中亨彰, 西林孝紘, 長谷川隆真, 原 誠二, 舟橋亞希, 本田晃伸, 前田大輝, 松本 萌, 満生いずみ, 宮城ひとみ, 宮崎里帆, 村上 侑, 山田まりな, 山根万知, 渡邊裕基 (°: 退会届提出者)

平成 28 年度会員資格喪失者

定款第 10 条(1) (支払い義務を 2 年以上履行しなかったとき) による。

正会員 (18 名)

東 北 (2 名) 多田匡秀, 田村亮一
 関 東 (5 名) 内山佳丈, 千葉修作, 長田尚士, 丸岡侑太, 蓑原 茜
 中 部 (6 名) 河合律郎, 田所大二, 新村安雄, 藤波裕樹, 水野恵介, 山本雄三
 近 畿 (3 名) 亀崎直樹, 宮田俊輔, 米田佳弘
 中国・四国 (1 名) 福井克也
 九 州 (1 名) 齋藤友則

外国会員 (8 名) 邱 思魁, Isrojaty Johanes Paransa, Kaushik Sadasivam-J, 金 正煥, 権 五男, Lee Bong Seon, Mala Nuril

公益社団法人 日本水産学会 平成 29 年度第 1 回理事会議事録

1 開催された日時 平成 29 年 3 月 11 日(土) 13 時 00 分～15 時 39 分

2 開催された場所 国立大学法人東京大学農学部 3号館4階大会議室

3 理事総数及び定足数

総数 17名, 定足数 9名

4 出席理事数 16名

(本人出席) 秋山秀樹, 荒井克俊, 荒井修亮, 菅野信弘, 木島明博, 古丸 明, 佐藤秀一, 青海忠久, 塚本勝巳, 中田英昭, 山下 洋, 山本民次, 良永知義, 和田時夫

(途中出席) 山本民次 (決議事項第1号議案「平成29年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項等」の審議中の13時09分に着席), 萩原篤志 (決議事項第1号議案「平成29年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項等」審議中の13時31分に着席), 黒倉 寿 (決議事項第1号議案「平成29年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項等」審議中の13時41分に着席)

(監事出席) 青木一郎, 北田修一

(幹事出席) 荒川久幸, 鈴木直樹, 芳賀 稔, 糸井史朗, 二見邦彦, 小林武志

(オブザーバー) 岡崎恵美子 (理事候補者), 山下伸也 (理事候補者)

5 議 案

- 決議事項 第1号議案 「平成29年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項等」の件
- 第2号議案 「企画広報委員会委員の交代」の件
- 第3号議案 「平成30年度春季大会の日程」の件
- 第4号議案 「創立85周年記念事業の資料集」の件
- 第5号議案 「水産学シリーズ出版停止後の方向性」の件
- 第6号議案 「入会承認」の件

- 報告事項 ①第7回理事会以降の職務執行の状況
- ②その他

6 議事の経過及びその結果

(1) 定足数の確認等

塚本会長が定足数の充足を確認し, 続いて本会議の議事進行について説明があった。

(2) 議案の審議状況及び議決結果等

定款の規定に基づき, 塚本会長が議長となり, 本会議の成立を宣言し, 議案の審議に移った。

(決議事項)

第1号議案 「平成29年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項等」の件

佐藤総務担当理事より, 「平成28年度事業報告」について原案の説明があり, 出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

さらに, 山下財務担当理事より, 「貸借対照表, 正味財産増減計算書及び財産目録」について, 平成28年度決算書類 (貸借対照表, 正味財産増減計算書及び財産目録) の原案の説明があった。審議の結果, 出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第2号議案 「企画広報委員会委員の交代」の件

良永企画広報担当理事から, 企画広報委員会委員の交代について原案の説明があった。審議の結果, 出席理事全員一致で次のとおり可決した。

[辞退] 牧野光琢 [選出] 金子貴臣

第3号議案 「平成30年度春季大会の日程」の件

菅野関東支部担当理事より, 平成30年度春季大会の日程について原案の説明があった。審議の結果, 出席理事全員一致で次のとおり可決した。

日程 平成30年3月26日(月)~30日(金)

第4号議案 「創立85周年記念事業の資料集」の件

青海日本水産学会創立85周年記念事業委員会 (特別委員会) 担当理事より, 創立85周年記念事業資料集の目次原案について説明があった。

この件について以下の質疑応答があった。

荒井 (克) 理事: 創立70周年以降の本学会の事業等が対象となるのか。

青海理事: そのとおりである。また, 資料等提供の協力をお願いしたい。

審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第5号議案 「水産学シリーズ出版停止後の方向性」の件

木島出版担当理事より、水産学シリーズ出版停止後の方向性について説明があった。

この件について以下の質疑応答があった。

木島理事：水産学シリーズは「停止」なのか、「廃止」なのか。

佐藤理事：「廃止」である。

黒倉理事：電子出版では、購読者層について再検討すべきである。

荒井（克）理事：シンポジウムの内容を何らかの形で残すことは重要である。

良永理事：水産学シリーズとして採用されなかったシンポジウムは、日本水産学会誌にシンポジウムの記録として掲載されている。

良永理事：版組は出版社が行い、その費用も出版社が負担するのか。

木島理事：出版社にどこまで任すのかは現時点では未確定である。電子出版とすることで、出版に係る費用は下がる見込みである。

良永理事：版組費用を出版社が負担するのであれば、電子出版には賛成である。

塚本理事：電子出版としての水産学シリーズもしくはその後継企画について、これまでの水産学シリーズの出版方針を踏まえつつ、今後のあり方を出版委員会で検討して欲しい。

審議の結果、水産学シリーズ出版廃止後の対応の検討を出版委員会に依頼することを出席理事全員一致で可決した。

第6号議案 「入会承認」の件

審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

（報告事項）

①第7回理事会以降の職務執行の状況

・会長

塚本会長より、水産学若手の会（特別委員会）の概要について報告があった。

・庶務関係

佐藤総務担当理事より、次の報告があった。

1) 平成28年資格喪失者について

2) 協賛について

共催、協賛、後援の取り扱い申し合わせ3)を適用した

①第59回海中海底工学フォーラム

主催 海中海底工学フォーラム運営委員会

協賛 日本船舶海洋工学会 他6団体

日程 平成29年4月14日(金)

場所 東京大学生産技術研究所 An棟コンベンションホール「ハリコット」(東京都目黒区)

希望 協賛

負担金 なし

②第31回日本キチン・キトサン学会大会

主催 日本キチン・キトサン学会

協賛 キトサン工業会 他14学協会

日程 平成29年8月23日(水)・24日(木)

場所 沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市)

希望 協賛

負担金 なし

・企画広報関係

良永担当理事より、第1回委員会を3月7日に開催した旨報告があった。

・財務関係

山下担当理事、平成28年度の決算を行なった旨報告があった。

・編集関係

黒倉担当理事 特になし。

• 学会賞関係

荒井（克）担当理事 特になし。

• シンポジウム関係

木島担当理事より、次の報告があった。

- 1) 委員会を3月27日に開催予定である。
- 2) シンポジウムの開催に関する情報集約と一元化について検討する予定である。

• 出版関係

木島担当理事より、委員会を7月10日に開催予定である旨報告があった。

• 水産技術誌監修関係

秋山担当理事より、3月中に水産技術誌9巻1-3号を発刊予定である旨報告があった。

• 国際交流関係

和田担当理事 特になし。

• 水産教育関係

荒井（克）担当理事 特になし。

• 水産政策関係

黒倉担当理事より、委員会を3月26日に開催予定である旨報告があった。

• 漁業・資源管理関係

荒井（修）担当理事より、委員会と講演会を3月26日に開催予定である旨報告があった。

• 水産利用関係

菅野担当理事より、委員会を3月29日に開催予定である旨報告があった。

• 水産増殖関係

木島担当理事より、委員会と講演会を3月26日に開催予定である旨報告があった。

• 水圏環境関係

山下担当理事より、次の報告があった。

- 1) シンポジウム「水産環境におけるプラスチックの汚染と影響」を3月26日に開催予定である。
- 2) 委員会を3月26日に開催予定である。

• 男女共同参画関係

良永担当理事 特になし。

• 社会連携関係

古丸担当理事より、今後の方策を検討するためアンケートの実施を検討している旨報告があった。

• 将来計画関係

青海担当理事より、2月末で締め切った各委員会と支部へのアンケートへ未回答の委員会や支部には再度、回答を依頼する旨報告があった。また、和田担当理事より、本アンケート結果の概要の説明と、次回理事会までアンケート結果を整理する予定である旨報告があった。

• 北海道支部，地域連携関係

塚本会長 特になし。

• 東北支部，地域連携関係

秋山担当理事 特になし。

• 関東支部，地域連携関係

菅野担当理事より、春季大会の準備が順調に進んでいる旨報告があった。

• 中部支部，地域連携関係

古丸担当理事より、幹事会と支部会を開催する予定である旨報告があった。

• 近畿支部，地域連携関係

荒井（修）担当理事より、前期例会と幹事会を7月8日に開催予定である旨報告があった。

• 中国・四国支部，地域連携関係

山本担当理事 特になし。

• 九州支部，地域連携関係

中田担当理事 特になし。

• 英文書籍監修委員会（特別委員会）

佐藤担当理事 特になし。

• 東日本大震災災害復興支援検討委員会（特別委員会）

山下担当理事より、次の報告があった。

- 1) 委員会を3月29日に開催予定である。
- 2) 4月6日に開催される福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会の第3回全体会議に出席予定である。

• 水産学若手の会（特別委員会）

塚本会長より、委員会を3月27日に開催予定である旨報告があった。

• 日本水産学会創立85周年記念事業委員会（特別委員会）

青海担当理事より、各事業の準備が順調に進んでいる旨報告があった。

• 財務検討委員会（特別委員会）

山下担当理事 特になし。

• 水産・海洋科学研究連絡協議会関係

塚本会長より 特になし。

②その他確認事項

• 委任状の回収について

佐藤総務担当理事より、各理事に対し、平成29年度社員総会に欠席する会員の委任状提出について委任状回収への協力依頼があった。さらに、平成29年度社員総会の総会資料を3月13日に発送を予定しており、委任状も同封されるとの説明があった。各理事に対し、委任状回収率向上への協力依頼があった。

• 次回の理事会について

佐藤総務担当理事より、平成29年度第2回理事会を3月26日16時より東京海洋大学品川キャンパスで開催する予定であることを確認した。

以上をもって議案の審議等を終了したので、15時39分、議長は閉会を宣言し、解散した。

新 入 会（平成29年3月11日承認）

正 会 員（45名） 北海道 武田 玄，尹 錫鎮 東北 遠藤金吾，北村志乃，工藤誠也，佐々木 司，関澤彩真，高瀬清美，三浦太智 関東 一橋和義，井上 僚，上杉 綾，久下敏宏，武邑沙友里，西本篤史，長谷川浩平，蓑宮 敦，三宅裕志，文 大淵 中部 飯田益生，稲葉博之，大橋慎平，岡部貴文，清藤秀理，日下部 誠，酒徳昭宏，四宮 光，中西 彬，花森功仁子，埜 宗継，日比野友亮 近畿 岩井久典，木村祐貴，田口貴史，平康博章，宮嶋 暁 中国・四国 國森拓也，清水(山口)園子，田村 賢，白曼大翔 九州 篠田理仁，幟川亜希子，丸山竜平，安室春彦，坂本達也

団体会員（2） アクアワールド茨城県大洗水族館，日本澱粉工業㈱

賛助会員（1） ㈱キッツ

外国会員（12名） 秦 磊，趙 晨晨，董 秀芳，唐 越，Bi Jingran，Feng Tingting，傅 新鑫，胡 曉沛，黄 琳琳，Yang Jingfeng，刘 斌，Lin Songyi

学生会員（142名） 北海道 阿部嵩志，飯野佑樹，生駒智一，稲葉 駿，打田菜由果，Md. Reazul Islam，遠藤拓也，大門純平，大槌眞莉亜，大友洋平，荻野英乃，岳 陸洋，加藤木侑一，久保田大智，鈴木聡志，田中英絵，張鐸，時岡 駿，永田 淳，長野晃輔，中村 周，橋本康平，藤野真也，Petitbois Julie Gabrielle，松村 賢，松本紀莉，松本信人，松本侑子，村上 学 東北 新井喬之，伊藤浩吉，北川裕士，田中 陸，Thitiphuree Tongchai，馬上大祐，渡部由佳 関東 相田祐介，Abdalla Khairy Elabialy，飯島卓也，飯塚大希，飯塚悠太，泉澤光紀，伊藤 洸，今泉健太郎，岩川織奈，大岩亮介，大内大輔，大村風音，大森尚也，岡田涼汰，岡本拓子，笠原万有璃，川戸 智，北田凌太，栗本崇志，高 元沛，小嶋桃代，小寺 昇，小林和徳，崔 浩，斉藤祐介，佐野雄基，清水まどか，姜 晴晴，田中美帆，丹野和暉，張 科紅，張 志新，鄒 仲堯，手島ひかる，中山茉理央，野村みず帆，畑中まどか，平川里佳子，藤城翔太郎，瀧山侑紀，堀 一智，松下芳之，松本梨里，翠川優希，宮生祥子，Md. Mizanur Rahman，穆 秀娟，宗石 瞬，柳田真里奈，山下純平，山田和

輝, 山本菜乃, 吉田和平, Rashid Jonaira, 李 泰樹, 渡辺陽光 中部 小林純也, 白神百代, 竹内 優, 萩尾華子, 藤原 亮, 吉田瑞希 近畿 阿部朱音, 邸 倩倩, 大前公保, 尾形瑞紀, 鬼頭拓也, 久貝悠真, 酒井夏生, 田中佑一, 長谷川奈緒, 堀江 潤, 村上 悠, 山本裕也, 余田昂彌 中国・四国 葛原裕恒, 高山結花, 松林直希, 穆 津敏, 門野真弥, 山田裕貴 九州 浅田裕也, 東健太郎, 和泉遼太郎, 伊良知正太郎, 欧曉鳳, 片山大祐, 柴田康暉, 柴田康弘, 江 俊億, 金 子芸, 助田将樹, 高崎竜太郎, 永松 航, 中村隆太郎, 新内悠介, 野口真代, 郝 森, 早坂央希, 松重一輝, 松田愛衣, 宮内翔二郎, 安武由矢, Lindon Havimana, Waqalevu Viliame Pita, 王 曜

公益社団法人 日本水産学会 平成 29 年度第 2 回理事会議事録

- 1 開催された日時 平成 29 年 3 月 26 日(日) 16 時 01 分～17 時 37 分
- 2 開催された場所 国立大学法人東京海洋大学品川キャンパス白鷹館多目的スペース(1)
- 3 理事総数及び定足数
総数 17 名, 定足数 9 名
- 4 出席理事数 17 名
(本人出席) 秋山秀樹, 荒井克俊, 荒井修亮, 菅野信弘, 木島明博, 黒倉 寿, 古丸 明, 佐藤秀一, 青海忠久, 塚本勝巳, 中田英昭, 萩原篤志, 安井 肇, 良永知義, 和田時夫
(途中出席) 山下 洋 (その他の確認事項「平成 29 年度定時社員総会資料の確認」の説明中の 16 時 26 分に着席), 山本民次 (その他の確認事項「平成 29 年度定時社員総会資料の確認」の説明中の 17 時 17 分に着席)
(監事出席) 青木一郎, 北田修一
(幹事出席) 荒川久幸, 鈴木直樹, 芳賀 穰, 糸井史朗, 二見邦彦, 小林武志
(オブザーバー) 岡崎恵美子 (理事候補者), 濱崎活幸 (総務幹事候補者), 岩田繁英 (庶務幹事候補者), 近藤秀裕 (会計幹事候補者)
- 5 議 案
決議事項 第 1 号議案 「水産教育推進委員会委員の交代及び追加」の件
第 2 号議案 「企画広報委員会幹事の交代」の件
第 3 号議案 「入会承認」の件
報告事項 ①第 1 回理事会以降の職務執行の状況
②その他
- 6 議事の経過及びその結果
(1) 平成 29 年度春季大会実行委員長挨拶
塚本会長の挨拶の後, 北里大学海洋生命科学部教授 菅野信弘大会実行委員長より挨拶があった。本大会では, 口頭とポスターを合わせた発表数は昨年度とほぼ同様である旨, 高校生 (約 40 校) によるポスター発表が 56 題である旨報告があった。
(2) 定足数の確認等
塚本会長が定足数の充足を確認し, 続いて本会議の議事進行について説明があった。
(3) 議案の審議状況及び議決結果等
定款の規定に基づき, 塚本会長が議長となり, 本会議の成立を宣言し, 議案の審議に移った。
(決議事項)
第 1 号議案 「水産教育推進委員会委員の交代及び追加」の件
佐藤総務担当理事より, 水産教育推進委員会委員の交代及び追加について原案の説明があった。審議の結果, 出席理事全員一致で次のとおり可決した。
交代: [辞任] 瀬戸雅文 [選出] 水田尚志
追加: [選出] 石橋郁人
第 2 号議案 「企画広報委員会幹事の交代」の件
良永企画広報担当理事から, 企画広報委員会幹事の交代について原案の説明があった。審議の結果, 出席理事全員一致で次のとおり可決した。

交代：〔辞任〕神尾道也 〔選出〕別府史章

第3号議案 「入会承認」の件

審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

（報告事項）

①第1回理事会以降の職務執行の状況

・会長

塚本会長 特になし。

・庶務関係

佐藤担当理事より、次の報告があった。

1) 資格喪失者（会費未納）の会費納入による退会者への変更について

小山田誠一（正会員，平成28年度資格喪失）

・企画広報関係

良永担当理事 特になし。

・財務関係

萩原担当理事 特になし。

・編集関係

黒倉担当理事より、Fisheries Science 誌の Impact Factor 向上策と投稿料について委員の意見の紹介があった。

・学会賞関係

荒井（克）担当理事 特になし。

・シンポジウム関係

木島担当理事より、委員会を3月26日に開催予定である旨報告があった。

・出版関係

木島担当理事 特になし。

・水産技術誌監修関係

秋山担当理事 特になし。

・国際交流関係

和田担当理事 特になし。

・水産教育関係

荒井（克）担当理事，次の報告があった。

1) 委員会を3月26日に開催し，平成28年度事業報告と平成29年度事業計画が承認された。

2) 委員会終了後，水産高校の校長との意見交換会を持った。

・水産政策関係

黒倉担当理事より，今年度の活動方針としてエコラベル，海洋基本計画の見直し，海の絶滅危惧種への対応を必要に応じて行う旨報告があった。

・漁業・資源管理関係

荒井（修）担当理事より，次の報告があった。

1) 委員会を3月26日に開催し，平成28年度事業報告と平成29年度事業計画が承認された。

2) 講演会を3月26日に開催する。

・水産利用関係

菅野担当理事より，委員会を3月29日に開催予定である旨報告があった。

・水産増殖関係

木島担当理事より，次の報告があった。

1) 委員会を3月26日に開催し，平成28年度事業報告と決算報告，平成29年度事業計画が承認された。

2) 第1回講演会を3月26日に開催する。

3) 第2回講演会は，日本水産学会創立85周年記念国際シンポジウムと併催としない方向で準備を進めている。

・水圏環境関係

中田担当理事より，次の報告があった。

- 1) 委員会を3月26日に開催し、平成28年度事業報告と決算報告が承認された。
- 2) シンポジウムを3月26日に開催する。
- 3) 平成29年度沿岸環境関連学会連絡協議会ジョイントシンポジウム「我が国における沿岸域環境の現状と問題点および将来展望」を企画している。
- 4) 平成30年度春季大会シンポジウムを貝類の適正養殖をテーマとし企画している。
- 5) 大会におけるシンポジウムのテーマや開催日等の重複を避けるため、企画に関する情報共有をするための仕組みづくりを進めて欲しい。
 - 男女共同参画関係
良永担当理事より、ランチョンセミナーを3月28日に開催予定である旨報告があった。
 - 社会連携関係
古丸担当理事より、平成29年度の活動方針を検討中である旨報告があった。
 - 将来計画関係
青海担当理事より、次の報告があった。
 - 1) 新たに3委員会よりアンケートの回答があった。
 - 2) アンケート結果を取りまとめる予定である。
 - 北海道支部，地域連携関係
安井担当理事より、東北支部との合同シンポジウムを開催した旨報告があった。
 - 東北支部，地域連携関係
秋山担当理事 特になし。
 - 関東支部，地域連携関係
菅野担当理事 特になし。
 - 中部支部，地域連携関係
古丸担当理事より、次の報告があった。
 - 1) 3月22日に開催された三重県産官学研究連絡協議会に出席した。
 - 2) 支部シンポジウムを同協議会フォーラムと合同で開催する予定である。
 - 近畿支部，地域連携関係
荒井（修）担当理事 特になし。
 - 中国・四国支部，地域連携関係
山本担当理事 特になし。
 - 九州支部，地域連携関係
中田担当理事 特になし。
 - 英文書籍監修委員会（特別委員会）
佐藤担当理事より、出版企画が順調に進行中である旨報告があった。
 - 東日本大震災災害復興支援検討委員会（特別委員会）
山下担当理事より、次の報告があった。
 - 1) 日本学術会議が6月8日に開催するシンポジウム「原子力総合シンポジウム」の運営委員会に森田貴己会員が委員として出席予定である。
 - 2) 4月5日に開催される福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会の第3回全体会議に山下担当理事が出席予定である。
 - 水産学若手の会（特別委員会）
塚本会長より、3月27日に開催される委員会で、水産学若手の会を常設委員会とすることについて検討する旨報告があった。
 - 日本水産学会創立85周年記念事業委員会（特別委員会）
青海担当理事より、次の報告があった。
 - 1) 委員会を3月27日に開催予定である。
 - 2) 寄付金は順調に集まっている。
- 財務検討委員会（特別委員会）
萩原担当理事 特になし。

- 水産・海洋科学研究連絡協議会関係
塚本会長 特になし。

②その他確認事項

- 平成 29 年度定時社員総会資料の確認
佐藤総務担当理事と山下財務担当理事より、平成 29 年度定時社員総会資料の説明があり、平成 28 年度事業報告及び会計報告、並びに平成 29 年度事業計画及び予算案を出席理事全員で確認した。
- 委任状の回収について
良永総務担当理事より、平成 29 年度社員総会の委任状の提出状況について現状が報告され、総会成立に向けて理事に対して回収の協力依頼があった。
- 次回の理事会について
塚本会長より、平成 29 年度第 3 回理事会を 3 月 28 日 16 時 45 分より東京海洋大学品川キャンパスで開催する予定であることを確認した。

以上をもって議案の審議等を終了したので、17 時 37 分、議長は閉会を宣言し、解散した。

新 入 会（平成 29 年 3 月 26 日承認）

正 会 員 （2 名） 関東 梅谷知弘，奥田 学

賛助会員 （1） ウミトロン(株)

外国会員 （1 名） Choi Hyeon-Deok

学生会員 （6 名） 北海道 江口 剛 東北 小島僚将 関東 浅田拓真 中部 元林裕仁 近畿 世古将太郎 九州
向井幸樹

平成 29 年度公益社団法人日本水産学会定時社員総会議事録

平成 29 年 3 月 28 日(火) 13 時 00 分より、東京都港区港南 4-5-7、国立大学法人東京海洋大学品川キャンパス講義棟大講義室において定時社員総会を開催した。

議決権のある当法人社員総数	2,811 名
総社員の議決権の数	2,811 個
出席社員数（委任状による者を含む。）	1,650 名
この議決権の総数	1,650 個
出席代表理事	塚本勝巳
出席理事	秋山秀樹, 荒井克俊, 荒井修亮, 菅野信弘, 木島明博, 黒倉 寿, 古丸 明, 佐藤秀一, 青海忠久, 萩原篤志, 安井 肇, 山下 洋, 山本民次, 良永知義, 和田時夫
出席監事	北田修一

以上のとおり出席があったので、定款の規定により、議長として、長島裕二氏が推薦され、承認された。長島裕二氏は、議長席につき、本総会は適法に成立したので開会する旨を宣した。塚本勝巳会長、菅野信弘平成 29 年度春季大会委員長の挨拶の後、議事に入った。

第 1 号議案 平成 28 年度事業報告ならびに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件

議長は、平成 28 年度（自平成 28 年 3 月 1 日至平成 29 年 2 月 28 日）における事業状況の説明を総務担当理事に求め、佐藤秀一は事業報告により詳細に説明報告した。

続いて議長は、平成 28 年度における貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録についての説明を財務担当理事に求め、山下 洋が付属書類により詳細に説明し、その承認を求めたところ、出席者の過半数の賛成により、これを承認可決した。

第 2 号議案 増員による平成 29 年度役員（理事）選任の件

議長は、増員により選任される理事について、総務担当理事に説明を求め、佐藤秀一は定款、役員候補者選出規程並びに総会における役員の選出手続きに関する申し合わせにもとづいて詳細に説明した。この後、理事の選任手続きに入り、1 名ずつ理事選任の審議が行われ、出席者の過半数の賛成により、下記のとおり可決確定した。

役員候補者選出規程第 2 条第 3 項に係る理事候補者のうち、岡崎恵美子、重 義行、山下伸也が選任された。

報告事項 別添資料に基づき、次のとおり報告があった。

- (1) 総務担当理事佐藤秀一が平成 29 年度事業計画について報告した。
- (2) 財務担当理事山下 洋が平成 29 年度正味財産増減予算書及び正味財産増減予算書内訳表について報告した。

議長は、議事録作成者として出席理事の中から塚本勝巳を指名した後、以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、14 時 06 分閉会した。

第1号議案

平成28年度 事業報告(案)

(自 平成28年3月1日～至 平成29年2月28日)

本学会の公益目的事業の円滑な遂行を図るため、以下の活動を行った。

1. 役員会・組織運営等に関する事項

- (1) 平成28年度定時社員総会(平成28年3月28日)、於東京海洋大学品川キャンパス大講義室(東京都港区)
- 1) 平成27年度事業報告の報告ならびに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び監査報告の承認
 - 2) 平成28・29年度役員(理事及び監事)選任の承認
 - 3) 報告事項

(2) 理事会

平成28年度第1回(平成28年3月13日)、於東京海洋大学品川キャンパス2号館200A-2(東京都港区)

- 1) 平成28年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項等の承認
- 2) 理事の職務権限規程及び委員会関連規程の改正の承認
- 3) 特定個人情報取扱規程の制定の承認
- 4) 漁業懇話会委員会委員交代の承認
- 5) 水産教育推進委員会委員交代の承認
- 6) 平成28年度秋季大会募金目論見書の承認
- 7) 平成29年度春季大会日程、場所及び実行委員長の承認
- 8) 協賛依頼の承認
- 9) 入会者の承認
- 10) 各担当理事からの報告

平成28年度第2回(平成28年3月26日)、於東京海洋大学品川キャンパス白鷹館多目的スペース(1)(東京都港区)

- 1) 日本水産学会創立85周年記念事業委員会(特別委員会)委員追加の承認
- 2) 入会者の承認
- 3) 各担当理事からの報告

平成28年度第3回(平成28年3月28日)、於東京海洋大学品川キャンパス2号館100A(東京都港区)

- 1) 会長の選定
- 2) 副会長の選定
- 3) 各理事の担当の決定
- 4) 財務検討委員会(特別委員会)委員の選定
- 5) 水産・海洋科学研究連絡協議会の代表の選定
- 6) 入会者の承認
- 7) 各担当理事からの報告

平成28年度第4回(平成28年6月11日)、於東京海洋大学品川キャンパス2号館200A-2

- 1) 平成28年度支部交付金配分額の承認
- 2) 学会賞関連規程一部改正の承認
- 3) 学会賞選考委員会委員交代の承認
- 4) 水産増殖懇話会委員会委員交代の承認
- 5) 水産技術誌監修委員会委員交代の承認
- 6) 東日本大震災災害復興支援検討委員会(特別委員会)委員選出の承認
- 7) 名誉会員田中昌一氏の追悼文の承認
- 8) 短時間勤務有期雇用職員の賞与の承認
- 9) 平成30年度春季大会担当支部の承認
- 10) 平成30年度秋季大会担当支部候補の承認
- 11) 後援依頼の承認
- 12) 入会者の承認
- 13) 各担当理事からの報告

平成 28 年度第 1 回臨時理事会（平成 28 年 7 月 2 日），於東京海洋大学品川キャンパス 2 号館 200A-2

- 1) 平成 28 年熊本地震への対応の承認
- 2) 特定個人情報の外部委託に関する合意書の締結の承認
- 3) 東日本大震災災害復興支援検討委員会（特別委員会）委員の承認
- 4) 名誉会員野村 稔氏の追悼文の承認
- 5) 第 15 回日本農学進歩賞受賞候補者の推薦の承認
- 6) 科学技術系専門職員の男女共同参画実態調査の実施におけるアンケート設問の承認
- 7) 入会者の承認
- 8) 会員種別変更の承認
- 9) 日本水産学会創立 85 周年記念事業募金趣意書の承認
- 10) 各担当理事からの報告

平成 28 年度第 5 回（平成 28 年 10 月 8 日），於東京海洋大学品川キャンパス 2 号館 200A-2

- 1) 編集委員会委員交代の承認
- 2) 日本水産学会誌記事の編集方針の承認
- 3) 平成 29 年度春季大会運営委託業者の決定
- 4) 平成 29 年度春季大会募金目論見書の承認
- 5) 平成 29 年度日本農学賞受賞候補者推薦の承認
- 6) 共催及び後援依頼の承認
- 7) 入会者の承認
- 8) 各担当理事からの報告

平成 28 年度第 6 回（平成 28 年 12 月 10 日），於東京海洋大学品川キャンパス 2 号館 200A-2

- 1) 東北支部長交代の承認
- 2) 平成 28 年度学会賞受賞者の決定
- 3) 水産政策委員会運営規程一部改正の承認
- 4) 会費免除の承認
- 5) 水産増殖懇話会委員会委員交代の承認
- 6) Fisheries Science 誌 83 巻における会員購読促進の継続の承認
- 7) 後援依頼の承認
- 8) 入会者の承認
- 9) 会員種別変更の承認
- 10) 各担当理事からの報告

平成 28 年度第 7 回（平成 29 年 2 月 11 日），於東京海洋大学品川キャンパス 2 号館 200A-2

- 1) 増員による平成 29 年度役員（理事）候補者の決定
- 2) 平成 29 年度定時社員総会の日時及び場所ならびに目的である事項の承認
- 3) 平成 29 年度事業計画の承認
- 4) 平成 28 年度日本水産学会論文賞の決定
- 5) 関東支部運営規程一部改正の承認
- 6) 大会規程一部改正の承認
- 7) 会費免除の承認
- 8) 平成 29 年度東北支部長選出の承認
- 9) 平成 29 年度各種委員会委員長の選出
- 10) 平成 29 年度各種委員会委員の選出
- 11) 平成 30 年度春季大会実行委員長の承認
- 12) 名誉会員小泉千秋氏の追悼文の承認
- 13) 共催，協賛，後援の取り扱いの申し合わせ一部改正の承認
- 14) 平成 29 年度資格喪失者の承認
- 15) 入会承認取消の承認
- 16) 協賛及び後援依頼の承認
- 17) 寄附金使途の承認
- 18) 平成 29 年度予算の承認

- 19) 団体会員費の消費税の承認
- 20) 投稿規程一部改正の承認
- 21) 各担当理事からの報告
- (3) 支部
 - 1) 北海道支部 支部総会 1回, 支部幹事会 1回
 - 2) 東北支部 支部総会 1回, 支部幹事会 3回, 幹事・連絡調整員合同会議 1回, 支部連絡調整員会議 1回
 - 3) 関東支部 支部幹事会 1回
 - 4) 中部支部 支部総会 1回, 支部幹事会 1回
 - 5) 近畿支部 支部幹事会 1回 (メール会議 1回)
 - 6) 中国・四国支部 支部総会 1回, 支部幹事会 1回
 - 7) 九州支部 支部総会 1回, 支部幹事会 1回
- (4) 委員会
 - 1) 編集委員会 4回
 - 2) 企画広報委員会 7回
 - 3) 学会賞選考委員会 2回
 - 4) シンポジウム企画委員会 5回
 - 5) 出版委員会 2回
 - 6) 水産環境保全委員会 2回
 - 7) 漁業懇話会委員会 2回
 - 8) 水産利用懇話会委員会 3回
 - 9) 水産増殖懇話会委員会 3回 (内1回はメール会議)
 - 10) 国際交流委員会 2回
 - 11) 選挙管理委員会 1回
 - 12) 水産教育推進委員会 2回
 - 13) 水産技術誌監修委員会 2回
 - 14) 水産政策委員会 1回
 - 15) 男女共同参画推進委員会 2回
 - 16) 財務検討委員会 (特別委員会) 1回 (研修会)
 - 17) 英文書籍監修委員会 (特別委員会) メール会議のみ
 - 18) 東日本大震災災害復興支援検討委員会 (特別委員会) 4回 (内2回はメール会議)
 - 19) 水産学若手の会 (特別委員会) 1回
 - 20) 日本水産学会創立85周年記念事業委員会 (特別委員会) 4回

[公益目的事業1]

研究発表会及び学術講演会・シンポジウムの開催ならびに研究業績の表彰による水産学の学術の発展と科学技術の振興を推進するため、以下の事業を行った。

2. 研究発表会及び学術講演会等の開催による水産学研究の推進事業 (定款第4条1項1号に定める事業)

(1) 研究発表会

- 1) 春季大会：平成28年3月26日～3月30日，於東京海洋大学品川キャンパス (東京都港区)
 - 大会委員長 中山一郎
 - 研究発表 口頭536題，ポスター241題，計777題
 - 高校生による研究発表59題
 - シンポジウム4件 演題47題，ミニシンポジウム3件 演題14題
 - 平成27年度学会賞受賞者講演13題
 - 参加者数 名誉会員6名，正会員798名，学生会員283名，賛助会員44名，非会員100名 計1,231名
 - 高校生 (含引率教員) 約220名
- 2) 秋季大会：平成28年9月8日～9月11日，於近畿大学農学部奈良キャンパス (奈良県奈良市)
 - 大会委員長 太田博巳
 - 研究発表 口頭207題，ポスター144題，計351題

高校生による研究発表 12 題

シンポジウム 1 件 演題 13 題, ミニシンポジウム 4 件 演題 22 題

参加者数 名誉会員 4 名, 正会員 357 名, 学生会員 158 名, 賛助会員 21 名, 非会員 46 名, 計 586 名
高校生 (含引率教員) 90 名

(2) シンポジウム

春季大会開催時 (平成 28 年 3 月 26 日, 於東京海洋大学品川キャンパス)

1) 「魚類人工種苗の形態異常: これまでとこれから」演題 12 題,

企画責任者: 有瀧真人・田川正朋・征矢野 清, 参加者数 会員 63 名, 非会員 12 名, 計 75 名

2) 「地下水・湧水を介した陸一海のつながり: 沿岸域における水産資源の持続的利用と地域社会」演題 12 題,

企画責任者: 小路 淳・杉本 亮・富永 修・小林志保・本田尚美・谷口真人,

参加者数 会員 60 名, 非会員 15 名, 計 75 名

3) 「水産物に関わる冷凍研究の課題と展望」演題 12 題,

企画責任者: 岡崎恵美子・木村郁夫・今野久仁彦・福島英登・鈴木 徹,

参加者数 会員約 50 名, 非会員約 20 名, 計約 70 名

4) 「三陸沿岸における水産業の復興と新たな水産人材育成—3 大学連携三陸水産研究教育拠点形成事業の成果と今後の展望—」

演題 11 題, 企画責任者: 田中教幸・東海 正・菅野信弘, 参加者数 会員 49 名, 非会員 5 名, 計 54 名

秋季大会開催時 (平成 28 年 9 月 11 日, 於近畿大学農学部奈良キャンパス)

1) 「新たな貝毒リスク管理措置の導入に向けた研究」演題 13 題,

企画責任者: 鈴木敏之・神山孝史・飯岡真子・大島泰克・金庭正樹, 参加者数 会員 37 名, 非会員 5 名, 計 42 名

(3) ミニシンポジウム

春季大会開催時 (平成 28 年 3 月 30 日, 於東京海洋大学品川キャンパス)

1) 「エリアケイパビリティアプローチによる漁村開発」演題 5 題,

企画責任者: 石川智士・有元貴文・黒倉 寿・江幡恵吾, 参加者数 会員 51 名, 非会員 2 名, 計 53 名

2) 「漁業資源の今とこれから」演題 5 題,

企画責任者: 市野川桃子・岡村 寛, 参加者数 会員 50 名, 非会員 20 名, 計 70 名

3) 「水産資源の持続的利用と認証制度—東京オリンピックで日本の水産物を提供できるのか?—」演題 4 題,

企画責任者: 海部健三・小川 健, 参加者数 110 名

秋季大会開催時 (平成 28 年 9 月 8 日, 11 日, 於近畿大学農学部奈良キャンパス)

1) 「水産分野におけるタンパク質研究の現状と展望」演題 5 題,

企画責任者: 落合芳博・石崎松一郎・福島英登, 参加者数 会員 40 名, 非会員 4 名, 計 44 名

2) 「日本の野生メダカの保全と新たな課題—個体群減少と遺伝的攪乱—」演題 5 題,

企画責任者: 北川忠生・小林牧人, 参加者数 会員 16 名, 非会員 218 名, 計 234 名

3) 「水産教育の現場から次世代育成を考える」演題 6 題,

企画責任者: 小島隆人・荒井克俊・窪川かおる・内田圭一, 参加者数 会員 21 名, 非会員 4 名, 計 25 名

4) 「ICT の水産業への導入: 最前線と今後の課題」演題 6 題,

企画責任者: 高木 力・浅海 茂・鳥澤真介・有路昌彦, 参加者数 会員 30 名, 非会員 19 名, 計 49 名

(4) 各支部が行う研究発表会及び講演会

1) 北海道支部

①北海道—東北合同支部大会 (平成 28 年 10 月 22 日・23 日), 於北海道大学大学院水産科学研究院 (北海道函館市)

シンポジウム「北海道・東北の水産を支える人材育成—産業・研究・教育・社会連携の視座から」演題 7 題,

若手の会企画講演会「クロマグロの資源管理と漁業者・加工業者が生き残る道」演題 1 題,

一般研究発表 53 題, 参加者数 120 名

2) 東北支部

①北海道—東北合同支部大会 (平成 28 年 10 月 22 日・23 日), 於北海道大学大学院水産科学研究院

シンポジウム「北海道・東北の水産を支える人材育成—産業・研究・教育・社会連携の視座から」演題 7 題,

若手の会企画講演会「クロマグロの資源管理と漁業者・加工業者が生き残る道」演題 1 題,

一般研究発表 53 題, 参加者数 120 名

②支部例会 (平成 29 年 2 月 3 日), 於東北大学農学部 (宮城県仙台市)

特別講演 2 題, 特別セッション「水産研究に活用できる最新技術について」

参加者数 会員 34 名, 非会員 10 名, 計 44 名

3) 中部支部

- ①支部大会（平成28年12月3日），於福井県立大学海洋生物資源学部交流センター（福井県小浜市）
ミニシンポジウム「若狭湾と若狭小浜を知って地域活性化につなげよう」演題5題，
一般研究発表 ポスター35題，参加者数 83名

4) 近畿支部

- ①支部例会（平成28年12月18日），於京都大学農学部総合館（京都府京都市）
特別講演2題，一般研究発表 口頭15題，参加者数 59名

5) 中国・四国支部

- ①支部例会（平成28年10月22日・23日），於広島大学生物生産学部（広島県東広島市）
シンポジウム「瀬戸内の漁業資源のいまとこれから」演題5題，参加者数 会員28名，非会員2名，計30名，
一般研究発表 口頭13題，ポスター7題，高校生によるポスター6題，参加者数 会員45名，非会員23名，計68名

6) 九州支部

- ①支部大会・例会（平成28年12月10日・11日），於長崎大学水産学部（長崎県長崎市）
シンポジウム「水産物，水産加工品の高付加価値化のための品質測定・評価手法の開発」演題6題，
参加者数 会員30名，非会員22名，計52名
一般研究発表 口頭23題，高校生による研究発表12題，参加者数 会員56名，非会員58名，計114名

(5) 各委員会が行う研究発表会及び講演会

1) 水産環境保全委員会

- ①シンポジウム（平成28年3月26日），於東京海洋大学品川キャンパス
「栄養塩添加による漁場生産力の向上」演題8題，参加者数 会員48名，非会員31名，計79名
②研究会（平成28年9月11日），於近畿大学農学部奈良キャンパス
「水圏環境の変動に対する植物プランクトンの応答とその影響」演題10題，参加者数 会員37名，非会員17名，計54名
③沿岸環境関連学会連絡協議会への参加
第32回ジョイントシンポジウム（平成28年6月3日），於日生町漁業協同組合（岡山県備前市）
「我が国沿岸域におけるアマモ場再生への道～これまでとこれから～」演題11題，参加者数 207名

2) 漁業懇話会委員会

- ①第67回講演会（平成28年3月26日），於東京海洋大学品川キャンパス
「底びき網漁業における省エネルギー技術とその普及」演題8題，参加者数 会員47名，非会員13名，計60名
②第68回講演会（平成28年9月8日），於近畿大学農学部奈良キャンパス
「クロマグロの持続的利用に向けた漁業研究」演題5題，参加者数 会員44名，非会員7名，計51名

3) 水産利用懇話会委員会

- ①平成28年度第1回講演会（平成28年7月11日），於東京海洋大学品川キャンパス
「ハラールにおける水産物利用の展望」演題2題，参加者数 会員23名，非会員32名，計55名
②平成28年度第2回講演会（平成29年1月6日），於東京海洋大学品川キャンパス
「HACCPと水産物流通」演題2題，参加者数 会員21名，非会員24名，計45名

4) 水産増殖懇話会委員会

- ①平成28年度第1回講演会（平成28年3月26日），於東京海洋大学品川キャンパス
「クルマエビ増養殖の現状について考える」演題9題，参加者数 会員63名，非会員32名，計95名
②平成28年度第2回講演会（平成28年9月8日），於近畿大学農学部奈良キャンパス
「魚類養殖の新しいビジネスモデル」演題6題，参加者数 会員52名，非会員34名，計86名

5) 国際交流委員会

- ①特別講演会（平成28年3月29日），於東京海洋大学品川キャンパス
「科学の探求と普及—二者をつなぐ存在としての学会」演題3題，参加者数 会員39名，非会員4名，計43名

6) 水産政策委員会

- ①ワークショップ（平成28年6月18日），於横浜港湾福利厚生協会万国橋会議センター（神奈川県横浜市）
「江戸内湾漁業議定書200周年記念「神奈川集会」」演題5題，参加者数 会員10名，非会員40名，計50名
②シンポジウム（平成28年12月10日），於東京大学農学部弥生キャンパス中島ホール（東京都文京区）
「国家管轄権外区域の海洋生物多様性(BBNJ)に関する国際シンポジウム：海の恵みを国際管理するための科学と政策」
演題8題，参加者数 会員10名，非会員30名，計50名
③国際シンポジウム（平成29年2月3日），於東京大学農学部弥生キャンパス中島ホール

- 「持続可能な漁業認証制度の構築に向けて」演題9題, 参加者数 会員 15名, 非会員 65名, 計 80名
- 7) 男女共同参画推進委員会
 ①談話会 (平成28年3月29日), 於東京海洋大学品川キャンパス
 「水産学会におけるやさしい男女共同参画」参加者数 41名
- (6) 日本水産学会創立85周年に係る事業
 1) 日本水産学会創立85周年記念国際シンポジウム及び記念式典の準備
 2) 研究の動向, 資料集及びデジタル版水産学用語辞典の編纂
3. 関連学会等との連携及び協力ならびに社会連携の推進事業 (定款第4条1項3号に定める事業)
- (1) 関連学会等との連携及び協力
- 共催
- 1) 原子力総合シンポジウム2016
 主催 日本学術会議総合工学委員会, 共催 エネルギー・資源学会 他48学協会
 平成28年3月16日, 於日本学術会議講堂 (東京都港区)
- 2) 日本学術会議公開シンポジウム「成熟社会における持続可能な水産業のあり方と其中長期戦略」
 主催 日本学術会議食料科学委員会水産学分会, 共催 水産・海洋科学研究連絡協議会 他3団体
 後援 大日本水産会 他18団体
 平成28年11月18日, 於日本学術会議講堂
- 協賛
- 1) 第57回海中海底工学フォーラム
 主催 海中海底工学フォーラム運営委員会, 協賛 日本船舶海洋学会 他5団体
 平成28年4月22日, 於東京大学生産技術研究所 An棟コンベンションホール「ハリコット」(東京都目黒区)
- 2) 食品ハイドロコロイドセミナー2016
 主催 食品ハイドロコロイド研究会, 協賛 化学工学会 他25学協会
 平成28年5月12日, 於東京海洋大学白鷹館多目的スペース (東京都港区)
- 3) 第27回食品ハイドロコロイドシンポジウム
 主催 食品ハイドロコロイド研究会, 協賛 化学工学会 他25学協会
 平成28年5月13日, 於東京海洋大学薬水会館鈴木善幸ホール (東京都港区)
- 4) 第18回マリンバイオテクノロジー学会大会
 主催 マリンバイオテクノロジー学会, 協賛 日本化学会 他24団体
 平成28年5月28日・29日, 於北海道大学函館キャンパス (北海道函館市)
- 5) 2016年度生態工学会年次大会
 主催 生態工学会, 協賛 照明学会 他12団体
 平成28年6月24日・25日, 於宮崎グリーンズフィア壱番館KITEN (宮崎県宮崎市)
- 6) 第61回低温生物工学大会
 主催 低温生物工学会, 協賛 日本生物工学会 他10学協会
 平成28年6月25日, 於東京電機大学鳩山キャンパス本館第2メディアルーム (埼玉県比企郡)
- 7) 平成28年度JABEE農学系分野審査講演会
 主催 農業農村工学会, (公財)農学会, 森林・自然環境技術者教育会, 日本生物工学会,
 協賛 日本造園学会 他14学協会
 平成28年6月25日, 於東京大学弥生講堂 (東京都文京区)
- 8) 第53回アイソトープ・放射線研究発表会
 主催 日本アイソトープ協会, 共催 計測自動制御学会 他32団体, 協賛 応用物理学会 他28団体
 平成28年7月6日~8日, 於東京大学弥生講堂
- 9) 第30回日本キチン・キトサン学会大会
 主催 日本キチン・キトサン学会, 協賛 キトサン工業会 他14学協会
 平成28年8月18日・19日, 於ウエスタ川越 (埼玉県川越市)
- 10) 2016年度日本冷凍空調学会年次大会
 主催 日本冷凍空調学会, 協賛 エネルギー・資源学会 他30団体
 平成28年9月7日~9日, 於神戸大学工学研究科・工学部学舎 (兵庫県神戸市)

- 11) 第14回高付加価値食品開発のためのフォーラム
主催 日本食品・機械研究会, 協賛 日本栄養・食糧学会 他16団体
平成28年9月23日・24日, 於帝人アカデミー富士(静岡県裾野市)
- 12) Techno-Ocean 2016
主催 The Consortium of the Japanese Organizers for Techno-Ocean 2016, IEEE/OES, MTS, 協賛 日本物理学会 他72団体
平成28年10月6日～8日, 於神戸国際会議場(兵庫県神戸市)
- 13) 第58回海中海底工学フォーラム
主催 海中海底工学フォーラム運営委員会, 共催 東京大学生産技術研究所(生研研究集会),
協賛 日本船舶海洋工学会 他6団体
平成28年10月14日, 於東京大学大気海洋研究所(千葉県柏市)
- 14) 海洋調査技術学会第28回研究成果発表会
主催 海洋調査技術学会, 協賛 海中海底工学フォーラム 他19団体
平成28年10月25日・26日, 於日本大学理工学部駿河台キャンパス1号館121号室(東京都千代田区)
- 15) 第57回高圧討論会
主催 日本高圧学会, 共催 筑波大学 他4団体, 協賛 安全工学会 他51団体
平成28年10月26日～29日, 於筑波大学学生会館(茨城県つくば市)
- 16) Autonomous Underwater Vehicles 2016(自律型無人潜水機に関する国際会議)
主催 IEEE Oceanic Engineering Society, IEEE/OES 日本支部, 東京大学生産技術研究所,
協賛 日本ロボット学会 他14団体
平成28年11月6日～9日, 於東京大学生産技術研究所 An棟コンベンションホール「ハリコット」
- 17) 第16回基準油脂分析法セミナー
主催 日本油化学会, 協賛 日本農芸化学会 他5学会
平成28年11月24日・25日, 於油化工業学会(東京都中央区)

後援

- 1) 第34回『海とさかな』自由研究・作品コンクール
主催 朝日新聞社 朝日学生新聞社, 後援 文部科学省 他4団体, 協賛 日本水産協, 協力 日本動物園水族館協会
- 2) 平成28年度岩手県三陸海域研究論文知事表彰事業
主催 岩手県, 協賛 東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター 他3団体, 後援 宮古市 他38団体
- 3) 日本学術会議公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム2016」
共催 日本学術会議農学・食料科学・健康・生活科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会 他7団体,
後援 日本農学アカデミー 他10団体
平成28年7月4日, 於日本学術会議会議室(東京都港区)
- 4) シンポジウム「稚魚研究の明日をひらくー沖山先生をこえて」
主催 稚魚研究会, 後援 日本魚類学会 他5学会
平成28年11月26日・27日, 於東京海洋大学品川キャンパス大講義室
- (2) 日本学術会議が行う事業への協力
- (3) 日本農学会が行う事業への協力
- (4) (公財)農学会が行う事業への協力
 - 1) (公財)農学会技術者教育推進委員会委員の派遣
- (5) (公社)日本技術士会 CPD(継続研鑽)行事参加票の配布
- (6) 水産・海洋科学研究連絡協議会参加及び代表の派遣
- (7) 海外との学術交流等
 - 1) 平成28年度日本水産学会春季大会(2016年3月, 東京都港区)へのアメリカ水産学会代表, イギリス諸島水産学会会長, 韓国水産科学会会長の招聘
 - 2) アメリカ水産学会代表及びイギリス諸島水産学会会長の特別講演(2016年3月, 東京都港区)の開催
 - 3) 第7回世界水産学会議(2016年5月, 韓国・釜山)への会長及び委員の派遣
 - 4) 第146回アメリカ水産学会大会(2016年8月, アメリカ・カンザスシティ)への委員の派遣
 - 5) アジア水産学会大会及び評議員会(2016年8月, タイ・バンコク)への委員の派遣
 - 6) 中国水産学会大会(2016年11月, 中国・成都)への委員の派遣
 - 7) 世界水産学協議会との連携

- 8) 海外水産関係大会参加型水産教育プログラムの推進
- 9) 日本水産学会の国際プロモーション
- (8) ベルソープブックス刊行への協力
- (9) 水産技術誌の監修
 - 1) 第8巻第2号 平成28年3月25日発行
- (10) 第35回『海とさかな』自由研究・作品コンクールへの協力
 - 1) 募集ポスターやガイドブックの配付, 出張授業への講師派遣3件及び審査員の派遣
- (11) 東日本大震災災害復興支援に関する事業
 - 1) 災害復興支援拠点・東日本大震災災害復興支援検討委員会等による復旧・復興過程の情報収集及びデータ・アーカイブサイトの作成・管理
 - 2) 理事会, 東日本大震災災害復興支援検討委員会, 各支部, 各委員会の主催・共催等によるシンポジウム等の開催
 - 3) 震災関連活動とりまとめ小冊子(続編)の編集, 刊行及び配布
 - 4) 震災復興支援に関する各学協会への協力
- (12) 男女共同参画活動
 - 1) 男女共同参画学協会連絡会運営委員会への出席
 - 2) 男女共同参画学協会連絡会主催シンポジウムへの出席

4. 研究業績の表彰による学術の発展と科学技術の振興事業(定款第4条1項4号に定める事業)

- (1) 日本水産学会における賞の授与

1) 日本水産学会賞	今井一郎 菊池 潔	「有害有毒プランクトンの発生機構と発生防除に関する研究」 「ゲノムワイド解析によるフグ性決定遺伝子の同定」
2) 日本水産学会功績賞	嵯峨直恆 杉田治男	「水産植物学研究を生かした社会連携の体系化」 「水産増養殖に関する微生物学的研究」
3) 水産学進歩賞	江口 充 岡村 寛 北門利英	「魚類養殖に関わる環境微生物の生理生態学的研究」 「統計モデルを利用した斬新な水産資源評価・管理手法の開発」 「水産資源解析における推測法高度化および遺伝学的モデリングに関する統計学的研究」
4) 水産学奨励賞	藤本貴史 高野倫一 長澤一衛 渡邊壮一	「ドジョウをモデルとした発生・生殖生物学と育種支援技術開発に関する研究」 「分子生物学的手法を応用した魚類病原体に対するワクチンの開発」 「分子マーカーによる水産上有用魚貝類の生殖細胞の同定に関する研究」 「浸透圧調節ホルモンプロラクチンの分泌調節ならびにその作用に関する研究」
5) 水産学技術賞	水藤勝喜 野口勝明 増田賢嗣	「クルマエビ採卵技術の高度化とその普及」 「温泉水を用いた閉鎖循環型トラフグ養殖システムの開発」 「ウナギ仔魚の飼育技術の高度化に関する研究開発」
- (2) 日本水産学会論文賞の授与
 - 1) Fisheries Science 82巻1号: 59-71 ページ
Body size is the primary regulator affecting commencement of smolting in amago salmon *Oncorhynchus masou ishikawae*
桑田知宣, 徳原哲也, 清水宗敬, 吉崎悟朗
 - 2) Fisheries Science 82巻2号: 225-240 ページ
Maturation process and reproductive biology of female Arabesque greenling *Pleurogrammus azonus* in the Sea of Japan, off the west coast of Hokkaido
高嶋孝寛, 岡田のぞみ, 浅見大樹, 星野 昇, 志田 修, 宮下和士
 - 3) Fisheries Science 82巻2号: 357-367 ページ
Conjugation with alginate oligosaccharide via the controlled Maillard reaction in a dry state is an effective method for the preparation of salmon myofibrillar protein with excellent anti-inflammatory activity
西澤瑞徳, 三枝武蔵, 佐伯宏樹
 - 4) 日本水産学会誌 82巻4号: 608-618 ページ
真珠養殖廃棄物のコンポスト化とその有効活用
樋口恵太, 永井清仁, 服部文弘, 前山 薫, 瀬川 進, 本城凡夫
 - 5) Fisheries Science 77巻1号: 1-21 ページ

Mechanisms and control of vitellogenesis in crustaceans

Thanumalaya Subramoniam

- (3) 各支部・委員会等における表彰
- 1) 北海道支部
 - ①最優秀講演賞 1件
 - ②最優秀学生賞 2件
 - 2) 東北支部
 - ①東北支部長賞 2件
 - ②水産・海洋系高校生研究発表大会における支部長奨励賞 1件
 - 3) 関東支部
 - ①春季大会「高校生による研究発表会」における表彰 金賞 4件, 銀賞 6件, 銅賞 13件, 奨励賞 7件
 - 4) 中部支部
 - ①高校生の部 最優秀発表賞1件, 優秀発表賞2件
 - ②一般の部 最優秀発表賞1件, 優秀発表賞2件
 - 5) 近畿支部
 - ①優秀発表賞 3件
 - ②秋季大会「高校生による研究発表会」における表彰 最優秀賞 1件, 優秀賞 2件
 - 6) 中国・四国支部
 - ①口頭発表優秀賞 1件
 - ②ポスター発表優秀賞 1件
 - ③高校生ポスター発表優秀賞 1件
 - 7) 九州支部
 - ①支部長賞 1件
 - ②学生優秀発表賞 1件
 - ③高校生による優秀研究発表賞 2件
 - 8) 漁業懇話会委員会
 - ①漁業懇話会奨励賞 2件
- (4) 第35回『海とさかな』自由研究・作品コンクールにおける日本水産学会会長賞の授与
- 1) 研究部門 1件
 - 2) 創作部門 1件
- (5) 平成28年度日本農学進歩賞受賞者の推薦
加藤豪司 「魚類独自の免疫機構を利用した新しい水産用ワクチン技術の開発」
- (6) 平成29年度日本農学賞受賞者の推薦
吉崎悟朗 「代理親魚技法の構築とその応用に関する研究」

[公益目的事業2]

水産学に関する学会誌及び学術図書の発行, 及びインターネットによる情報提供を通じて, 水産学研究の科学技術成果の普及を行うため, 以下の事業を行った。

5. 学会誌及び学術図書の刊行による水産学研究の普及事業 (定款第4条1項2号に定める事業)

- (1) 学会誌の発行
 - 1) 日本水産学会誌第82巻2号～第83巻1号まで計6冊 [報文61編, 企画記事, 会告, 会報等総ページ1,084ページ (各号4,200部発行)]
 - 2) Fisheries Science 第82巻2号～第83巻1号まで計6冊 [報文95編, 総説等総ページ948ページ (各号450部発行)]
- (2) 水産学シリーズの刊行
 - 1) 第183号「魚介肉内在性プロテアーゼ 最新の生化学と食品加工への応用」長富 潔・吉田朝美・原 研治編, 418部発行
他, 278部発行
- (3) 日本水産学会誌のJ-STAGE上における公開

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

会員数異動状況（種別会員数）

種別	平成27年度末 現在数	平成28年度異動							平成28年度末 現在数	平成29年3月1日現在				
		入会	種別変更		死亡	退会	会員資格 喪失	除名		平成29年 度より入会	種別変更		現在数	
			入	出							入	出		
正会員	名 2,882 (56)*	名 88	名 26 (10)*	名 5 (0)*	名 4 (3)*	名 151 (0)*	名 25 (0)*	名 0 (0)*	名 2,811 (63)*	名 43	名 11 (7)*	名 0	名 0	名 2,865 (70)*
団体会員	153	0	0	0	0	2	0	0	151	2	0	0	0	153
賛助会員	63	7	0	0	0	1	0	0	69	0	0	0	0	69
外国会員	70	13	3	0	0	5	9	0	72	13	0	0	0	85
学生会員	172	329	2	26	0	291	0	0	186	137	0	11	11	312
名誉会員	24	0	0	0	3	0	0	0	21	0	0	0	0	21
合計	3,364	437	31	31	7	450	34	0	3,310	195	11	11	11	3,505

平成29年3月1日現在支部別会員数（正会員・学生会員）

種別	支部	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	合計
		名	名	名	名	名	名	名	名
正会員		305	209	920	416	250	357	408	2,865
		(6)*	(7)*	(34)*	(6)*	(8)*	(4)*	(5)*	(70)*
学生会員		53	17	114	19	35	32	42	312

*: 正会員のうち会員に関する規則第5条が適用される会員を示す。

第2号議案

公益社団法人日本水産学会 平成29年度役員候補者

役員候補者選出規程第2条第3項に係る理事候補者

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 岡崎恵美子 (おかざきえみこ) | 東京海洋大学学術研究院 教授 |
| 2. 重 義行 (しげよしゆき) | 一般社団法人大日本水産学会 専務理事 |
| 3. 山下伸也 (やましたしんや) | 日本水産株式会社 中央研究所長 |

正 誤 表

場 所	誤	正
3 頁 25 行目	13) 水産技術誌監修委員会 <u>2</u> 回	13) 水産技術誌監修委員会 <u>1</u> 回
7 頁 25 行目	第 <u>34</u> 回『海とさかな』自由研究・作品コンクール	第 <u>35</u> 回『海とさかな』自由研究・作品コンクール
7 頁 49 行目	<u>6</u>) 中国水産学会大会 (2016 年 11 月, 中国・成都) への委員の派遣 <u>7</u>) 世界水産学協議会との連携 <u>8</u>) 海外水産関係大会参加型水産教育プログラムの推進 <u>9</u>) 日本水産学会の国際プロモーション	<u>6</u>) 平成 28 年度日本水産学会秋季大会 (2016 年 9 月, 奈良県奈良市) への中国水産学会代表の招聘 <u>7</u>) 中国水産学会大会 (2016 年 11 月, 中国・成都) への委員の派遣 <u>8</u>) 中国水産学会との学术交流協定の更新 <u>9</u>) 世界水産学協議会との連携 <u>10</u>) 海外水産関係大会参加型水産教育プログラムの推進 <u>11</u>) 日本水産学会の国際プロモーション
9 頁 45 行目	他, <u>278</u> 部発行	他 <u>号</u> 278 部発行

名 誉 会 員

青木 宙, 石田祐三郎, 板澤靖男, 岡市友利, 落合 明, 小野征一郎, 楠田理一, 熊井英水, 鴻巣章二, 坂口守彦, 坂本亘, 清水 誠, 鈴木たね子, 隆島史夫, 能勢幸雄, 橋本周久, 平山和次, 藤井建夫, 山中英明, 渡辺悦生, 渡邊 武

平成 29 年度役員（理事および監事）

理 事

- 会 長 塚本勝巳
 副 会 長 青海忠久（学会賞担当, 国際交流担当, 将来計画担当）
 和田時夫（国際交流担当, 漁業資源管理担当, 水産技術誌担当, 将来計画）担当
 理 事 荒井克俊（学会賞担当, 水産教育担当）
 木島明博（シンポジウム担当, 出版担当, 水産増殖担当）
 黒倉 壽（編集担当, 水産政策担当）
 佐藤秀一（総務担当, 企画広報担当, 男女共同参画担当）
 萩原篤志（財務担当, 水産教育担当, 水産増殖担当）
 山下 洋（財務担当, 水産政策担当, 水圏環境担当）
 良永知義（総務担当, 企画広報担当）
 岡崎恵美子（男女共同参画担当）
 重 義行（社会連携担当）
 山下伸也（水産利用担当）
 安井 肇（北海道支部担当, 地域連携担当, 社会連携担当）
 秋山秀樹（東北支部担当, 地域連携担当, 水産技術誌担当）
 菅野信弘（関東支部担当, 地域連携担当, 水産利用担当）
 古丸 明（中部支部担当, 地域連携担当, シンポジウム担当）
 荒井修亮（近畿支部担当, 地域連携担当, 漁業・資源管理担当）
 山本民次（中国・四国支部担当, 地域連携担当, 出版担当）
 中田英昭（九州支部担当, 地域連携担当, 編集担当, 水圏環境担当）

監 事

- 青木一郎, 北田修一
 所 英樹（役員候補者等選出規程第 2 条による）

平成 29 年度支部長, 支部幹事

支 部 長 （北海道支部）安井 肇,（東北支部）神山孝史,（関東支部）菅野信弘,（中部支部）古丸 明,（近畿支部）荒井修亮,（中国・四国支部）山本民次,（九州支部）征矢野 清

支 部 幹 事

北海道支部（18 名）

足立伸次, 荒井克俊, 上田 宏, 尾島孝男, 帰山雅秀, 川合祐史, 木村暢夫, 櫻井 泉, 塩本明弘, 都木靖彰, 高柳志朗, 千葉 晋, 野俣 洋, 宮下和夫, 門谷 茂, 安井 肇, 四ツ倉典滋, 渡辺研一

東北支部（14 名）

吾妻行雄, 秋山秀樹, 池田 実, 大越和加, 尾定 誠, 加賀新之助, 片山知史, 神山孝史, 木島明博, 後藤友明, 酒井敬一, 巢山 哲, 永島 宏, 服部 努

関東支部（43 名）

會田勝美, 青木一郎, 朝比奈 潔, 天野勝文, 阿見弥典子, 有元貴文, 潮 秀樹, 大関芳冲, 岡崎恵美子, 岡田 茂, 金子豊二, 金庭正樹, 河村知彦, 菅野信弘, 北田修一, 木村 凡, 黒倉 壽, 小林牧人, 佐藤秀一, 佐野元彦, 白木原国雄, 神保 充, 杉田治男, 高橋明義, 竹内俊郎, 田中栄次, 塚本勝巳, 筒井繁行, 東海 正, 長島裕二, 中山一郎, 平松一彦, 廣野育生, 古谷 研, 舞田正志, 松永茂樹, 八木信行, 山川 卓, 吉崎悟朗, 良永知義, 和田時夫, 渡邊良朗, 渡部終五

中部支部 (24名)

秋山信彦, 淡路雅彦, 乙竹 充, 河村功一, 菊池 潔, 倉島 彰, 古丸 明, 末武弘章, 鈴木伸洋, 青海忠久, 田子泰彦, 田中 彰, 田中秀樹, 津本欣吾, 富永 修, 船原大輔, 皆川 恵, 三輪 理, 宮台俊明, 森 広一郎, 山本剛史, 吉岡 基, 吉松隆夫, 淀 太我

近畿支部 (17名)

荒井修亮, 安藤正史, 江口 充, 太田博巳, 家戸敬太郎, 川合真一郎, 日下部敬之, 小林志保, 左子芳彦, 澤山茂樹, 反田 實, 細谷和海, 益田玲爾, 升間主計, 三田村啓理, 光永 靖, 山下 洋

中国・四国支部 (21名)

足立真佐雄, 今井千文, 上 真一, 海野徹也, 河原栄二郎, 斉藤英俊, 酒井治己, 小路 淳, 関 伸吾, 高木基裕, 多田邦尚, 外丸裕司, 富山 毅, 中井敏博, 長澤和也, 野田幹雄, 浜口昌巳, 浜野龍夫, 深見公雄, 南 卓志, 山本民次

九州支部 (23名)

荒川 修, 石松 惇, 伊丹利明, 大嶋雄治, 大富 潤, 岡 雅一, 長富 潔, 香川浩彦, 金井欣也, 河端雄毅, 玄 浩一郎, 越塩俊介, 阪倉良孝, 清野聡子, 征矢野 清, 田中竜介, 中田英昭, 萩原篤志, 松山倫也, 虫明敬一, 望岡典隆, 山口敦子, 吉田照豊

平成 29 年度委員および幹事

委 員

編集委員会

委員 長 潮 秀樹

副委員長 片山知史, 廣野育生, 舞田正志

委 員 淡路雅彦, 井上 晶, 井上広滋, 大石太郎, 大久保範聡, 大嶋雄治, 岡田 茂, 木下政人, 木村 凡, 栗田 豊, 黒木真理, 桑野和可, 阪倉良孝, 佐野元彦, 神保 充, 關野正志, 高木 力, 高津哲也, 田川正朋, 谷本昌太, 濱田友貴, 平松一彦, 船原大輔, 古板博文, 益田玲爾, 八木信行, 安間洋樹, 吉永龍起

企画広報委員会

委員 長 長島裕二

副委員長 山川 卓, 笠井久会

委 員 足立久美子, 糸井史朗, 岩滝光儀, 金子貴臣, 坂本 崇, 鈴木直樹, 高橋 肇, 野方靖行, 兵藤 晋, 村田裕子, 渋谷拓郎, 和田敏裕, 柳本 卓, 松倉隆一, 市川光太郎, 深田陽久, 前田広人

学会賞選考委員会

委員 長 金子豊二

副委員長 松山倫也

委 員 今井一郎, 潮 秀樹, 岡崎恵美子, 尾島孝男, 笠井亮秀, 片山知史, 黒倉 壽, 阪倉良孝, 佐藤秀一, 東海 正, 中田英昭, 八木信行, 山本民次

シンポジウム企画委員会

委員 長 益本俊郎

副委員長 古丸 明

委 員 若松宏樹, 横山雄彦, 東藤 孝, 井上広滋, 大井淳史, 高谷智裕, 棟方有宗, 別府史章, 向井 徹, 小山智之, 内田基晴, 和田律子, 鳥澤真介

支部委員 (北海道) 井尻成保, (東北) 富樫博幸, (関東) 平松一彦, (中部) 淀 太我, (近畿) 吉田天士, (中国・四国) 河原栄二郎, (九州) 望岡典隆

出版委員会

委員 長 岡崎恵美子

副委員長 横田賢史

委 員 水圏生産科学 塩出大輔, 矢田 崇, 高橋一生, 芳賀 穰
水圏生命科学 浅川修一, 石原賢司, 井上広滋, 細川雅史, 山口晴生
ベルソープックス担当 山本民次

水産環境保全委員会

委員 長 門谷 茂
 副委員 長 樽谷賢治
 委 員 阿保勝之，東 信行，伊藤 靖，今井一郎，大久保信幸，大越和加，大嶋雄治，奥村 裕，児玉真史，清野聡子，貴家 誠，田子泰彦，田中丈裕，長崎慶三，西川哲也，西谷 豪，原 武史，廣石伸互，堀井貴司，三田村啓理，鷺尾圭司，渡邊剛幸

漁業懇話会委員会

委員 長 梶川和武
 副委員 長 江幡恵吾
 委 員 浅海 茂，南条俊明，中屋新二，川口晃弘，山崎慎太郎，山下秀幸，秋山清二，大西修平，片山知史，小糸智子，清水健一，鳥澤眞介，平松一彦，松井隆宏，米山和良

水産利用懇話会委員会

委員 長 岡崎恵美子
 副委員 長 森 司，國本弥衣
 委 員 青木仁史，芦田慎也，石内幸典，潮 秀樹，大村裕治，金庭正樹，兼田典幸，菅野信弘，神部武重，久田孝，久保田光俊，黒瀬光一，斎藤俊郎，佐藤 繁，設樂弘之，下條 学，武田 淳，田中幹雄，中田邦彦，松永茂樹，松宮政弘

水産増殖懇話会委員会

委員 長 杉田治男
 副委員 長 小嶋智一，廣野育生
 委 員 一色 正，岩下 誠，海野徹也，大越徹夫，阪倉良孝，佐藤秀一，澤田好史，鈴木伸洋，都木靖彰，高橋明義，田川正朋，武部孝行，寺田竜太，中平博史，野田幹雄，林総一郎，小野 淳，益本俊郎，良永知義

国際交流委員会

委員 長 佐藤秀一
 副委員 長 萩原篤志
 委 員 安 東賢，石崎宗周，黒倉 壽，胡 夫祥，小島隆人，Carlos A. Strüssmann，都木靖彰，野村一郎，廣野育生，舞田正志，益田玲爾，向井 徹

選挙管理委員会

委員 長 長島裕二
 委 員 天野勝文，舞田正志

水産教育推進委員会

委員 長 神保 充
 副委員 長 荒川久幸
 委 員 (北海道) 向井 徹，(東北) 高橋計介，(関東) 大迫一史，(中部) 横山芳博，(近畿) 安藤正史，(中国・四国) 野田幹雄，(九州) 大富 潤
 (委員長指名委員) 小島隆人，天野勝文，上田勝彦，良永知義，佐藤秀一，窪川かおる，婁 小波，古丸明，佐久間美明，米田千恵，上野康弘，片山博視
 (拡大委員) 清水 孝，市川正和，木下滋晴，酒井隆一，糸井史朗，吉川 尚，水田尚志，田中礼士，田川正朋，吉田天士，多田 稔，富山 毅，河原栄二郎，森岡克司，三浦 猛，須田有輔，島崎洋平，石橋郁人，田中竜介，酒井正博，江幡恵吾，角埜 彰，高橋 潤

水産技術誌監修委員会

委員 長 東海 正
 副委員 長 前野幸男
 委 員 市川正和，金庭正樹，佐藤秀一，高柳和史，増元英人

水産政策委員会

委員 長 八木信行
 副委員 長 中田 薫
 委 員 石川智士，板倉 茂，大石太郎，北門利英，工藤貴史，後藤友明，鷹崎和義，多田 稔，田中要範，中野



秀樹, 中屋新二, 堀 美菜, 牧野光琢, 宮腰靖之, 森下丈二

男女共同参画推進委員会

委員 長 石田真巳
副委員 長 窪川かおる
委 員 阿見彌典子, 大久保範聡, 杉崎宏哉, 渡邊千夏子

英文書籍監修委員会 (特別委員会)

委員 長 會田勝美
委 員 黒倉 壽, 東海 正

東日本大震災災害復興支援検討委員会 (特別委員会)

委員 長 河村知彦
委 員 秋山秀樹, 石丸 隆, 大越和加, 片山知史, 神山孝史, 木島明博, 黒倉 壽, 佐藤秀一, 塚本勝巳, 長島裕二, 萩原篤志, 森田貴己, 八木信行, 山下 洋, 良永知義, 和田時夫, 和田敏裕

水産学若手の会 (特別委員会)

委員 長 馬久地みゆき
委 員 阿部博和, 大串伸吾, 小川 健, 佐藤正人, 澤井雅幸, 杉浦大介, 相馬智史, 高梨愛梨, 竹内 裕, 竹谷裕平, 中林信康, 萩原聖士, 橋本加奈子, 藤田雅紀, 水澤寛太, 南 憲吏, 吉永龍起

創立 85 周年記念事業委員会 (特別委員会)

委員 長 渡部終五
副委員 長 古谷 研, 青海忠久
委 員 金子豊二, 坂本 崇, 佐藤秀一, 佐野元彦, 杉田治男, 東海 正, 塚本勝巳, 廣野育生, 舞田正志, 良永知義, 和田時夫

財務検討委員会 (特別委員会)

委員 長 萩原篤志
委 員 山下 洋, 佐藤秀一, 良永知義, 浜崎活幸, 小林武志, 近藤秀裕

創立 85 周年記念国際シンポジウム実行委員長 佐藤秀一

平成 30 年度春季大会委員長 渡邊良朗

幹 事

総 務 浜崎活幸
庶 務 糸井史朗, 芳賀 穰, 岩田繁英
会 計 小林武志, 近藤秀裕
編 集 矢澤良輔, 岩田繁英
企画広報 高田健太郎, 別府史章
学会賞選考 糸井史朗
出 版 矢澤良輔
シンポジウム 深田陽久
懇話会等 栗林貴範 (水産環境保全委員会担当)
田上英明 (漁業懇話会委員会担当)
小林征洋 (水産利用懇話会委員会担当)
糸井史朗 (水産増殖懇話会委員会担当)
国際交流 筒井繁行, 寺原 猛
水産教育推進 内田圭一
水産技術誌監修 村上恵祐
男女共同参画推進 二見邦彦

創立 85 周年記念事業

創立 85 周年記念事業委員会

委員長 渡部終五
副委員長 古谷 研, 青海忠久
委員 金子豊二, 坂本 崇, 佐藤秀一, 佐野元彦, 杉田治男, 東海 正, 塚本勝巳, 廣野育生, 舞田正志, 良永知義, 和田時夫

事業組織委員会委員長	渡部終五
国際シンポジウム実行委員会委員長	佐藤秀一
同委員会 プログラム委員会委員長	杉田治男
研究の動向編集委員会委員長	古谷 研
資料集編纂委員会委員長	東海 正
デジタル版水産学用語辞典編集委員会委員長	金子豊二
記念式典実行委員会委員長	青海忠久
募金委員会委員長	青海忠久
財務委員会委員長	青海忠久
水産学会理事	秋山秀樹, 荒井克俊, 荒井修亮, 菅野信弘, 木島明博, 黒倉 壽, 古丸 明, 佐藤秀一, 青海忠久, 塚本勝巳, 中田英昭, 萩原篤志, 安井肇, 山下 洋, 山本民次, 良永知義, 和田時夫
	青木一郎, 北田修一, 所 英樹

監 事

事業組織委員会

委員長 渡部終五
副委員長 古谷 研, 青海忠久
委員 會田勝美, 吾妻行雄, 阿部宏喜, 有元貴文, 飯田貴次, 伊藤文成, 江口 充, 大越和加, 大和田紘一, 岡本信明, 香川浩彦, 加納 哲, 金子豊二, 神谷久男, 川合真一郎, 河原栄二郎, 木村 茂, 小谷祐一, 児玉正昭, 嵯峨直恆, 桜井泰憲, 佐竹幹雄, 佐藤 實, 塩見一雄, 杉田治男, 鈴木伸洋, 瀬川 進, 關 伸吾, 關 哲夫, 竹内俊郎, 竹内昌昭, 田中 克, 谷口順彦, 東海 正, 時村宗春, 原 彰彦, 伏谷伸宏, 堀 貫治, 本城凡夫, 松里壽彦, 松山倫也, 皆川 惠, 山内皓平, 鷲尾圭司, 和田 俊, 渡邊精一, 渡邊良朗
名誉委員 青木 宙, 石田祐三郎, 板澤靖男, 岡市友利, 小野征一郎, 楠田理一, 熊井英水, 鴻巣章二, 坂口守彦, 坂本 亘, 鈴木たね子, 隆島史夫, 橋本周久, 平山和次, 藤井建夫, 山中英明, 渡辺悦生

国際シンポジウム実行委員会

委員長 佐藤秀一
副委員長 杉田治男, 良永知義
事務局長 舞田正志
事務局次長 坂本 崇
幹 事 (総務) 近藤秀裕, 芳賀 穰, 木下滋晴
(会場) 横田賢史, 遠藤雅人, 糸井史朗

プログラム委員会

委員長 杉田治男
副委員長 八木信行, 吉崎悟朗, 石崎松一郎, 中山一郎
委員 浅川修一, 足立久美子, 天野勝文, 糸井史朗, 今井一郎, 潮 秀樹, 大越和加, 大迫一史, 大嶋雄治, 落合芳博, 片山知史, 家戸敬太郎, 金子 元, 神山孝史, 栗田 豊, 小島隆人, 後藤友明, 酒井隆一, 阪倉良孝, 左子芳彦, 佐々木 剛, 佐藤 繁, 里見正隆, 佐野元彦, 澤辺智雄, 小路 淳, 神保 充, 鈴木美和, 高井則之, 都木靖彰, 多田 稔, 田中秀樹, 千葉 晋, 永井宏史, 長島裕二, 芳賀 穰, 萩原篤志, 廣野育生, 福島英登, 船原大輔, 牧野光琢, 松下吉樹, 松永茂樹, 宮腰靖之, 山川 卓, 山下倫明, 山下洋, Marcy N. Wilder, 和田敏裕
幹 事 糸井史朗, 芳賀 穰, 杉崎宏哉, 水澤寛太

研究の動向編集委員会

委員 長 古谷 研

委員 飯田貴次, 潮 秀樹, 岡崎恵美子, 河村知彦, 白木原国雄, 都木靖彰, 中田英昭, 松岡達郎, 八木信行,
吉崎悟朗**資料集編纂委員会**

委員 長 東海 正

委員 遠藤英明, 横田賢史

デジタル版水産学用語辞典編集委員会

委員 長 金子豊二

副委員 長 吉崎悟朗

委員 秋山清二, 大迫一史, 佐野光彦, 高橋一生, 松永茂樹, 八木信行, 矢田 崇, 山下 洋, 良永知義, 渡邊
良朗

幹 事 渡邊壮一

記念式典実行委員会

委員 長 青海忠久

委員 金子豊二, 佐野元彦, 廣野育生

募金委員会

委員 長 青海忠久

委員 荒井修亮, 石田典子, 今井千文, 太田博巳, 落合芳博, 小松輝久, 古丸 明, 関 伸吾, 征矢野 清, 高
橋明義, 田中 彰, 塚本勝巳, 外丸裕司, 芳賀 穰, 原 彰彦, 舞田正志, 松永茂樹, 横山芳博

幹 事 佐野元彦, 廣野育生

財務委員会

委員 長 青海忠久

平成 29 年度日本水産学会春季大会

平成 29 年度日本水産学会春季大会の研究発表およびシンポジウムは、3 月 26 日(日)から 3 月 30 日(木)まで、東京海
洋大学品川キャンパス(東京都港区)において、春季大会ホームページ上に掲載されたプログラムにより開催いたしまし
た。

なお、研究発表に関する変更ならびに各講演の座長氏名は下記の通りです。

記

発表取消

- 1138 Climate and Human Disturbance of Habitat Connectivity on Life History and Persistence Catadromous Species
Population, Taiwan
Liang-Hsien Chen (文大生科)

口頭発表の演者の変更

- 117 横田 峻 (水産機構水大校)→毛利雅彦 (水産機構水大校)
579 館野 僚 (石巻専修大)→高瀬清美 (石巻専修大)
622 水越美咲 (東大院農)→浅川修一 (東大院農)
710 多田邦尚 (香川大農)→北辻さほ (水産機構瀬水研)
909 天野かよ (海洋大)→高橋希元 (海洋大)

座長名一覽表

第1会場		
講演番号	氏名	所属
101~104	東海 正	海洋大
105~108	秋山 清二	海洋大
109~112	高木 力	北大院水
113~116	小島 隆人	日大生物資源
117~119	内田 圭一	海洋大
120~123	若林 敏江	水産機構水大校
124~127	貞安 一廣	水産機構開発セ
128~131	中村 武史	水産機構水大校
132~135	澤田 浩一	水産機構水工研

第2会場		
講演番号	氏名	所属
201~204	高井 則之	日大生物資源
205~208	豊福 太樹	佐賀玄海水振セ
209~212	棟方 有宗	宮城教育大
213~215	日下部 誠	静大創理
216~219	玄浩 一郎	水産機構西海水研
220~223	吉崎 悟朗	海洋大
224~227	水澤 寛太	北里大海洋
228~229	東藤 孝	北大院水
230~233	竹村 明洋	琉大院理工
234~237	飯郷 雅之	宇都宮大院農
238~241	井尻 成保	北大院水
242~244	尾定 誠	東北大院農
245~248	奥澤 公一	水産機構増養殖研
249~250	都木 靖彰	北大院水

第3会場		
講演番号	氏名	所属
301~304	田村 力	日鯨研
305~308	大泉 宏	東海大海洋
309~312	佐久間 啓	水産機構日水研
313~315	長谷川 功	水産機構北水研
316~319	宍道 弘敏	鹿児島水技セ
320~323	山本 昌幸	香川水試
324~327	奥山 隼一	水産機構西海水研
328~331	片山 知史	東北大院農
332~335	益田 玲爾	京大フィールド研セ
336~339	山下 洋	京大フィールド研セ
340~343	糸井 史朗	日大生物資源
344~346	三宅 裕志	北里大海洋
347~350	木村 伸吾	東大大気海洋研
351~354	矢田 崇	水産機構増養殖研
355~357	渡邊 俊	近大農
358~360	大竹 二雄	東大院農
361~364	海部 健三	中央大法
365~368	河邊 玲	長大院水環
369~371	横内 一樹	水産機構中央水研
372~375	三田村啓理	京大院情報

第4会場		
講演番号	氏名	所属
401~404	内川 和久	水産機構日水研
405~408	池田 実	東北大フィールド研セ
409~412	杉浦 大介	青森水総研
413~415	松本有記雄	水産機構東北水研
416~419	川俣 茂	水産機構水工研
420~423	青木 優和	東北大院農
424~427	吾妻 行雄	東北大院農
428~430	浜口 昌巳	水産機構瀬水研
431~433	早川 淳	東大大気海洋研
434~436	小林 敬典	水産機構本部
437~438	西洞 孝広	岩手水技セ
439~441	二羽 恭介	兵庫水技セ

第5会場		
講演番号	氏名	所属
501~504	萩原 篤志	長大院水
505~508	小谷 知也	鹿大水
509~512	阪倉 良孝	長大院水
513~516	芳賀 穰	海洋大
517~520	小島 大輔	水産機構瀬水研
521~524	徳田 雅治	水産機構増養殖研
525~528	有瀧 真人	福山大生命工
529~532	高木 基裕	愛媛大南水研セ
533~535	佐藤 秀一	海洋大
536~540	中野 俊樹	東北大院農
541~544	山口 敏康	東北大院農
545~548	深田 陽久	高知大農
549~552	家戸敬太郎	近大水研
553~556	鈴木 伸洋	東海大院
557~560	加戸 隆介	北里大海洋
561~564	池田 実	東北大フィールド研セ
565~566	筒井 繁行	北里大海洋
567~570	近藤 秀裕	海洋大
571~574	引間 順一	宮崎大農
575~577	間野 伸宏	日大生物資源
578~579	長沢 貴宏	九大院農

第6会場		
講演番号	氏名	所属
601~604	尾崎 照遵	水産機構増養殖研
605~608	藤本 貴史	北大院水
609~612	太田 耕平	九大院農
613~615	菊池 潔	東大水実
616~619	坂本 崇	海洋大
620~622	中嶋 正道	東北大院農

会
報

第7会場

講演番号	氏名	所属
701~704	坂本 節子	水産機構瀬水研
705~708	長 由扶子	東北大院農
709~712	長崎 慶三	高知大
713~715	山口 晴生	高知大
716~719	足立真佐雄	高知大
720~723	浦野 直人	海洋大
724~726	吉田 天士	京大院農
727~729	外丸 裕司	水産機構瀬水研
730~732	工藤 俊章	北里大海洋
733~737	澤辺 智雄	北大院水
738~740	山本 光夫	東大海洋ライアンス
741~743	深見 公雄	高知大
744~746	埴山 秀樹	水産機構中央水研
747~749	渡邊 幸彦	海生研
750~752	大嶋 雄治	九大院農
753~754	羽野 健志	水産機構瀬水研

第8会場

講演番号	氏名	所属
801~804	小山 寛喜	広大院生物圏科
805~807	落合 芳博	東北大院農
808~810	尾島 孝男	北大院水
811~813	木下 滋晴	東大院農
814~817	藤田 雅紀	北大院水
818~821	金庭 正樹	水産機構中央水研
822~824	木宮 隆	水産機構中央水研
825~827	神尾 道也	海洋大
828~831	永井 宏史	海洋大
832~835	酒井 隆一	北大院水
836~839	松永 茂樹	東大院農
840~843	松永 茂樹	東大院農

第9会場

講演番号	氏名	所属
901~904	石崎松一郎	海洋大
905~908	船津 保浩	酪農学園大
909~912	福島 英登	日大生物資源
913~915	大迫 一史	海洋大
916~918	今野久仁彦	北大院水
919~922	大泉 徹	福井県大海洋生資
923~925	潮 秀樹	東大院農
926~928	岡崎恵美子	海洋大
929~932	松川 雅仁	福井県大海洋生資
933~935	木村 郁夫	鹿大水
936~939	長島 裕二	海洋大
940~943	鈴木 敏之	水産機構中央水研
944~946	荒川 修	長大院水環
947~950	松本 拓也	県立広島大
951~954	保 聖子	鹿児島水技セ

第10会場

講演番号	氏名	所属
1001~1004	上田 祐司	水産機構日水研
1005~1008	松倉 隆一	水産機構日水研
1009~1011	木所 英昭	水産機構東北水研
1012~1015	平松 一彦	東大気海洋研
1016~1020	永田 光博	網走水試
1021~1024	星野 昇	道中央水試
1025~1028	富山 毅	広大院生物圏科
1029~1032	八木 信行	東大院農
1033~1036	後藤 友明	岩手大三陸水研セ
1037~1039	窪川かおる	東大海洋教育

会員の所属変更

(平成 29 年 3 月・4 月の会員からの異動連絡を元に作成していますので、実際の異動月とは異なる場合があります。)

会 員 名	異 動 前	異 動 後
青 山 千 春	(株)独立総合研究所	海洋大
青 山 光	東大院農	いであ(株)名古屋支店
阿 部 博 和	東邦大理	岩手医科大学教養教育センター
安 藤 大 成	道さけます内水試	道総研水産研究本部
池 田 光 壱	東筑紫短期大学	活水女子大学健康生活学部
石 田 直 也	長崎県対馬振興局	水産庁
板 倉 茂	水産庁	水産機構東北水研
伊 藤 龍 星	大分水研	大分県南部振興局
稲 川 亮	釧路水試	北海道原子力環境センター
太 田 耕 平	愛媛大南予水産研究センター	九大農
大 友 洋 平	北大フィールド科セ	物林(株)
大 村 敏 昭	岩手水技セ	岩手県庁
尾 上 静 正	大分県海洋水産研究センター	杵築市庁
片 山 亜 優	東北大院農	宮城大学食産業学群
風 藤 行 紀	水産機構増養殖研玉城	水産機構増養殖研上浦
金 井 貴 弘	東大院農	水産機構中央水試
北 西 滋	岐阜大学地球科学部	大分大学理工学部
久 下 善 行	(株)東光コンサルタンツ	久下技術士事務所
久 保 田 洋	水産機構本部	水産機構日水研
駒 澤 一 郎	都島しょ総セ八丈事務所	都島しょ総セ
斉 藤 憲 治	水産機構中央水研	水産機構東北水研
佐 藤 敦 一	道総研水産研究本部	道さけます内水試
佐 藤 一	道中央水試	道栽水試
下 田 和 孝	道さけます内水試	道さけます内水試道南
庄 野 宏	鹿大水	鹿大共通教育センター
新 里 宙 也	沖縄科学技術大学院大学	東大大気海洋研
住 本 雅 博	神戸大学大学院農学研究科	石川県立大学生物資源環境学部
高 橋 英 史	(公財)東洋食品研究所	東洋食品工業短期大学
瀧 口 雅 幸	岩手大三陸セ	三洋テクノマリ(株)
竹 内 幸 夫	水産機構国際水研	SPC
田 代 有 里	海洋大	京都府立大学大学院生命環境科学研究科
陳 衛 民	日本水産(株)中央研究所大分海洋研究センター	共和水産(株)養殖関連機器開発部門
辻 浩 司	釧路水試	道中央水試
虎 尾 充	道さけます内水試道東	道さけます内水試
永 田 光 博	網走水試	(公社)北海道栽培漁業振興公社
長 野 直 樹	九大院農	宮崎大農
野 村 浩 司	富山食研	富山水研
原 隆	黒瀬水産(株)	西南水産(株)
本 間 隆 之	道中央水試	釧路水試
丸 山 肇	長崎県対馬振興局	長崎県庁
三 原 行 雄	北海道原子力環境センター	道栽水試
三 宅 博 哉	稚内水試	道総研水産研究本部
宮 西 弘	慶應義塾大学	宮崎大農
森 賢	水産庁	水産機構本部

会 員 名	異 動 前	異 動 後
森 阪 匡 通 安 永 倫 明 八 吹 圭 三	東海大海洋研 北海道原子力環境センター 水産機構国際水研	三重大鯨類研究センター 道中央水試 水産機構本部

訃 報

下記の会員がご逝去された旨、ご連絡をいただきました。
ここに謹んで哀悼の意を表し、ご通知申し上げます。

正会員 九州支部 原田禎顕 氏